

令和7年度
主要施策の成果に関する報告書



庄 原 市

SHOBARA CITY

目 次

総 務 部	総 務 課	1
	行政経営改革課	7
	財 政 課	11
	管 財 課	13
	危機管理課	15
経営政策部	政策企画課	19
	経営戦略課	28
市 民 部	地域共創課	35
	市民保険課	45
	地域交通課	49
	税務収納課	55
	環境政策課	61
健康福祉部	社会福祉課	67
	高齢者福祉課	77
	子育て応援課	93
	保健医療課	104
産業振興部	農業振興課	114
	林業振興課	121
	商工振興課	127
	観光振興課	131
建 設 部	建 設 課	136
	農林整備課	143
	都市整備課	148
	地籍用地課	154
	下水道課	156
教 育 部	教育総務課	157
	教育指導課	166
	生涯学習課	172
	選挙管理委員会	189
	農業委員会	191

地方自治法（抜粋）

（決算）

第233条

- 5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

1 職員研修

【目的】

庄原市人材育成基本方針に掲げる「庄原市がめざすべき職員像」の実現に向け、職員研修の充実を図るとともに積極的な研修参加を促す。

【実績】

(1) 階層別研修 543千円

各階層別段階におけるキャリア形成、能力の習得を目的に、「ひろしま自治人材開発機構（広島県自治総合研修センター）」が開催する次の課程研修に参加した。

研修名	対象	参加人数	期間	研修目的
初任研修（前・後期）	新規採用職員	15	前期 2 日 後期 3 日	公務員としての心構えや職務に必要な基礎知識の習得を図る
初任研修（専門職）	新規採用職員	5	2 日	公務員としての心構えや職務に必要な基礎知識の習得を図る
中堅職員研修Ⅰ	主事等 （採用後 4 年目）	11	2 日	中堅職員としての役割を認識し、政策形成に必要な創造力の向上を図る
中堅職員研修Ⅱ	主任主事等 （概ね35歳）	7	2 日	企画力・折衝力などキャリア形成に必要な能力の向上を図る
中堅職員研修Ⅲ	主任等 （概ね41歳）	8	2 日	指導的中堅職員に必要なコーチングのスキルを習得する
監督者研修	新任係長等	12	2 日	監督者の役割を認識し、マネジメントの基礎と政策形成を学ぶ
管理者研修	新任課長等	6	2 日	管理者の役割を認識するとともに、組織・職場運営能力を習得する
	合計	64		

(2) 特別研修 505千円

広島県自治総合研修センターや各種研修機関が開催する特別研修及び専門研修に参加した。

研修名	対象	参加人数	期間	研修目的
広島県自治総合研修センター （20研修）	係長・係員	58	1 日	市町若手研修、監督者セミナーなどにより、職務遂行能力の向上を図る
その他研修（セミナー等）	課長・係長・係員	11	1 日	各種業務研修等
	合計	69		

(3) 自己申告研修 461千円

自らを高める職員研修として、自己申告による次の研修に参加した。

研修名	対象	参加人数	期間	研修目的
日本経営協会（NOMA） （官民連携による公共施設の整備・運営、防災・災害対策の基本実践講座、用地取得を円滑に進めるための用地交渉の基本と法的対応、地方公務員のための給与制度の基本と運用実務、住民税の課税実務 個人住民税、住民税の課税実務、自治体職員のための契約事務）	全職員	7	1 ～ 3 日	各分野における行政課題を適切に処理する能力等を養成する
	合計	7		

(4) 集合型研修(独自) 321千円

管理職のマネジメント能力向上や新規採用職員の基礎知識習得を目的とした研修を実施した。

研修名	対象	参加人数	回数	研修目的
新規採用職員研修会	新規採用職員	10	1回	長期総合計画、財務事務、情報セキュリティ等の基礎知識を習得する
集合型組織力アップ研修 (ハラスメント関係)	20歳代の職員	84	3回	ハラスメント防止及び発生時の対応についての理解を深める
係長級職員実務研修会	係長等	12	1回	長期総合計画、財務事務、人材育成、議会等について、監督職に必要な知識を習得する
管理職マネジメント研修	部長・課長級の職員	37	2回	管理職に求められる役割を改めて認識し、指導・育成や業務管理、労務管理等の基本的なマネジメントスキルの向上を図る
	合計	143		

(5) 人権啓発研修

豊かな人権感覚の醸成と、人権尊重の視点に立ち、的確な思考力や判断力をもって職務を遂行することが出来るよう、次の各種研修等を実施した。

- ① 人権啓発セミナー 6回 参加者 179人
- ② 人権講演会 1回 参加者 62人
- ③ 人権啓発映画上映会 3回 参加者 66人 参加者延べ 307人

【成果・評価】

- ① 体系的な階層別研修の実施により、新規採用から幹部職まで、各キャリアステージに必要な基礎知識やマネジメント能力の習得を計画的に支援した。
- ② 特別研修や自己申告研修を通じ、行政課題の多様化に対応する専門知識の習得につながった。
- ③ 庄原市独自の集合研修として、ハラスメント防止(20代)の実施による安心・安全な職場づくりの推進と、管理職研修の実施によるマネジメントスキルの底上げを図った。

また、多角的な人権啓発活動により、人権を尊重しつつ、的確に職務を遂行するための判断力を養った。

【課題・対応】

複雑化する地域課題やDXに対応するため、職員の主体的な学習意欲の向上と、組織を牽引する管理職層のマネジメント力強化が不可欠である。

そのため、特別研修等への積極的な職員派遣による知識・技能の習得や、自己申告研修の活用を促すことで、職員の動機づけと自己啓発意識を醸成させ、組織全体のレベルアップを図る。

また、管理・監督職向けの研修の実施により、組織運営力や部下育成力の向上を図る。

2 職員福利厚生

【目的】

健康診断、衛生委員会、メンタルヘルス対策、ストレスチェック、貸付事業等を通じて、職員の健康維持やワーク・ライフ・バランスの充実・向上を図る。

【実績】

- ① 一般健康診断に加え、40歳以上に対し短期人間ドックの受診勧奨を継続し、職員の疾病予防・早期発見に努めた。
- ② 産業医による医学的助言・指導のもと、毎月の実施が法定化された衛生委員会や、健康情報誌の発行などを計画的に行い、職場環境の改善と安全衛生体制の充実を推進した。

(総務部 総務課)

- ③ 環境変化（採用や異動）による職員の不安・ストレスの増加に対応するため、ストレスチェック（外部委託）や専門家によるカウンセリング、各種研修会を実施した。

- ・セルフケア研修会（50歳代職員） 4回 参加者113人
- ・新規採用職員メンタルヘルス研修会 1回 参加者 10人

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
産業医報酬等	1,203		1,203	
職員健康診断	1,666		1,666	職員138人、会計年度任用職員33人 受診者合計171人
メンタルヘルス対策	215		215	カウンセリング委託料 主治医意見聴取等
ストレスチェック事業	814		814	ストレスチェック委託料
職員人間ドック負担金	5,039		5,039	職員306人、会計年度任用職員57人 受診者合計363人
職員福利厚生貸付金	6,000	その他 6,000		職員貸付の預託金
合計	14,937	6,000	8,937	

【成果・評価】

- ① 健康診断や短期人間ドック等の着実な実施により、職員の健康維持・管理に寄与した。
- ② ストレスチェックで高ストレス傾向がみられた50歳代職員にセルフケア研修、生活環境が大きく変化する新規採用職員にはメンタルヘルス対策研修を、ピンポイントで実施することで効果的な予防対策につなげた。

【課題・対応】

災害対応等の臨時的・緊急的な業務などに伴う職員負担の増大に加え、採用や異動、人間関係の変化などにより、不安やストレスを感じる職員が増加傾向にあり、心の健康の保持増進は、引き続き大きな課題である。

引き続き、産業医や衛生委員会と緊密に連携しながら、ストレスチェックやメンタルヘルス研修、個別相談体制を継続・充実させ、職員の心身の不調を未然に防ぎ、仕事と生活の調和を確保する。

3 平和行政の推進

【目的】

恒久平和の実現及び核兵器廃絶に向け、セミナーの開催、広報しょうばら（戦時体験の伝承）やパネル展などの取り組みを通じて、平和行政の推進を図る。

【実績】

- ① 戦時・被爆体験の伝承及び平和意識の高揚のため、平和啓発セミナーや平和パネル展を開催するとともに、広報しょうばらでの平和特集や行政文書、懸垂幕による周知等、平和啓発に関する事業を実施した。

実施事業	実施内容
平和啓発セミナーの開催	被爆体験伝承者による講話（庄原会場：R7.8.4開催 参加者 42人、東城会場：R7.8.7開催 参加者 29人）
平和啓発広報	終戦80年であり、広報しょうばら8月号「平和特集」の内容を拡充して啓発
平和パネル展の実施	・『「サダコと折り鶴ポスター」展』の開催（R7.7.25～9.18 3地域から全7地域に拡充） ・展示会場へ「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名コーナー設置（25人）
非核平和都市宣言広報	・本庁・支所における懸垂幕の掲出（R7.8.1～8.15）

	・広報しょうばら8月号「平和特集」に掲載し周知・啓発
原爆死没者の慰霊並びに 平和祈念の黙とう	黙とうのサイレン吹鳴（R7.8.6実施、R7.7.22行政回覧で市民周知）

- ② 「北方領土の日」周知のため、関係団体の協力を得て、街頭啓発を実施するとともに、広報しょうばらへの記事掲載や本庁市民ホールでのパネル展開催等、啓発活動を実施した。

実施事業	実施内容
北方領土の日の周知	・5団体の協力による街頭啓発（R8.2.6実施） ・広報しょうばら1月号への啓発記事の掲載（R8.1.6） ・パネル展の開催、署名活動（R8.2.2～2.9、9人 本庁） ・市内小中学校への啓発チラシ配布 ・市ホームページ、フェイスブック、LINE、告知端末での啓発

【成果・評価】

平和啓発セミナーや平和パネル展の実施、広報しょうばらへの啓発記事の掲載などを計画どおり実施し、戦時・被爆体験を風化させることなく後世に受け継いでいくための取り組みを進めた。

戦後80年の節目を迎え、平和パネル展の開催地域や、広報しょうばらの平和特集の記事を拡充することで、より一層、市民の平和意識の高揚を図ることができた。

【課題・対応】

- ① 戦争を経験された方々の高齢化が進む中で、風化させることなく当時の記憶を次世代につないでいくことが、市の重要な責務となっている。

引き続き、記憶・体験をお話しいただける方や当時の記録・資料に関する情報を収集し、広報しょうばらでの特集、ホームページへの掲載などによる啓発につなげていく。

- ② 平和行政の推進については、従来からの事業を着実に実施している一方で、事業内容の変化が少ないことから、平和意識の低下を防ぐため、実施方法の工夫などを検討していく必要がある。

4 庁舎管理事業

【目的】

本庁舎及び支所庁舎における施設及び設備の保全管理により、業務の適正な運営の維持・充実を図るため、必要に応じた整備を行う。

【実績】

（1）総領支所庁舎屋根修繕

経年により屋根に葺いている銅板に破損個所が複数あり、雨漏りが発生していたことから、既存の瓦を取り外し、銅板及び防水紙の取り換え修繕を行った。

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
総領支所屋根修繕工事	1,980		1,980	

【成果・評価】

修繕により屋根からの雨漏りがなくなり、支所機能の維持につながった。

【課題・対応】

本庁舎及び支所庁舎は、行政サービスの提供の場に加え、防災拠点としての機能を確保する必要があるため、引き続き、計画的な維持・修繕に努める。

5 低炭素社会の実現に向けた電動車の導入

【目的】

低炭素社会の実現及び防災体制の充実の観点から、公用車への電動車の導入を進め、災害による大規模停電時等に活用する。

【実績】

温室効果ガスの排出抑制に加え、燃料供給設備の整備状況、緊急時における使用態様等を考慮し、税務課、口和支所にバッテリー式電気自動車（ＢＥＶ車）を導入した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
電動車導入	5,363	市債 4,500	863	ＢＥＶ車2台

【成果・評価】

地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの排出抑制に寄与するとともに、災害等により避難所が停電した場合の非常用電源を確保した。

【課題・対応】

ＢＥＶ車及びＰＨＥＶ車は、車両充電施設整備の都合上、設置個所が限定されるとともに、特にＢＥＶ車は冬季の電力消費（暖房使用）が大きく、航続距離が短くなることが懸念される。これまで、第3次庄原市環境基本計画に基づく低炭素社会の実現及び防災体制充実の観点から13台の電動車を配備しており、今後の車両更新は、ＨＥＶ車又は軽自動車を基本とする。

6 市制施行20周年記念事業

【目的】

市民団体等が20周年を記念して行う事業を支援することで、市民と一緒に20周年を祝うとともに、記念式典の実施などにより、これまでの本市の歩みや魅力を発信し、次代につながる庄原市をＰＲすることで、本市の新たな10年間で展望したまちづくりにつなげる。

【実績】

(1) 市制施行20周年記念式典の実施

令和8年3月21日、庄原市民会館で開催した。パネル展示、太鼓演奏、記念動画放映、名誉市民顕彰などを、市民栄誉賞受賞者等の本市にゆかりのある方の出演のもと実施し、市民など約600人が来場した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
記念式典企画運営業務	4,165		4,165	式典の企画運営、動画の作成、展示パネルの作成
記念式典出演業務	1,320		1,320	太鼓の演奏
合計	5,485		5,485	

(2) 市制施行20周年協賛事業等への助成

① 協賛事業補助金

市民団体等が市制施行20周年を記念して行う事業で、市制施行20周年の周知に資する事業を対象に、地域型イベントは上限20万円、全域型イベントは上限30万円の補助を行い、34事業（団体）に対して補助金を交付した。

② 地域祭り補助金

各地域で行われる祭り等で市が補助しているもので、既存の事業に加えて市制施行20周年を記念した取り組み等を拡充して実施する事業を対象に、上限30万円の補助を行い、11事業（団体）に対して補助金を交付した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
協賛事業補助金	7,366		7,366	34事業（地域型11、全域型23）
地域祭り補助金	2,514		2,514	11事業
合計	9,880		9,880	

(3) フレーム切手の作成

市内の観光名所や特産品など、市内各地域の魅力が凝縮された、本市オリジナルデザインのフレーム切手を作成し、本市の魅力を市内外へ広く発信する媒体として活用した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
フレーム切手	791		791	500枚

【成果・評価】

- ① 式典の実施により、本市の歩みや魅力を市民と共に再確認することにつながった。
- ② 市民団体等の事業を助成することにより、20周年のPR及び市の活性化につながった。
- ③ 本市オリジナルデザインのフレーム切手を活用し、本市の魅力を市内外へ広くPRできた。

1 行政経営改革

【目的】

限られたリソースの中で、第3期長期総合計画の将来像を実現すべく、抜本的な経営改革を実行するため、令和8年9月の策定を目標に大綱の策定準備を行った。

■計画期間：令和8年度～令和12年度（5年間）

■策定予定時期：令和8年9月

■改革項目の設定視点（案）

- ① 新たな手法の導入などによる事務事業の改善
- ② 多様な主体との連携の強化
- ③ ビルド・アンド・スクラップの徹底
- ④ 持続可能な業務執行体制の構築
- ⑤ 財政資源の最適配分

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
行政経営改革大綱の策定	4,531		4,531	非常勤職員報酬 101 費用弁償 44 通信運搬費 8 業務委託料 4,378

【成果・評価】

令和7年度は、策定作業のため庁内会議、審議会を開催した。

回次	開催日	協議内容等
第1回	令和8年1月9日(金)	諮問・庄原市の現況の説明・審議会運営について
第2回	令和8年2月4日(水)	1 新たな手法の導入などによる事務事業の改善
第3回	令和8年3月3日(火)	2 多様な主体との連携の強化

【課題・対応】

令和8年度に第3期行政経営改革大綱を策定し、その取り組み項目を実行することで、第3期長期総合計画に掲げる将来像の実現に向けた行財政基盤の再構築を図る。

2 行政情報処理事業

【目的】

情報システムの導入や保守管理など、適正な運用を図ることにより、市民サービスの向上と行政事務の効率化につなげる。

【実績】

情報システムの運用保守を次のとおり行った。

- ① 継続的なシステム利用のための機器やソフトウェアの保守・更改
- ② 個人番号制度に対応するため、行政事務処理システムの改修
- ③ 行政事務処理システムのクラウド環境での運用
- ④ 職員のテレワーク環境やWEB会議環境の運用
- ⑤ 自治体システムの標準化・共通化に対応するためのシステム改修

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
情報システム運用保守	165,146	県費 4,129 その他 8,166	152,851	情報システム・保守・運用支援 番号法対応、電子申請、ITコネクティネタ テレワーク環境、Web会議環境保守、 パソコン・ネットワーク機器購入等

自治体情報システムの 標準化・共通化対応	253,025	その他 230,582	22,443	共通化・標準化対応システム改修、 サーバ借上げ
-------------------------	---------	-------------	--------	----------------------------

【成果・評価】

庁内のあらゆる分野の事務において利用している情報システムについて、法制度の改正等に適切に対応するなど、行政事務の安定的な遂行を維持した。

自治体システムの標準化・共通化に対応するため、対象20業務のうち、戸籍関連の2業務を除き令和8年1月に移行運用を開始し、残る戸籍関連の2業務も令和8年度末までの移行完了を計画している。

また、標準化・共通化に要する経費について、当初の想定以上に増大するとの情報もある中、随時情報収集に努め、遺漏なく標準化への対応を進めた。

行政情報システムの更改を機に、業務効率の向上及び職員の事務負担の軽減を図るため、電子決裁及び庶務事務機能を追加し、令和8年度当初からの円滑な移行に備え準備を行った。

【課題・対応】

今後、庄原市DX推進計画に基づき、導入を予定している電子申請等フロントヤード改革を着実に実行し、市民サービスの向上と効率的な行政事務執行体制の基盤づくりを行う。

3 イン트라ネット管理事業**【目的】**

本市が整備したe-しょうばらネットの適正な管理及び多様な活用を行うことにより、市民へよりよい行政サービスを等しく提供する。

【実績】

光ケーブル支障移転 中電・NTT柱の建替等39件

光ケーブルの利活用 貸付 4 通信事業者 1,056,318m

利用 2 事業者（NHK、備北消防）

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
e-しょうばらネット 運用保守	37,817		37,817	機器修繕・更新・保守、インターネット接続、 VoIP電話、機器等リース、フィルタリング設定等
光ケーブル保守	30,234	その他 8,369	21,865	電柱共架・自営柱敷地借上、 光ケーブル支障移転・点検等

【成果・評価】

携帯電話基地局の管理、光ケーブルの民間事業者への貸出など、良好な携帯電話通信環境の基盤を維持することで、市民の暮らしの利便性が保たれた。

また、光ケーブル網（e-しょうばらネット）を適正に管理することで、回線が安定的に運用でき、各種サービスでの利用が可能となった。

【課題・対応】

e-しょうばらネットの適正な管理運用のため、計画的に機器等の更新を行い、サービスの維持を図る、併せて、光ケーブルや携帯電話設備の老朽化の状況などを踏まえて、再構築に向けた整備方法の検討を行う。

4 デジタル化推進事業**(1) 地域情報化の推進****【目的】**

庄原市DX推進計画に基づき、超高速情報通信網やデジタル技術を活用した取り組みを計画的に推進し、行政事務の効率化による市民の利便性向上と地域活性化を図る。

【実績】

主なデジタル技術の活用については以下のとおり

保育所ICTシステムの整備	保育所ICTシステム導入による市立保育所(15施設)の登降園、連絡のデジタル化、各種保育帳票電子化による利用者の利便性向上及び保育現場職員の業務効率化を図った。
公開型GISの整備	庁内GISレイヤーを活用した、市民公開型のオープンデータシステムを活用し、様々な地図情報の公開により行政・民間のデータ相互連携を実現し、住民サービス向上を図った。
窓口番号システムの導入	本庁舎1階市民生活課に窓口番号システムを導入し、住民の利便性向上、窓口対応業務の効率化による業務改善を図った。

【成果・評価】

各部署が抱える業務遂行におけるボトルネックの解消や、住民ニーズへの対応などにおいて、新たなデジタル技術の導入による業務効率化や市民サービスの向上に資する仕組みを実装した。

【課題・対応】

令和8年度策定の庄原市DX推進計画を定め、デジタル技術を活用し、効率的で質の高い住民サービスの提供を維持していくための行政基盤を確立する。

(2) 行政事務の効率化

【目的】

行政事務の一層の効率化を図るため、様々なデジタルツールを導入するとともに、現在の業務について積極的に見直す機運を高め、現状のリソースを効果的に活用する仕組みを構築する。

【実績】

従前より取り組んでいた事務効率化に効果の高いデジタルツールの導入を進め、職員の業務負担の軽減に取り組んだ。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ペーパーレス会議システム「moreNOTE」	777		777	
ノーコードツール「kintone」	3,430		3,430	各部署へ1アカウント配布
グループウェア「Groupsession」	374		374	全職員へアカウントの配布
自治体コミュニケーションツール「LoGoチャット」	2,315		2,315	全職員へアカウントの配布
exaBase生成AI	1,925		1,925	全職員へアカウントの配布
証明書等自動交付サービス(コンビニ交付)	2,219		2,219	運営負担金
RPA導入による業務効率化	4,747		4,747	RPA保守 支払い事務の自動化等

【成果・評価】

LG-WAN ネットワークにおいて、本庁舎全階でWi-Fi環境を構築したことで、場所を問わず情報系端末を利用したペーパーレス会議がスムーズに実施可能となり、資料印刷の低減や資料準備の簡素化など、経費削減と業務効率向上が実現した。

「RPA」の活用により、支出命令業務は、年間300時間から180時間に削減され、保健医療課や児童福祉課などでも運用している。

また、kintone(キントーン)などのクラウド環境によるインターネットを利用したソフトウェアサービスを活用することで、柔軟で迅速な事務作業が可能となり、日々の事務作業が改善された。

【課題・対応】

職員が利用する情報系端末について、一部の部署でノートパソコンへの置き換えが未了となっていること、一部支所及び本庁別館ではWi-Fi環境が未整備のため、該当部署では利便性の向上を享受できていないことから、全部署への環境整備を検討する。

また、一層の業務改善には、デジタルツール導入に加え、変革の重要性に対する職員の意識醸成が重要であることから、令和6年度から実施している職員研修を継続し、組織全体としてゼロベースでの業務見直しの重要性を啓発する。

1 持続可能な財政運営

【目的】

将来にわたり安定的かつ持続可能な財政運営に向けた取組を継続する。

【実績】

本市は、平成17年度の合併以降、「三位一体改革」による地方交付税の大幅な減額など厳しい財政状況の下、「持続可能な財政運営プラン」等に基づき、歳入確保・歳出削減・市債残高の圧縮に取り組んできた。

この結果、財政健全化法に定める健全化判断比率はすべて基準内で推移し、特に実質公債費比率は、平成20年度の23.5%をピークに改善し、令和7年度は11.1%となった。

一方、普通交付税は、合併算定替の特例措置が令和元年度で終了したことに加え、人口減少等により算定額が通減傾向にある。このため、将来にわたる一般財源の安定確保に向けた不断の取組が必要である。

こうした中、平成29年度策定の「第2期持続可能な財政運営プラン」に基づき、令和3年度に後期実施計画（令和4～7年度）を策定し、歳入確保と歳出削減に取り組んでいる。

【成果・評価】

令和7年度決算における主な増減は次のとおりである。

歳入では、市税が、前年度（令和6年度）に実施された個人市民税の定額減税が令和7年度には実施されなかったこと等により、1.7億円の増となった。一方、地方交付税は、普通交付税が国の補正予算等に伴い増となったものの、特別交付税を含めた全体では0.2億円の減となった。

歳出では、職員給の改定等により人件費が1.8億円の増、基幹業務システムの標準化や教育用パソコンの更新等により物件費が2.7億円の増となった。他方、除雪経費の減等により維持補修費が1.6億円の減、災害復旧事業費が繰越事業の減少により13.1億円の減となった。

① 決算状況【普通会計】

(単位：千円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	総 額	35,693,474	34,370,671	33,311,824	33,812,249	32,486,964
	市税	3,795,981	3,838,897	3,886,744	3,707,198	3,876,341
	地方交付税	14,606,341	14,438,875	14,344,890	14,815,549	14,798,934
	地方債	4,376,220	2,907,652	2,641,909	3,869,466	3,388,700
	経常一般財源	17,907,410	17,755,987	17,985,524	18,339,969	18,586,725
歳出	総 額	34,118,299	33,358,062	32,706,680	33,224,125	31,959,103
	人件費	4,050,339	3,903,448	4,038,621	4,178,013	4,356,247
	扶助費	4,599,991	4,127,729	4,375,825	4,321,480	4,216,884
	公債費	4,568,314	4,494,270	4,469,306	4,507,987	4,398,625
	普通建設事業費	5,206,535	5,099,386	3,639,473	4,372,312	4,470,718
	災害復旧事業費	3,109,535	2,779,902	3,619,672	2,180,524	871,459
	充当経常一般財源	17,016,677	17,350,850	17,691,117	17,958,926	18,235,333

② 財政指標等

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
経常収支比率 (%)	92.6	96.8	97.9	97.7	98.1
実質公債費比率 (%)	11.0	11.3	11.4	11.5	11.1
積立金現在高 (千円)	7,098,643	7,243,792	7,593,488	7,885,985	7,360,620
地方債現在高 (千円)	38,568,858	37,091,229	35,370,554	34,844,844	33,984,769

【課題・対応】

令和7年度の経常収支比率は、普通交付税等の増に伴い経常一般財源等が2.1億円の歳入増となったものの、物価・労務単価の上昇や人件費増により経常経費充当一般財源が2.8億円増となったため、前年度から0.4ポイント上昇し、98.1%となった。

市債の年度末現在高は、災害復旧の進捗や既発債の償還により減少した。今後も、後年度の公債費負担の増加を抑制するため、一層計画的な市債発行が求められる。

今後の財政運営は、経常的な一般財源の伸びが見込めない一方、市民サービスに必要な経費の高止まりにより、財政収支の悪化が見込まれるため、「第3期行政経営改革大綱」を踏まえ、令和8年度に新たな財政運営プラン（仮称）を策定し、財政健全化に向けた取り組みを実施する。

第2期長期総合計画における目標指標（財政課）

実質公債費比率 地方債の元利償還金の標準財政規模に対する 比率の過去3カ年の平均値	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	18.4%	15.7	15.1	14.4	13.2	11.9
	目標 (R6)	R3	R4	R5	R6	R7
	17.0%以下	11.0	11.3	11.4	11.5	11.1

経常収支比率 (経常経費充当一般財源等／経常一般財源等) ×100	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	94.7%	96.8	97.9	98.2	97.8	96.5
	目標 (R6)	R3	R4	R5	R6	R7
	95.9%以下	92.6	96.8	97.9	97.7	98.1

財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除した過 去3カ年の平均値	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
	目標 (R6)	R3	R4	R5	R6	R7
	0.26以上	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26

1 普通財産等管理事業**【目的】**

未利用財産の解体撤去による処分や貸付等による利活用、不用物品の効果的な売却等により、維持管理経費の低減や歳入の確保等を図る。

【実績】

- ① 公共施設適正管理推進事業において、旧新坂生活改善センター、高野方面隊第1分団第2部消防格納庫の解体撤去を行った。
- ② 継続的な普通財産の貸付を行った。
土地貸付収入：9,988千円、建物貸付収入：3,494千円
- ③ インターネット公有財産売却システムを活用して不用物品の売却を行った。
土地売却収入：700千円、建物売却収入：370千円、物品売却収入：3,256千円

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
公共施設適正管理推進事業	23,162		23,162	旧新坂生活改善センター解体工事
				16,370
				〃 実施設計業務委託 1,371
				高野方面隊第1分団第2部消防格納庫解体工事 4,512
				〃 実施設計業務委託 909

【成果・評価】

- ① 普通財産の解体撤去を行い、安全の確保と施設総量の削減が図られた。
- ② 普通財産の貸付により、利活用の促進、歳入の確保が図られた。
- ③ 未利用財産及び不用物品の売却により、歳入の確保が図られた。

【課題・対応】

増加傾向にある普通財産に対し、関係課等との協議を行い、未利用財産の売却処分や計画に基づく老朽化した施設の解体を進め、普通財産の適正な管理の推進を図る。

2 公共施設等の適正管理**【目的】**

庄原市公共施設等総合管理計画（以下、「総合管理計画」という。）に定める公共施設のマネジメント方針に基づき、予防保全型の考え方を重視し公共施設等の長寿命化に取り組むとともに、市民の利便性を確保しつつ、人口減少等の社会動向に応じ、計画的に譲渡や除却等を行うことで、施設総量の適正化や維持管理コストの削減を進める。

【実績】

施設長寿命化の取り組みとして、学校施設長寿命化計画に基づく東小学校の校舎改修事業等により施設の長寿命化を推進するとともに、行政目的を終了した普通財産について、計画的な除却や売却により、令和7年度では約1,000㎡の削減を行った。

【成果・評価】

施設の長寿命化や普通財産の除却に取り組む、後年度に要する施設管理経費の負担を軽減した。

【課題・対応】

平成28年3月の計画策定時以降、計画的に除却は行っているものの、施設保有量は市民ニーズの高い大規模施設の取得や新設により微減にとどまっている。

また、保有する公共建築物の5割以上が築30年以上となっており、今後、全ての施設を改修するには多大な費用が発生すると見込まれる。

こうしたことから、将来的に維持すべき施設については、適切な改修により長寿命化を図るとともに、機能統合による複合化や用途廃止、また躯体の除却等を進め、総合管理計画に掲げる「総延床面積の20年間で25%縮減」の目標達成をめざす。

3 公有財産の最適管理（ファシリティマネジメント）の推進**【目的】**

最小の経費で最大の効果を発揮するため、次の事業により、経費の削減及び歳入の確保を図る。

- ① 入札による電力調達
- ② 市有施設の屋根を利用した太陽光発電の実施

【実績】

- ① 入札による経費削減を実施していた全 43 施設について、電力供給を契約していた事業者が事業を取り巻く情勢の悪化等を理由として令和 4 年 6 月末で事業撤退した後、最終保障電力からの供給を経て、令和 5 年 4 月以降は中国電力㈱に電力供給を切り替えた。

今回、4 年ぶりに電力供給入札を再開し、全 32 施設を入札に付したが、中国電力㈱の標準料金と比べると、約 3,200 万円の電気料金削減効果の見込みを得ることができた。

- ② 太陽光発電実施事業者に対し、ソーラーパネル設置のため、市有施設 29 ヶ所の屋根の貸付等を継続した。

行政財産使用料：1,372 千円

【成果・評価】

- ① 入札の執行により、経費削減効果(見込み)を得ることができた。
② 太陽光発電は、施設設置の継続により、民間活力による市有施設の有効利用と歳入の確保が図られた。

【課題・対応】

今回入札を再開したことにより、約 3,200 万円の電気料金削減効果の見込みを得ることができたが、令和 7 年度は久しぶりの入札執行ということで、対象施設をある程度選定していた。今後においては、入札の対象とする施設を増やし、さらに電気料金削減効果額を増やす取り組みを進める。

また、ソーラーパネル設置施設について、引き続き、適切な管理、運用を図る。

4 適正な公契約の推進

【目的】

「庄原市公契約に関する基本を定める条例」に沿った契約事務を実施し、より一層の透明性・公平性・競争性を確保した適正な公契約の推進を図る。

【実績】

- ① 業者からの意見聴取（書面による）
② 契約制度等の改善
- ・ 建設工事において週休二日制工事の導入
 - ・ 条件付一般競争入札(建設工事)における「事後審査方式」の導入
 - ・ 建設工事の入札参加条件における完成工事高要件の緩和
 - ・ 建設工事において技術者等の兼務要件の緩和

【成果・評価】

- ① 業者からの意見要望を整理し、契約制度を改正した。
② 業者からの意見要望に対し、対応策を協議し回答した。
③ 適正な契約事務が執行できた。

【課題・対応】

引き続き、契約制度等の更なる充実により、「庄原市公契約に関する基本を定める条例」に沿った適正な契約事務の推進を図る。

1 防犯関係事業

【目的】

安全活動の推進と生活環境の整備を行う関係団体や自治会等を支援し、犯罪、事故等の防止を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
報酬	5,424		5,424	生活安全相談員2名分等
期末・勤勉手当	2,079		2,079	生活安全相談員2名分
需用費	3,869		3,869	防犯灯電気代・修繕料等
防犯組合連合会負担金	4,304	その他 1,300	3,004	運営費負担金 2,493 防犯カメラ維持費負担金 1,811
暴力追放協議会負担金	90		90	
広島被害者支援センター負担金	50		50	
LED防犯灯設置補助事業	615		615	庄原地域5基、東城地域2基、 高野地域1基、比和地域1基
その他	5		5	通信運搬費等
合計	16,436	1,300	15,136	

【成果・評価】

市内で発生した殺人事件を受け、市内17箇所18基の防犯カメラを23基に増設し、幹線道路の交差点等監視体制を強化するとともに、市内事業者との連携による防犯見守り活動や、関係機関の経費の一部負担や連携により、特殊詐欺等の未然防止の啓発と防犯に対する機運の向上が図られた。

【課題・対応】

振り込め詐欺や悪質訪問販売等、高齢者を狙った犯罪等が市内においても発生しているため、関係機関や団体等とより一層連携を図るとともに、市民へ様々な媒体を用いた情報提供を行い、被害防止の啓発に努める。

2 交通安全推進事業

【目的】

人命尊重の理念を基本として、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を呼びかけ、交通安全思想の普及向上を図ることで、交通事故のない安全で快適な社会を構築する。

【実績】

① 交通安全教育

市内各小学校、保育所等において交通安全教室を開催し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上に努めた。

② 広報活動

地域住民、各事業所、団体等に対するポスター、チラシ、行政文書等の配布、広報車による啓発等により、広く交通安全意識の高揚に努めるとともに、交通安全日及び各季交通安全運動期間中に市内の各要所で交通安全街頭指導を実施し、事故防止の啓発に努めた。

また、各季交通安全運動期間中にドライバーへの安全運転啓発として交通安全啓発品等を配付するテント村を開設し、事故防止を訴えた。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
交通安全関係団体運営費補助金	2,702		2,702	4団体

交通安全啓発事業	234		234	啓発品、啓発チラシ
免許返納高齢者支援事業	763		763	利用助成、タクシー券印刷
その他	96		96	
合計	3,795		3,795	

【成果・評価】

令和２年度に創設した「庄原市運転免許返納高齢者支援事業」より、運転免許を自主返納した満65歳以上の117人に対し外出支援を行うとともに、全国的課題である高齢者の交通事故抑止に寄与した。

【課題・対応】

近年、全国的に交通事故発生件数は減少傾向であるが、事故件数に占める高齢者の割合が増加傾向にあることから、引き続き、関係機関・団体と連携し、高齢者が関わる交通事故の防止に向けた取り組みを実施する。

3 消防・防災体制の整備

【目的】

市民の生命と財産を守り、生活の安全を確保するため、防災・消防施設の整備・充実、消防団員の資質向上を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
災害救助事業	2,138	その他 1,360	778	時間外勤務手当 2,078 その他 60
消防組合事業	1,243,340	市債 245,100 その他 5,705 基金 113,248	879,287	備北地区消防組合負担金 1,237,635 救急業務支弁金 5,705
非常備消防事業	140,489	その他 22,218	118,271	団員報酬 53,433 出勤手当・退職報償等 36,912 積載車・ポンプ維持修繕等 7,228 装備品（備品等） 1,623 負担金・補助金 35,160 その他（共済掛金等） 6,133
広島県航空消防 運営負担金事業	3,351	その他 1,508	1,843	消防ヘリコプター運営事業 1,726 県防災ヘリコプター運行事業 1,625
消防施設整備事業	7,128	国費 491	6,637	消火栓設置工事 新規 【庄原】新庄町、川手町 2基 3,641 敷設替 【庄原】山内町 1基 1,100 【東城】帝釈 1基 627 小型動力ポンプ 【庄原】1台 1,474 消防施設整備補助金 254 その他 32
	(8,520)	国費 (3,996)	(4,524)	貯水槽設置工事【繰越】 【比和】1基 (8,520)
消防施設管理事業	3,317		3,317	光熱費・修繕料等 3,198 その他 119

(総務部 危機管理課)

防災対策事業	28,056	市債	3,700	18,792	会計年度任用職員報酬・手当等	3,786
		その他	2,700		災害用備蓄品等	384
		基金	2,864		全国市長会保険料	2,499
					防災対策支援業務委託料等	7,429
					防災行政無線等維持経費	5,406
					自主防災組織活動促進補助金等	2,864
					Jアラートシステム用機器更新工事	3,740
					広島県総合行政通信網維持経費負担金	619
					その他	1,329
合計	1,427,819 (8,520)		398,894 (3,996)	1,028,925 (4,524)		

※ () は繰越分

消防団活動状況 (令和7年中)

区分	火災	風水害等	演習・訓練	警戒	その他	総計
件数	29	3	40	7	46	125
出動人員	725	41	1,176	1,048	344	3,334

消防団事業計画に基づき、消防学校への派遣教育として分団指揮科及び上級幹部科に入校させるとともに、幹部訓練や夏季訓練の実施等により、技術の習得と有事に備えた訓練を通して、非常備消防体制の強化を図った。

火災予防の広報を実施するとともに、高齢者住宅への防火訪問や、消防資機材・消防水利の点検等を実施した。

気象情報等の発令に対応し、各分団の注意体制又は警戒体制を執り、災害発生を最小限に止めることに努めた。

常備消防活動状況 (令和7年中)

区分	火災	死者	負傷者	損害見積額	救急出動	救助出動
件数	26	0	3	35,056千円	2,064	31

備北地区消防組合では、職員の資質向上のために、広島県消防学校の各種専科教育入校、救急救命士養成研修所入所等専門知識の向上に努め、また、庄原管内署所では庄原市消防団や地域住民と合同で火災予防運動に伴う大規模火災想定訓練(デジタル機器を活用した多数傷病者への対応訓練含む)を実施し、地域との連携強化及び技術と士気の向上を図った。

備北地区消防組合の救急救命士58名中、庄原市管内へ33名配置(庄原消防署10名、東城消防署7名、西城出張所4名、高野出張所4名、口和出張所4名、甲奴出張所4名)

【成果・評価】

令和5年度から年額報酬及び出動手当の改定による処遇改善を行い、消防・防災施設等を整備充実させることで、団員等の資質向上と士気の高揚が図られた。

【課題・対応】

消防団各方面隊の消防装備品等については、各所における配備のバランスを考慮し、備品の更新について、計画的に充実を図る必要がある。

消防団員数が年々減少していることから、引き続き、関係機関と連携した団員募集活動等の取り組みによる団員確保に努め、活動実態等を考慮した組織体系の見直しと、持続可能な組織のあり方について、協議を進める必要がある。

第2期長期総合計画における目標指標（危機管理課）

自主防災組織の組織率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	47.8%	60.5	61.6	59.1	75.7	75.0
自主防災組織加入世帯数／総世帯数	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	80.0以上	75.3	78.1	77.0	78.0	79.1

消防団員充足率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	95.7%	94.8	93.8	93.0	92.2	90.7
消防団員数／消防団員定数	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	95.7%以上	89.6	87.1	84.5	81.8	78.0

火災発生率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	0.2%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
火災発生件数／総世帯数	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	0.2%以下	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2

犯罪発生率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	0.3%	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
犯罪発生件数／総人口	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	0.3%以下	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3

交通事故発生率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	2.2%	2.1	2.2	2.3	2.3	1.9
交通事故件数／総人口	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	2.2%以下	2.2	2.3	2.3	2.4	2.7

1 行政管理事業

(1) 主要事業に関する予算要望活動

【目的】

本市の主要事業の推進にあたり、翌年度の国・県の予算案や施策に本市の意見反映を目的に、国及び県に対し要望活動を実施する。

【実績】

令和8年度の主要事業に関する要望項目を取りまとめ、国・県に対し要望活動を実施した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市主要事業要望活動	396		396	普通旅費 66 印刷製本費 330

【成果・評価】

- ① 予算措置を要望した14項目全てで予算が措置又は関係機関への要請などの対応がされた。
- ② 要望を通じた意見交換により、国・県と課題の共有と連携が図られた。

【課題・対応】

要望活動は、本市主要事業の推進に必要な財源の確保につながる重要な取り組みであり、継続して、国・県に対する要望活動を積極的に行い、主要事業の推進に努める。

より効果的な要望活動となるよう要望内容を精査するとともに、要望時期の検討を行う。

(2) 広域行政の推進

(ア) 広島県内陸部振興対策協議会（4市4町、県議会議員8人）への参画及び事務局事務

【目的】

広島県内陸部市町相互の連携を図るとともに、各分野における諸施策の改善向上及び要望活動を展開し、内陸部の繁栄と発展を促進する。

【実績】

人口の減少、少子高齢化の進行、地域産業の衰退、地方税の減収等に伴う厳しい財政状況等、内陸地域の共通課題の解決に向け、調査・研究、情報収集に努め、国・県等への要望活動を実施した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
広島県内陸部振興対策協議会負担金	192		192	負担金

【成果・評価】

- ① 広島県内陸部地域をはじめとする中山間地域・過疎地域の活性化に向けた施策、課題等について、国・県へ要望活動を行い、要望79項目中54項目の改善が図られた。
- ② 広島県への積極的な要望活動等、協議会の活動を通じて会員相互の連携が深まった。

【課題・対応】

改善が図られなかった項目については、課題を整理するとともに、引き続き、会員（県議会議員・市町）相互の連携、情報交換等を積極的に行い、国・県への要望活動を通じて、内陸部各市町の課題解決に努める。

(イ) 広島県地域振興対策協議会

【目的】

「過疎・山村」及び「水源・電源」地域の振興等を図るため、県内の全市町で構成し、国・県への要望活動や研修会等を通じて、地域の活性化と発展に資する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
広島県地域振興対策協議会負担金	506		506	負担金

【成果・評価】

過疎対策及び水源地域対策関係の政府予算・施策について、全国過疎地域連盟、全国山村振興連盟等を通じて、国等へ要望活動を行った。また、広島県地域振興対策協議会主催の研修会への参加や発行紙等による情報収集を行った結果、過疎債99%、辺地債94.8%の率で同意され、電源立地地域対策交付金については基準どおり交付された。

【課題・対応】

令和6年度で合併特例債の新規借入が終了したことから、今後、過疎・辺地債の同意率の確保がより重要となるため、要望活動を継続して行うとともに研修会等へ積極的に参加し、情報収集・情報交換を行う。

(3) その他の事務

(ア) 権限移譲

【目的】

基礎自治体が住民に身近な事務を自己完結的に処理することにより、地方分権を推進するとともに住民の利便性の向上を図る。

【実績】

- ① 「児童福祉法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第29号)の施行に伴い、虐待対策の対応及び児童福祉審議会等への報告など、「所管行政庁」が行う一連の事務が追加された。
- ② 令和7年度移譲事務交付金(歳入): 56,841千円(庄原市移譲事務: 90事務)

【成果・評価】

県から市への事務移譲により、住民ニーズに沿ったサービスの提供や利便性が向上している。一方で、社会情勢の変化や行政需要の多様化、専門性や僅少性のある事務等への対応が求められており、県への事務の返納、助言や事務執行への支援などについて、次年度に向けて県と協議した。

【課題・対応】

- ① 各市町や市長会等から権限移譲に関する課題への要望や申入れがなされ、県により権限移譲の見直し等が検討されている。
- ② 権限移譲を受けるかどうかは慎重に判断する。専門性や僅少性のある事務については、県の実施する研修への積極的な参加により習熟度を高めるほか、フォローアップの充実等を引き続きお願いする。

(イ) 広島県電源立地地域対策交付金活用事業

【目的】

電源立地地域対策交付金を活用し、福祉サービス提供事業等の実施により地域振興や住民生活の利便性向上に寄与する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
電源立地地域対策交付金	6,000	国費 6,000	0	落合発電所(西城地域)
				川西発電所(東城地域)
				新帝釈川発電所(東城地域)
				森原発電所(口和地域)
				神野瀬発電所(高野地域)

【成果・評価】

みどり園保育所維持運営事業の財源として活用し、人件費に充当している。

【課題・対応】

令和7年度まで口和みどり園保育所の保育士人件費の一部に交付金を充当していたが、市内全域での活用を見込み、令和8年度からは消防団員報酬へ充当することとしている。

2 統計調査業務

(1) 指定統計調査事業

【目的】

社会情勢や経済動向を的確に把握し、各種行政施策の企画・立案や推進のための基礎資料として活用するため、各省庁からの委託に基づき統計調査を実施する。

【実績】

令和7年度は、本調査として毎年行う「学校基本調査」、5年ごとの周期調査として「国勢調査」を実施した。また、令和8年度に本調査を予定する「経済センサス-活動調査」の事前準備に取り組んだ。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
統計総務事業	13		13	管理事務費
学校基本調査事業	32	県費 32		調査基準日：5月1日 小・中学校・幼稚園・各種学校等28施設
国勢調査事業	28,710	県費 28,710		調査基準日：10月1日
農林業センサス事業	18	県費 18		令和7年度実施 事後整理
経済センサス事業	39	県費 39		令和8年度実施 事前準備
合計	28,812	28,799	13	

【成果・評価】

調査への無関心等、調査を取り巻く環境は年々厳しくなっていることから、統計に対する理解が得られるよう「広報しょうばら」や市ホームページにおいて、統計調査に関する記事の掲載を行い、さらに、国が推進するインターネットによる回答も広く周知した。その結果、各種統計調査について、調査員、調査対象者の事務軽減など円滑な調査につながった。

【課題・対応】

調査員の高齢化により人材確保が難しくなっている。後継者確保のために更なる調査の負担軽減についても検討する必要がある。調査員の確保が困難な調査区については、現在、他の市町が行っているように、職員の動員なども検討していかざるを得ない見込みである。

3 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した経済対策

【目的】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援することで、市民生活の安定と市内経済の回復を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
物価高騰対応地方 創生臨時交付金	200,232 (68,971)	国費 183,064 (62,996)	17,168 (5,975)	推奨事業メニュー 5事業 低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援 1事業

※ () は繰越分

【成果・評価】

令和5年度より国が進めている物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用した経済対策について、影響を強く受ける低所得世帯に向けた給付や不足額給付の支給、また市内事業者などを対象としたエネルギーに係る関連支出への支援を行うことで、市内経済活動に対し支援を行った。

【課題・対応】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰は、市民生活や事業者の経済活動に相当な影響を及ぼしており、引き続き、国の動向を踏まえ適切な時期に必要な支援が実施できるよう情報収集等に努める。

4 ふるさと応援寄附金

【目的】

まちづくりに賛同する個人や団体から寄附金を募り、それを財源として事業を行うことにより住民参加型の地方自治を推進し、安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまちづくりを進める。

【実績】

ふるさと納税制度の枠組みの中で8つのポータルサイト（さとふる、ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、セゾン、auPAY、YAHOO! JAPANふるさと納税、JR東日本、KABU&ふるさと納税、ふるラボ、ふるなび、JAL）を活用し、それぞれの特性を活かしたPR促進に努めた。

※下線部分は令和7年度で新たに追加したポータルサイト

また、ポータルサイトの魅力化、新たな返礼品の掘り起こしやプロモーションの強化などを行うため、全体のディレクションを行う中間支援事業者を選定するプロポーザル審査会を実施し、令和8年度より業務を委託する事業者を選定した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ふるさと応援寄附金に要した費用	21,376		21,376	役務費、委託料（返礼品含む）、負担金等
合計	21,376		21,376	

■ふるさと応援寄附金の寄附件数と寄附総額

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
寄附件 (件)	249	605	1,091	939	1,199	1,237	1,672	1,823 (うち通常寄 附 1,819)	1,483 (うち通常寄 附 1,451)	2,047 (うち通常寄 附 1,983)
寄附総額 (千円)	12,957	18,783	30,146	75,811	34,656 (うちコロナ 寄附 9,511)	30,686 (うちコロナ 寄附 675)	38,516 (うちコロナ 寄附 374)	47,641 (うち通常寄 附 36,091)	75,122 (うち通常寄 附 34,238)	67,135 (うち通常寄 附 43,927)

【成果・評価】

比婆牛、米、野菜をはじめとした本市の特産品や加工品、宿泊施設の宿泊券などの返礼品を充実させるなど魅力度向上に努めた結果、寄附件数は対前年度比138.0%、寄附金額は前年度比で89.4%であったが、市民団体等の公益的な事業への寄附及び高額寄附を除いた通常寄附については、寄附件数1,983件（対前年度比136.7%）、寄附金額43,927千円（対前年度比128.3%）と一定の成果を挙げることができた。

【課題・対応】

寄附件数、寄附額共に伸び悩んでおり、令和7年度の寄附実績は県内市の中で最下位となっている。

伸び悩みの要因として、約9割の寄附者が利用するポータルサイトの魅力化（宣材写真の魅力化、サムネイルの掲載、利用しやすいページ構成など）が図られておらず、寄附者に向けた訴求性が低いこと、多額の寄附を集める自治体と比較し、返礼品数や内容が不十分であることが考えられる。

今後は、ふるさと応援寄附金業務の全体ディレクションを行う中間支援事業者と連携し、ポータルサイトの魅力化、新たな返礼品の掘り起こしやプロモーションを強化して、寄附額の増加を図る。

5 庄原さとやま留学事業

【目的】

若年層の減少率が高止まりする本市において、全国の若者に本市を「知ってもらい・来てもらい」、仕事や暮らしに挑戦・体験する「庄原さとやま留学」事業（就労体験型プログラム）に取り組む。

また、事業を通じ、参加者・市・地域の人達が一緒になって、活性化に向けた取り組みを進め、庄原市の大切な資源を未来につなげていくことを目的とする。

【実績】

令和7年度は、「お試し留学」（2泊3日）、「留学インターン」（2週間）、「留学」（1年間）を実施した。

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原さとやま留学事業	14,378	その他 4,867	9,511	報償費、消耗品費、業務委託料等
合計	14,378	4,867	9,511	

■参加者実績数

プログラム	実施回数	参加者数	備考
お試し留学（2泊3日）	5回	30人	
留学インターン（2週間）	1回	4人	
留学（R7.4.1～1年）	募集	1人	
合計		35人	

【成果・評価】

「お試し留学」に参加した留学生在が留学修了後、庄原ファンクラブイベントへの参画・参加や、再訪するなど継続的に庄原に関与する事例が育まれつつある。

また、市内の農家・農業法人、会社等へ就労体験の受入れや、参加者が滞在する地域においては交流会への参加や地域案内等、市民の方には様々な場面で参画いただくことで、留学生との継続的な関係づくりに寄与している。

【課題・対応】

今年度の活動および次年度に向けた募集活動を通じ、「農業」を主軸とした1年間の留学プログラムは他地域でも同様の募集が多く、差別化が図りにくいという課題が浮き彫りになった。また、留学生の振り返りアンケートにおいて「地域における居場所の少なさ」や「同世代との繋がり希薄さ」がリアルな声として挙げられており、留学生在が地域に根付くための明確なミッションとサポート体制の再構築が必要であることが分かった。

次年度はプログラムのミッションを明確化し、人材を募集するなど新たなカリキュラムを策定する必要がある。

6 庄原ファンクラブ事業

【目的】

令和5年3月に「ふるさと応援団」と「帰ろうや倶楽部」の2つの既存組織を再編し、関係人口の創出を目的とした新たなコミュニティである「庄原ファンクラブ」を設立することで、庄原ファン（会員）を獲得するとともに、ファンと市民をつなぐ交流イベント等、関係人口として庄原市に関わる仕組みをつくり、地域活力の維持・増大、定住者の増加につなげ、人口減少の抑制に寄与することを目的とする。

【実績】

会員数は順調に増加し、令和7年度末時点で3,641人（市内1,306人、市外2,335人）となった。

また、会員拡大イベントや会員交流イベントなどの庄原ファン獲得に向けた取り組みを実施し、会員満足度の向上を図った。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原ファンクラブ事業	6,674	その他 2,197	4,477	報償費、消耗品費、業務委託料等
合計	6,674	2,197	4,477	

■会員数

市内	1,306人
市外	2,335人
※市外内訳	
広島県内	1717人
首都圏	187人
近畿圏	144人
その他	287人
合計	3,641人

■年代構成

年代	人数（人）	割合（％）
10代	31	0.9
20代	709	19.5
30代	379	10.4
40代	631	17.3
50代	880	24.2
60代	591	16.2
70代	314	8.6
80代	91	2.5
90代	7	0.2
不明	8	0.2
合計	3,641	100.0

【成果・評価】

SNS等を活用した周知・PRに取り組んだ結果、会員数の増加やイベント等への集客に効果があったものと考えられ、引き続き周知・PRを継続する。

また、会員に本市やファンクラブとの関わりを深めていただくため、定期的な農体験イベントや市内外における交流会などの開催で、相互交流の機会が得られたとともに、イベント実施後のアンケート結果によると、参加者（会員）の満足度が概ね高いことから、会員満足度の向上も図られたものとする。

さらに、令和7年度は庄原市出身のタレント末井櫻子氏をLINKアンバサダーに迎え、「二十歳を祝う会同窓会」「庄原ファンフェスタ」の司会進行などを担ってもらい、若者を中心に会員を増やすことができた。広島駅3Fの^{ミオバイドッツ}miobyDoTSにて庄原WEEKとして6日間出展した際は、広島駅の利用者をはじめ、幅広い層へ庄原及びファンクラブについてPRし、会員数の増加につなげた。

■ イベントによる主な成果

種別	成果	備考
会員拡大・PRイベント	新規会員獲得数 307人	カープ庄原デー (8/3) 県大白楊祭 (10/25) 庄原リンク同窓会 (8/15) 庄原WEEK (10/7～12) などへの参加
ファン交流イベント	参加者数 235人 (うち新規会員獲得数 70人)	ファン交流会 (庄原市内、広島市内)
ファン体験イベント	参加者数 26人	農業・自然体験イベント 5回 (内2回は悪天候のため中止) 水泳教室 1回 (広報のみ)

【課題・対応】

設立から3年を経過する中、農体験イベントや会員交流イベントの実施、またターゲットを若者に絞ったイベントを実施するなど、コア会員（ファン）づくりに向けた取り組みを進めてきたが、そうした会員は全体の一部に留まっていることが課題である。

引き続き、コア会員を増やす取り組みを進めるとともに、より本市への関わり方（ふるさと納税による寄附や、地域の困りごと解決に資する活動への参加など）を深めていただく仕組みや、地域の活性化につながる住民と一体となった取り組みを検討・実施していく必要がある。

7 定住促進事業

【目的】

庄原市の人口減少を抑制し、地域経済・コミュニティを担う人材を確保していくため、定住人口の拡大を図る。

【実績】

第2期庄原市長期総合計画の「定住の促進」施策である、「転入定住（帰郷・新規転入）の促進」、「若者の定住支援」に基づき、次の事業に取り組んだ。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
しょうばら縁結び事業	4,850	基金 4,700	150	委託料
しょうばら生活体験施設整備支援事業	365		365	口和（運営費のみ）
定住促進奨励事業	17,150	基金 17,150		新築住宅・中古住宅取得22件 住宅改修12件
自治振興区定住促進活動補助事業	1,458	基金 1,458		7自治振興区
空き家活用促進事業（空き家バンク）	1,062	その他 526	536	委託料他
空き家家財道具等処分支援事業	2,498		2,498	家財道具等処分25件
合計	27,383	23,834	3,549	

【成果・評価】

移住・定住トータルサポート窓口を設置し、定住に関する98件の相談対応を行う中で、新たに本市の制度を活用し、25世帯、51名の定住が実現した。

空き家を活用して定住につなげる「空き家バンク」については、自治振興区との連携及び家財道具等処分にかかる補助金を交付することにより、43件の新規物件登録と5件の成約があり、空き家バンク外でも16件の定住につながった。

「しょうばら縁結び事業」においては、縁結びコーディネーターやコンシェルジュを配置し、相談、企画、調整など一体的に行うことで、3組が成婚し一定の成果を挙げることができた。

【課題・対応】

帰郷及び転入希望者の本市への定住をさらに促進するため、さとやま暮らしのイメージや定住者の声を伝えるとともに、暮らしに役立つ地域情報や支援制度などの紹介等、情報発信を充実させる。また、空き家バンクへの物件登録の増加に向けて、空き家の所有者を含めた地域住民向けの意識啓発や相談を充実させる。

「しょうばら縁結び事業」について、近年、民間のマッチングアプリの普及により、婚活意識や手段が多様化しており、従来型の事業では対応が難しくなっているため、実態に基づいたより効果的な事業のあり方を検討していく。

8 地域おこし協力隊推進事業

【目的】

人口減少や高齢化の進行が著しい中、地域コミュニティの担い手となる人材を都会から募集して受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、地域力の維持及び強化を図るとともに、当該地域への定住を促進する。

【実績】

令和7年4月から新たに1名の地域おこし協力隊員を委嘱し、庄原市北自治振興区において、移住・定住のしかけづくり、地域資源を活用した情報発信に取り組んだ。また、高野地域自治振興区連絡協議会において移住定住に関して取り組んでいた協力隊員は、3年の任期を満了したが、4月からも引き続き、地域マネージャーとして地域の活性化に取り組まれることになった。

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地域おこし協力隊推進事業	8,230		8,230	地域おこし協力隊員報償費等

【成果・評価】

市の活性化をより促進するため、地域おこし協力隊員を配置することで、地域の暮らしやイベント、人、魅力等の情報発信業務を担うなどの成果があった。

【課題・対応】

平成23年度から地域おこし協力隊員を任用・委嘱しており、引き続き、地域おこし協力隊員の導入を希望する自治振興区、公益的法人等と連携し、募集・委嘱・活動支援を実施する。

～政策企画課所管のその他計画の取り組み～

- ・過疎地域持続的発展計画の進捗管理及び実績整理、ローリングの実施
- ・辺地総合整備計画の進捗管理及び実績整理、ローリングの実施
- ・新市建設計画の進捗管理及び実績整理

第2期長期総合計画における目標指標（政策企画課）

定住世帯数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	25世帯	88	128	172	203	231
定住促進事業を通じて本市に定住した世帯数 (累計)	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	250世帯以上	248	278	306	340	365

帰ろうや倶楽部会員帰郷者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	3人	6	7	12	15	17
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7

(経営政策部 政策企画課)

帰ろうや倶楽部会員のうち、本市へ帰郷した人数(累計)	35人以上	19	21	制度終了		
----------------------------	-------	----	----	------	--	--

空家バンク成約件数 空家バンク制度を活用し、住居を確保した世帯数(累計)	現状(H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	3 件	18	24	28	35	42
	目標(R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	55件以上	46	52	57	67	72

若者定住率 25歳～39歳人口／20年前の5歳～19歳人口	現状(H22)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	57.3%	55.1	54.3	54.0	52.5	52.3
	目標(R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	67.0%以上	52.5	52.5	51.2	56.4	56.0

1 企画推進事業

(1) 計画行政の推進

【目的】

本市のめざすべき将来像の具現化のため、第2期庄原市長期総合計画及びその他の各種行政計画等に基づき、各分野の施策を効果的・効率的に展開し、計画的な行政運営の推進を図るとともに、事業の着実な遂行に向け、適切に進行管理を行う。

【実績】

第2期庄原市長期総合計画・後期実施計画（令和6年度見直し分）実績《全会計・全事業》

(単位：件・千円・%)

区分	令和7年度計画		令和7年度実績		実施率	
	計画件数	計画額	実績件数	実績額	件数	事業費
(1) 普通建設事業	172	6,263,931	152	4,810,427	88.4	76.8
(2) 一般事業	182	4,200,189	172	3,849,594	94.5	91.7
合計	354	10,464,120	324	8,660,021	91.5	82.8
うち過疎地域持続的発展計画掲載事業	158	4,531,558	140	3,719,865	88.6	82.1

第3期庄原市長期総合計画等策定支援業務

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
業務委託料	7,359	0	7,359	第3期庄原市長期総合計画等策定支援業務委託
合計	7,359		7,359	

【成果・評価】

普通建設事業と一般事業を合わせた合計では、計画値に対して件数ベースでは91.5%と概ね計画どおりの実施率であったが、事業費ベースでは82.8%の実施率にとどまった。

また、第2期庄原市長期総合計画が令和7年度末に計画期間の終期を迎えることから、令和8年度を始期とする第3期庄原市長期総合計画を庄原市長期総合計画審議会への諮問などを経て策定した。

【課題・対応】

第3期庄原市長期総合計画の策定に伴い、実施計画も3年の計画とし第3期庄原市長期総合計画の期間内において毎年度見直しを行うこととする。

また、第3期庄原市長期総合計画における各施策領域及びそれぞれの施策に紐づく主な事業について、求める成果や効果を明らかにし、PDCAサイクルによる施策のマネジメントを行う。

(2) 庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

【目的】

本市の最重要課題である人口減少と少子化に対応し、めざすべき方向性や将来展望を示し、具体的な目標や施策をまとめた第2期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）に基づき、各施策に取り組む。

また、総合戦略に掲載された施策別KPIの達成状況を整理し、外部委員会の意見も踏まえた事務事業の検証を行うことで、効果的な事業実施と実効性のある「地方創生」を推進する。

あわせて、地域再生計画に基づく企業版ふるさと納税制度による企業からの寄付金を活用した事業に取り組む。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 報酬・費用弁償	17	0	17	総合戦略の施策及び交付金事業に関する評価の実施
合計	17		17	

企業版ふるさと納税の件数等

年度	寄附件数（件）	寄附総額（千円）
令和7年度	8	14,600

【成果・評価】

まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（以下「推進委員会」という。）へ第3期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を第3期庄原市長期総合計画との整合を図るため、第3期庄原市長期総合計画に包含し策定することの同意を得た。

また、企業版ふるさと納税については、8社から寄附を受け、観光交流事業や保育所の備品購入への活用など、事業や保育所運営が円滑に実施できるよう活用した。

【課題・対応】

引き続き、総合戦略に基づき、人口減少の抑制と持続可能な地域づくりに向けた取り組みを進めるとともに、推進委員会における効果検証結果や個別施策ごとの成果と課題を踏まえ、横断的に人口減に効果の高い施策を展開する。

あわせて、企業版ふるさと納税について、本市と関わりのある企業へのPR活動などにより、地方創生の推進に資する事業を積極的に周知し、一層の支援拡大を図る。

2 都市公園等整備事業

(1) 子どもたちと多世代の集いの場整備

【目的】

子育て世代をはじめ、誰もが気軽に集い、憩うことのできる場を整備し、安心して子育てができる環境の構築や多様な世代の交流促進につなげることで、住民福祉の向上と交流・関係人口の増加による更なる賑わいの創出を図る。

【実績】

令和6年10月に策定した「子どもたちと多世代の集いの場」整備基本計画に基づき、候補地として選定した上野総合公園の一部について、施設整備の基礎情報となる地形測量及び駐車場の拡充のための設計、工事を実施した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
都市公園等整備事業	41,373	国費 18,861	612	ウッドデッキ外設計業務委託 6,829
		市債 21,900		ベビールーム新築工事設計業務委託 550
				駐車場整備工事 33,994

【成果・評価】

ウッドデッキ外設計やベビールーム新築工事設計による関連施設の整備に係る資料を整えることができた。また、駐車場の拡充により、駐車場利用者の利便性と安全性が向上した。

【課題・対応】

当該集いの場は、令和9年度供用開始予定であることから、広く市民に利用を呼びかけ、子どもや若者のみならず、幅広い世代の利用推進に向けた取り組みを進める必要がある。

3 包括連携協定に基づく連携事業

(1) 至学館大学との包括連携協定に基づく連携事業

【目的】

至学館大学と令和5年6月に締結した包括連携に関する協定書に基づき、学生に本市の仕事や暮らしを体験してもらうとともに、地域の人たちと地域の活性化に向けた取り組みを進めることで、相互交流の促進及び関係人口の創出を図る。

【実績】

庄原市短期留学プログラム実施支援事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
業務委託料	1,860	0	1,860	庄原市短期留学プログラム実施支援業務委託
合計	1,860		1,860	

【成果・評価】

至学館大学生13人を対象とした「お試し留学」では、東城地域でいちごハウスの撤去作業を行うことで、学生の地域貢献に対する意識醸成と地域との交流を図ることができた。大学との連携を強化することで都市部から学生を引き込み、関係人口の創出に向けた土台を築くことができた。

【課題・対応】

大学が遠方であり旅費等の負担額も大きく、費用対効果の観点から事業のあり方について見直しが必要である。

4 広報公聴事業

(1) 広報紙の発行

【目的】

全市民への広報媒体として毎月1回、「広報しょうばら」を発行し、市の重点施策や制度をはじめとした各種情報を提供することで、市民の市政に対する理解を深める。

【実績】

毎月、広報編集会議を開催し、掲載内容の検討・選定を行い、タイムリーで必要性の高い情報提供に努めた。また、年間の掲載スケジュールを立て、市の取り組みや地域のイベントなどを計画的に掲載し、市内への各戸配布のほか主要施設等での窓口配布、市外のふるさと納税者等に送付し、市政情報の発信と庄原市への愛着、認知度向上につなげた。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
広報しょうばら発行	10,975	その他 999 (広告料収入)	9,976	広報紙の印刷製本 (総ページ数328ページ) 毎月14,200部を発行

【成果・評価】

市の政策等について掲載することで、市民のより深い理解を得ることができた。また、各地域のまちづくりへの取り組みや行事等の情報を掲載したほか、表紙写真を庄原らしさの感じられるものに刷新し、「手に取りたくなる広報紙」を目指して発行を行った。特に8月号の表紙は、広島県の広報コンクールで最優秀賞を獲得するなどして注目を浴び、市民と行政をつなぐ媒体として、愛着の醸成・認知度向上等に寄与した。

【課題・対応】

年間を通した計画的な記事の掲載により、市政情報を分かりやすく市民へ届けるとともに、行政側からの一方的な情報提供にならないよう、市民ニーズを把握し、提言型の記事と市民が求める情報等バランスの取れた紙面構成に努める必要がある。

既存のレイアウトやコーナーにとらわれることなく、あらゆる層が気軽に読める記事の選定や内容の精査、読みやすさ等に配慮し、新しい連載記事の提案や、優良事例の取り組みを研究することで、読み手に親しまれる広報紙作成に努める。

(2) 市ホームページの管理運営

【目的】

インターネットを活用した市内外への行政情報の発信を積極的に進めるため、各部署と連携し、最新で正確な行政情報の提供と市のPRに努める。また、市民の危険に直結する災害や感染症に関する情報等、他の広報媒体と機能の補完を図りながら、迅速に市民への周知を行う。

【実績】

誰もが気軽にホームページを利用できるよう、ウェブアクセシビリティチェックを行い、JIS規格の適合レベルAAを達成したほか、スマートフォン表示の最適化を行った。

また、記事内容をチェックし、リンク切れや古い情報について各部署に働きかけ、随時ページ修正・更新を行い、情報の最新化を図った。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ホームページ管理運営費	4,506	その他 5 (広告料収入)	4,501	登録・公開サーバ使用料、多言語化ソフトウェア使用料、ウェブアクセシビリティチェック、スマホ対応

【成果・評価】

各課からのタイムリーな情報発信に加え、市の施策や経済対策に関する情報などを、トップページやスライド画面を有効に活用して、迅速かつ丁寧に周知・提供を行った。

【課題・対応】

より市民が見やすく・利用しやすいホームページを作成するため、レスポンスデザイン化の検討や、職員の広報意識の醸成を図る研修会の実施や各部署へ指導を行うほか、ページの校正や見直し作業を適宜実施する。

(3) シティプロモーション事業

【目的】

本市が有する地域資源や魅力を高め、その情報を効果的に発信するため、様々な広報媒体を活用し、積極的な情報発信に努め、本市の認知度向上やイメージアップを図る。

【実績】

- ① 庄原市PRキャラクターの活用
 - ・ヒバゴンの着ぐるみ貸出 25回
 - ② メディア等を利用したPR
 - ・庄原市公式Facebookページ「庄原 ええね！」での情報発信（令和7年度：241投稿）
 - ・2市2町（庄原市、府中市、世羅町、神石高原町）広報テレビ番組「ひろおく便り」の制作、放送
 - ・市公式LINEでの情報発信（市公式LINE友達数 3,416人【R8.3.31時点】）
 - ③ DTPソフト導入によるプロモーションの強化
 - ・DTPソフトの導入により、各種広報媒体の内容が充実
- ※DTPソフト…印刷物などのレイアウトや文字組みをPCで行うための専用ソフト

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
広報テレビ番組「ひろおく便り」制作・放送	3,960		3,960	月曜18時55分～、庄原市放送分15回・平均視聴率 9.6%

DTPソフト導入によるプロモーションの強化	187		187	DTP ソフト導入
合計	4,147		4,147	

【成果・評価】

- ① ヒバゴンの着ぐるみをイベント等で活用することで、本市のファンの獲得につながった。
- ② 市公式LINEでは、情報拡散力や即時性などの強みを生かし、イベント情報や観光、移住などに関する情報を発信し、市内外の友だち登録者数が増加した。
- ③ DTPソフトの導入により、各種広報媒体の内容充実と作業効率の向上が図れ、効果的な市の魅力発信につながった。

【課題・対応】

本市の認知度向上とブランド価値の向上を図るため、本市ならではの地域資源を活用した戦略的なプロモーションを推進する必要がある。その中核となる「ヒバゴン」をブランドシンボルとして継続的に活用し、全国メディアへの情報提供や広報素材（動画・写真）の蓄積・展開を通じて、一貫性のある情報発信と効果的なブランドイメージの形成につなげる。

また、広報テレビ番組については、情報発信を取り巻く環境の変化や他自治体の動向を踏まえ、番組の役割や事業効果、費用対効果について検証を行い、より効果的・効率的な情報発信手法のあり方について検討する必要がある。

(4) 市政懇談会**【目的】**

庄原市まちづくり基本条例に規定する市民の意向を尊重したまちづくりの推進と市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、市民の意見を聴取し、市政に反映する。

【実績】

10会場で実施し、自治振興区の役員や一般参加者等 356 人の参加があった。

懇談会前半では、市が設定した「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」をテーマとして懇談・意見交換を行った。後半では、事前に各自治振興区から受け付けていた地域要望に対し、市の回答を踏まえた意見交換を行った。

【成果・評価】

所信表明で市長が示した「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」をテーマに実施し、市長の思い描く将来像と所信の一端を説明し、参加者との認識を共有した上で、意見等を聴取することができた。また、より自由な意見を出しやすいように一部会場では「車座方式」での開催も行い、参加者からは概ね好評であった。

【課題・対応】

実施においては、話しやすい雰囲気をつくるとともに建設的な意見交換が行えるよう、テーマを定めない自由意見交換や、自治振興区の役員以外の出席者の拡大、地域要望の受付などの実施方法の変更を検討していく。

(5) 出前トーク**【目的】**

市民等が構成する団体からの要請に基づき、集会等に市職員を派遣し、制度説明や懇談等を行い、市政への理解を深めてもらうとともに市民の声を施策に反映することで市民参加と協働によるまちづくりを推進する。

【実績】

令和 6 年度と比較し、開催回数は12回の増加、参加人数は269人の増加となった。

メニュー数	96メニュー（うち子ども向け17メニュー）
開催回数及び参加人数	122回、2,215人

利用頻度の高いメニュー	①高齢者の健康づくり～フレイル予防について～ (26回) ②庄原版終活ノート「いきたたノート」について (9回) ③認知症サポーター養成講座 (9回)
-------------	---

【成果・評価】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、実施回数が減少していたが、令和4年度以降は徐々に回復している。令和7年度の参加人数については、気軽に利用できる広聴機会として市民への認識が広まったことなどの理由により、大幅に増加した。なお、会場での質問や要望については、随時対応したほか、実施後の利用者アンケートで、意見等を聴取することができた。

【課題・対応】

利用者アンケートの結果では、概ね好評であることから今後も市民が気軽に利用できるよう、社会情勢や市民ニーズの変化に応じたメニューの見直しに努め、さらなる利用促進により協働によるまちづくりを推進する。

5 住民告知放送事業

【目的】

告知放送による緊急情報や行政情報を迅速かつ確実に提供するため、住民告知システムの維持管理を行うとともに、転入者等へ告知端末の加入設置を促進する。併せて、放送内容の充実と放送技術の向上に努める。

【実績】

- ① 広報紙で未加入者に対する啓発を行ったほか、転入者等からの光回線開設への問い合わせの際に、告知端末の加入促進に努めた。
- ② 放送原稿は、情報が正確に伝わるよう、簡潔で分かりやすい内容とし、また聞き取りやすい放送となるよう、担当者の放送技術向上のための研修を行った。
- ③ 災害対応時には、緊急・臨時放送により迅速な情報伝達を行った。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
住民告知放送事業	23,950	その他 141 (告知端末使用料、 雑入)	23,809	回線使用料、告知システムサーバー保守、端末故障受付・修理、端末設置工事、初期費用負担金等

【成果・評価】

光回線開設の問い合わせの際も、告知端末の加入促進（災害緊急情報や行政情報の放送についての説明）を行っており、告知端末の新規登録につながった。

(令和8年3月31日現在)

地域	世帯数 A	事業所数 B	世帯分離等 C	対象数 D=A+B-C	加入件数 E	加入率 E/D
庄原	7,412	983	504	7,891	4,773	60.5%
西城	1,205	163	83	1,285	1,118	87.0%
東城	2,946	448	293	3,101	2,545	82.1%
口和	669	99	61	707	642	90.8%
高野	576	127	49	654	573	87.6%
比和	478	77	43	512	468	91.4%
総領	508	55	45	518	425	82.0%
合計	13,794	1,952	1,078	14,668	10,544	71.9%

※世帯数：令和2年国勢調査、事業所：令和3年経済センサスより

※世帯分離等：同一地番かつ同姓の世帯の1/2及び施設入所等

【課題・対応】

転出や死亡、携帯電話の所持による固定電話の廃止等により、告知端末の設置率は減少傾向にある。

放送内容の充実について検討するとともに、自治会等が地域情報等を放送するページング放送について周知し、告知端末の更なる活用を図る。また、引き続き、簡潔で分かりやすく伝える放送技術の向上に努めるとともに、スマホアプリとの連携など新たな機能も研究していく。

第2期長期総合計画における目標指標（経営戦略課）

総職員数 西城市民病院の技師職を除く	現状 (H27)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	535人	532人	524人	526人	515人	505人
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	513人以下	502人	499人	496人	478人	463人

出前トーク実施回数・参加者数 延べ実施回数・延べ参加者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	98回・ 2,541人	84回・ 2,431人	107回・ 2,380人	145回・ 3,298人	171回・ 3,881人	70回・ 1,262人
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	120回・ 2,800人以上	47回・ 732人	89回・ 1,401人	109回・ 2,483人	110回・ 1,946人	122回・ 2,215人

まちづくり・プランナー・モニター登録者数 まちづくり・プランナー・モニターへの登録者数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	75人	86人	90人	103人	111人	115人
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	280人以上	116人	123人	123人	123人	123人

住民告知端末の整備率 住民告知端末設置世帯・事業所数／市内全世帯・全事業所数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	0%	63.7%	67.8%	73.0%	82.3%	82.7%
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	80.0%以上	77.5%	76.7%	74.1%	73.1%	71.9%

1 自治振興事業

(1) 自治振興区振興交付金

【目的】

活力ある地域づくりを自主的かつ総合的に取り組む自治振興区の運営を支援し、住民自治システムの確立を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自治振興区振興交付金	114,000		114,000	22自治振興区

各自治振興区交付額

(単位：千円)

自治振興区	庄原	高	本村	峰田	敷信	東	山内	北
交付額	13,887	3,727	2,099	2,080	5,788	9,395	5,641	4,111
自治振興区	西城	八銚	小奴可の里	八幡	田森	東城	帝釈	久代
交付額	10,171	2,449	3,705	2,676	2,278	12,405	1,756	1,530
自治振興区	新坂	口和	上高	下高	比和	総領		
交付額	960	8,111	4,461	3,182	7,059	6,528		

【成果・評価】

自治振興区を中心とした参画と協働によるまちづくりの推進および住民自治の推進により、地域課題解決のための取り組みに加え、支え合い活動が進んでいる。

【課題・対応】

各自治振興区が抱える地域課題は多様であることから、交付金の趣旨に沿った自主的かつ創意工夫に富む地域経営が、より効果的に推進される制度設計である必要がある。

こうしたことから、交付金の配分方法・算定基準について、「住民自治のあり方懇談会」での議論と連動させつつ、令和8年度中に整理・見直しの方向性を示す。

(2) 自治振興区振興交付金（特別振興交付金）

【目的】

自治振興センターの指定管理者である自治振興区の人件費等に係る経費を支援することにより、自治振興区の組織機能の強化を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
特別振興交付金	136,779		136,779	22自治振興区

各自治振興区交付額

(単位：千円)

自治振興区	庄原	高	本村	峰田	敷信	東	山内	北
交付額	9,393	6,342	5,807	6,101	6,640	8,883	6,169	6,041
自治振興区	西城	八銚	小奴可の里	八幡	田森	東城	帝釈	久代
交付額	6,657	6,067	3,612	6,193	5,939	7,795	4,954	5,949
自治振興区	新坂	口和	上高	下高	比和	総領		
交付額	3,913	6,354	6,102	5,063	6,416	6,390		

- ・区長・副区長報酬分並びに事務局職員（2～3人）の人件費相当額を積算基礎としている。
- ・令和7年度に特別振興交付金の職員賃金に係る経費について見直しを行った。

【成果・評価】

常勤職員を配置することで事務局機能の維持・強化を図るとともに、自治振興センターを拠点とした、自治振興活動と生涯学習活動の一体的な取り組みが行われている。

(3) 地域マネージャー活用事業交付金

【目的】

自治振興区に対し、地域マネージャーの配置に係る経費を支援することにより、地域機能の維持・活性化を図り、より安心して生活できる地域づくりを推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地域マネージャー活用事業	29,700	6,967	22,733	19自治振興区、41人

・地域マネージャーの取り組みや成果について、広報紙等を活用し情報発信を行った。

【成果・評価】

自治振興区が抱える課題について、地域マネージャーを中心に状況調査、実態把握、さらには解決に向けた具体的な活動に取り組むことで、地域機能の維持及び活性化に寄与している。

【課題・対応】

地域ごとの課題の優先度や活動の重点が必ずしも明確でなく、成果の定量把握が不十分である。「地域機能の維持・活性化」という目標に対して、何をもって達成とするかの基準を定義し、より効果を生み出す仕組みに見直しを行う必要がある。

(4) 自治振興区活動促進補助金

【目的】

自治振興区が策定した「地域振興計画」に基づき実施する事業を支援することにより、地域課題の解決や自治振興区の自立した地域経営を確立するための基盤整備を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自治振興区活動促進補助金	515	基金 515		1自治振興区、1事業

【成果・評価】

地域の将来像に基づく夢の実現や課題解決に向けた取り組みにより、「地域振興計画」に沿った事業展開の推進に寄与した。

【課題・対応】

限られた人材や財源といった資源を最大限に活かして主体的かつ効率的・効果的なまちづくりを推進するために、自治振興区の活動における「選択と集中」をこれまで以上に徹底し、常に改善を図り続ける仕組みを構築する必要がある。

(5) 庄原市自治振興区連合会負担金

【目的】

庄原市自治振興区連合会が設置する事務局職員人件費等の支援を行うことにより、自治振興区相互の連携強化や情報共有を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市自治振興区連合会負担金	1,940		1,940	連合会事務局職員人件費等

【成果・評価】

市は事務局として、事務局職員とともに自治振興区相互の連携や情報共有、研修会の開催等、連合会の安定的、円滑な運営に寄与した。

【課題・対応】

各自治振興区の活動内容・水準を一定に維持するためには、連合会が単なる情報伝達の場合にとどまらず、区間の相互学習・相互支援の場として機能することが求められる。

このため、研修の充実や自治振興区相互の更なる連携強化と情報共有に加え、共通課題に一体的に取り組むため、連合会内に設置された各部会の活動の充実を図る。

2 自治振興センター等管理運営事業

(1) 自治振興センター管理運営事業

【目的】

22自治振興センターを自治振興区による指定管理のもと、効果的な維持管理及び運営を行い、自治振興区等の主体的な地域づくり活動並びに生涯学習活動を促進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自治振興センター指定管理	55,357		55,357	利用者数136,230人

【成果・評価】

指定管理者である自治振興区による適正な管理運営が行われ、自治振興区等の主体的な地域づくり活動並びに生涯学習活動の促進に寄与している。

【課題・対応】

自治振興区活動及び生涯学習等の拠点として、引き続き利用促進並びに機能の充実に努める。

(2) 自治振興センター維持修繕事業

【目的】

自治振興センターの老朽化に伴う改修等により施設の充実を図り、利用者の利便性、安全性の向上による利用促進に努める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自治振興センター維持修繕事業	48,230	37,930	10,300	修繕料 23件 7,525千円
				工事請負費 7件 39,136千円
				備品購入費 9件 1,568千円

【成果・評価】

自治振興センターの修繕等により、利用者の利便性、安全性の向上につながり、自治振興区活動等の推進が図られた。

併せて、脱炭素化を目的に、西城、口和、総領の各自治振興センターのLED化を実施した。

【課題・対応】

修繕需要は施設の老朽化とともに今後さらに増大することが見込まれるが、現状は施設ごとの修繕履歴・劣化状況が一元管理されておらず、中長期的な修繕計画が策定されていない。各振興区の将来像を見据えつつ、予防保全の観点から適切な修繕を実施する。

3 協働のまちづくり推進事業

(1) コミュニティ推進補助金

【目的】

(一財) 自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し、住民自治組織が行う設備・備品等の整備を支援することにより、コミュニティ活動を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
一般コミュニティ助成	2,600	2,600		2団体

【成果・評価】

(一財) 自治総合センターの採択に基づき、申請団体を支援することにより、コミュニティ活動の推進に寄与した。

【課題・対応】

自治振興区など地域コミュニティ組織からの申請を取りまとめ、事業内容を精査した上で効果的な事業となるよう活用に努める。

(2) まちづくり応援補助金

【目的】

市民団体が行う公益的なまちづくり活動を支援し、まちづくり活動に対する機運の醸成及び啓発を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
まちづくり応援補助金	2,175	基金 2,175		6団体

【成果・評価】

市民団体が行う公益的なまちづくり活動を支援することで、市民の参画と協働によるまちづくりの推進及び機運の醸成につながった。

【課題・対応】

限られた人材や財源といった資源を最大限に活かして主体的かつ効率的・効果的なまちづくりを推進するために、まちづくり活動における「選択と集中」をこれまで以上に徹底する必要がある。

(3) 集会施設整備助成

【目的】

住民自治組織の活動に必要な集会施設の整備及び管理経費を支援することにより、地域コミュニティ活動の推進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
集会施設借上助成金	238		238	5施設
集会施設整備補助金	1,449		1,449	4施設
浄化槽維持管理補助金	1,110		1,110	10施設

【成果・評価】

活動拠点施設の整備・支援により、地域コミュニティ活動の継続的な推進と施設機能の向上に寄与した。

【課題・対応】

支援対象施設の老朽化が進む中、修繕・整備の需要は今後も継続が見込まれる。一方、人口減少・高齢化の進行により、維持管理を担う住民自治組織の体力が低下しており、施設の機能集約も踏まえた対応が必要である。

4 国際友好都市交流事業

【目的】

平成2年9月締結した経済技術友好協力協定に基づき、庄原市と中国四川省綿陽市の相互理解と友好活動を展開し、両市の繁栄と両市民の友好協力関係の発展を促進するとともに、国際化社会に対応できる人材育成に努める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
国際友好都市交流事業	69		69	通信文翻訳料 69

【成果・評価】

中国四川省綿陽市との今後の交流事業の検討に向け継続的に連絡を取り合い、交流再開に向けた体制を維持した。

【課題・対応】

現状では交流再開の時期・内容・手段がいずれも未定であり、また、交流再開にあたっては、国際情勢・相手市の意向等を踏まえた現実的な対応が求められる。交流の意義と現状についてオンライン交流・文化交流・青少年交流など、新たな交流のかたちも検討する。

5 国際交流事業

【目的】

国際交流事業を通じて、諸外国との相互理解と国際友好親善の促進に寄与する。外国籍市民との交流、留学生のホームステイや青少年の海外研修などを支援し、市民の国際感覚の涵養を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
しょうばら国際交流協会負担金	5,420		5,420	しょうばら国際交流協会負担金 特別会費 157 市負担金 5,263 日本語教室 受講者延べ761人
日中親善協会負担金	112		112	広島県日中親善協会負担金 30 庄原市日中親善協会負担金 82
その他経費	495		495	多言語化ソフトウェア使用料 495
合計	6,027		6,027	

【成果・評価】

日本語スピーチコンテストや国内英語研修事業、青少年海外研修事業、県立広島大学留学生のホームステイ事業、映画上映会、日本語教室等を継続して実施し、本市における国際交流の促進に寄与することができた。

また、日本語指導ボランティアスタッフ養成講座により、既存日本語教室の日本語指導ボランティアスタッフのスキル向上や新規ボランティアスタッフの育成を図った。

さらに、外国人住民を対象とした交通安全教室を庄原警察署と連携して開催し、正しい自転車の乗り方、交通ルールの周知を図るとともに、地域における多文化共生社会の実現を推進した。

【課題・対応】

外国籍市民の増加に伴い、日本語教室・生活相談・行政手続き支援等の需要の拡大が想定される中、国際交流事業への参加者が特定の関心層に偏っており、国際交流協会と外国人研修生受入企業・市内学校との裾野の広い連携構築が必要である。

市内事業所での外国人受入の実態について、市として体系的な把握に努め、「国際交流」を外国人との関係構築の入口として、外国籍市民が地域の一員として生活し、経済活動を通じて地域に貢献できる仕組みづくりを進める。

6 市民生活事業

【目的】

市民からの相談に対し、消費生活相談員や各関係機関、庁内関係課と連携し課題解決に努める。
また、更生保護活動などを通して安心、安全な地域社会の構築を目指した取り組みを進める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
消費生活相談員設置事業	1,309	県費 63	1,246	消費生活相談員 1 名 相談件数 46件 出前トーク 4 回 ※通勤に伴う費用弁償（総務課予算）は除く
庄原地区保護司会補助事業	152		152	庄原地区保護司会運営補助金 152

【成果・評価】

消費生活センターに消費生活相談員を配置し、相談業務に対応したほか、フェイスブック、LINE など様々な媒体で啓発活動を行い、市民の消費生活トラブルの解決につなげた。

庄原市再犯防止推進計画（令和 4 年 4 月策定）に基づき、庄原地区保護司会、関係団体と連携し、再犯防止に向けた取り組みを推進することができた。

【課題・対応】

相談件数は前年度の約半分に大幅減少した一方、インターネット通販での定期購入トラブルや、不審な電話に関する相談が増えている。これら複雑化する消費生活トラブルへ対応するため、相談員の資質向上を図るとともに、関係部署と連携した被害防止の啓発・周知を図る。

罪を犯した人の円滑な社会復帰を支援するとともに犯罪が起きにくい地域づくりを進めるため、「社会を明るくする運動」や「再犯防止啓発月間」などにあわせて、引き続き、広報・啓発事業を行い、市民の理解と協力が得られるよう取り組む。

7 人権啓発事業

【目的】

あらゆる差別と人権侵害のない社会の実現に向け、人権意識の高揚・定着を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
人権啓発事業	2,737	県費 632	2,105	人権啓発事業 2,478 人権擁護委員協議会助成金 219 人権教育啓発センター負担金 40

【実施状況】

事業名	実施内容	参加者等
人権啓発セミナー	様々な人権課題をテーマに 5 回開催 第 1 回 「～被爆体験証言の伝承講話～」(8/4、8/7) 第 2 回 「めぐみー引き裂かれた家族の 30 年」上映 (10/7) 第 3 回 「住み慣れた地域で暮らしたいを叶えるには ～『これまで』そして『これから』の私へ～」(11/1)	519 人

	第4回 「こども虐待・DVのない地域をめざして」 (1/23) 映画「Team その子」上映 (1/24) 第5回 「職場等におけるハラスメント防止対策」 (2/25)	
人権講演会	演題「山田雅人・佐久間レイ「やなせたかし物語」～戦後80年に平和を考える～」(11/22) 講師 タレント 山田 雅人、声優・歌手 佐久間 レイ 司会 豊島 美雪	200人
人権啓発映画上映会	映画「夜明けのすべて」上映 (8/18庄原、8/21口和、9/12西城)	177人
人権の花運動	児童が花を育てることにより、思いやりの心を育み、命の大切さについて理解を深めることを目的に、市内の全小学校及び特別支援学校へ花の種、肥料及びプランターを配付	14校
人権啓発パネル展	「感染症と人権～ハンセン病を正しく知る」パネル展 期間：10/21～12/4 (市内7会場)	—
人権リボンの作製・配付	人権週間中の人権リボン着用運動 市内6作業所に作製依頼し、市内学校、事業所等へ配付	9,867本 作製
企業人権啓発推進連絡協議会研修会	演題「会社がハラスメント対策を行う法的根拠」(8/1) 講師 社会保険労務士・行政書士 栗森 敏彦	16名

【成果・評価】

関係課及び関係団体などと連携して、被爆体験・拉致問題・虐待・DV・ハラスメントと多様なテーマ・手法による啓発事業を展開し、様々な人権課題への関心の喚起に努めた。

【課題・対応】

より多くの市民に人権啓発事業へ参加していただくため、効果的な広報や開催場所等を検討するほか、意識や行動の変容など、事業の質的効果を高め、市民の人権意識の高揚と定着を図る。

8 ふれあいセンター管理運営事業

【目的】

市民に広範な活動の場を提供し、住民自治の活発化と住民福祉の増進、人権尊重の社会づくりを促進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ふれあいセンター管理運営 (指定管理) 庄原市ふれあいセンター 庄原市西城ふれあいセンター 庄原市東城ふれあいセンター 庄原市比和ふれあいセンター (市管理) 庄原市高野ふれあいセンター	24,540		24,540	・庄原・西城・東城・比和 指定管理委託料 22,550 ・高野管理費 1,048 ・修繕料 394 ・AEDリース料等 550 (参考) ・庄原・西城・東城・比和ふれあいセンター [利用件数 2,715 件] [利用者数 延 33,861 人] ・高野ふれあいセンター [利用件数 72 件] [利用者数 延 669 人]

【成果・評価】

指定管理者と連携して施設の適切な管理、運営に努めるとともに必要な修繕を行い、市民活動の場の提供につながった。

また、市内の公共的団体（庄原市社会福祉協議会、庄原市老人クラブ連合会、庄原市地域女性団体連絡協議会、庄原地区保護司会）の活動拠点として施設の利用を許可し、住民福祉活動の利用に供することができた。

【課題・対応】

各施設とも老朽化が著しい一方、中長期的な修繕計画が策定されていない。利用状況・地域の必要性を総合的に勘案した中長期的な施設のあり方を踏まえつつ、計画的で適切な維持管理を行う。

なお、不調が生じている庄原市ふれあいセンター コパリホールの音響設備については早期に修繕し、利用者の利便性を回復する。

9 男女共同参画推進事業

【目的】

性別にかかわらず、市民一人ひとりの個性を尊重し、個人の能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、第2次庄原市男女共同参画プランに基づく施策を総合的かつ計画的に推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
男女共同参画推進事業	3,117		3,117	男女共同参画推進事業 301 男女共同参画プラン策定 2,816

【実施状況】

事業名	事業内容	参加者等
男女共同参画週間パネル展	テーマ：「誰でも、どこでも、自分らしく」(6/25～8/21)	7会場
男女共同参画・人権啓発セミナー	日時：令和8年2月25日 会場：庄原市ふれあいセンター コパリホール テーマ：「職場等におけるハラスメント防止対策」 講師：小倉 千尋さん	29人
日本女性会議2025樫原	日時：令和7年10月3日～5日 会場：奈良県社会福祉総合センター、奈良県樫原文化会館 内容：・男女共同参画に関する最新情報の報告等 ・シンポジウム「未来にも輝けるスポーツライフをめざして～心身の健康とそのケア～」 ・各種分科会	3人
ワーク・ライフ・バランスセミナー	日時：令和7年11月28日 会場：庄原市役所 3階防災対策室 テーマ：「笑ろてるパパが育てる！家族も企業も幸せにするワーク・ライフ・バランスについて」 講師：NPO法人ファザーリング・ジャパン関西 副理事長 浅山 貴宏さん	19人
男女共同参画エンパワメント講座	日時：令和7年10月30日 会場：庄原自治振興センター テーマ：人生100年時代のキャリアデザイン 講師：Moritaキャリアプランニング代表 森田 ひとみさん 共催：庄原市女性団体連絡協議会	24人
男女共同参画地域講座 (東城地域)	日時：令和7年12月7日 会場：東城自治振興センター(東城町川東) テーマ：女性に選ばれる地方実現が急務！～いつでも・どこにいても、誰もが自分らしく生きがいを持って生きられる社会の実現を！～ 講師：近藤 久子さん	60人

(市民部 地域共創課)

庄原市男女共同参画プラン策定 推進委員会	日 時：令和7年8月29日 内 容：第3次庄原市男女共同参画プラン策定に係る市 民・高校生アンケート、第3次男女共同参画プラン策定に 係る関係団体調査について 日 時：令和7年12月24日 内 容：第3次庄原市男女共同参画プラン策定に係る市 民・高校生アンケート調査報告について	2回開催
男女共同参画プラン策定	調査対象：18歳以上の市民 調査方法：郵送配布～郵送回収 インターネットによる回答 調査期間：令和7年9月～10月 回答状況：配布数 2,000件 有効回答数 913件（インターネット回答243件） 有効回答率 45.7% そ の 他：市内高校生、自治振興区も対象に調査、ヒアリ ングを実施	

【成果・評価】

男女共同参画に関する多様な事業（セミナー・講座・パネル展等）を関係団体と連携して実施し、市民の参画と協働によるまちづくりの推進及び意識醸成を図った。

第3次男女共同参画プランの策定に向けて、市民および市内在学の高校生における男女共同参画への意識や実態、課題等を把握し、次年度の計画策定のための基礎資料とした。

【課題・対応】

現行プランに基づき多様な人材が能力を発揮し活躍することができるよう、また性的マイノリティ（性的少数者）に対する理解や啓発等の社会的な課題について、関係課や関係団体等と連携し、男女共同参画セミナー等の啓発事業などを実施する。

第2期長期総合計画における目標指標（地域共創課）

1人当たりの自治振興センター利用回数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	3.6回	4.4	4.7	5.0	4.4	2.1
自治振興センター利用者数／総人口	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	4.0回以上	2.4	2.8	3.9	4.2	4.5

まちづくり団体登録数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	15団体	25	31	34	36	37
市へ登録されたまちづくり団体数(累計)	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	25団体以上	39	42	46	49	56

人権啓発事業(講演会等)への市民参加率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	—	71.4	66.3	50.3	81.6	59.2
参加者数／目標参加者数	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	70.0%以上	68.5	76.4	62.9	77.9	69.2

男女共同参画事業(講演会等)への市民参加率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	—	69.3	70.2	89.1	87.7	61.0
参加者数／目標参加者数	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	70.0%以上	95.5	90.0	87.1	88.0	61.4

審議会等への女性委員登用率 女性委員数／委員総数	現状 (H27)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	28.6	30.4	29.8	29.5	31.3	29.5
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	30.0%以上	30.5	30.1	28.8	31.1	30.6

家庭生活の中で男女が平等である と感じている市民の割合 アンケート調査において、家庭生活の中で男 女が平等と回答した市民の割合	現状 (H23)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	31.1	35.5	未実施	未実施	未実施	未実施
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	40.0%以上	24.4	未実施	未実施	未実施	33.8

青少年海外研修事業募集人員に対 する申込率 申込者数／募集定員	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	80.0	20.0	55.0	40.0	80.0	中止
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	80.0%以上	中止	0.0	33.3	66.6	100.0

1 国民年金事業

【目的】

市民の適正な年金受給権を確保するため、国民年金に関する資格の取得、免除申請、裁定請求等の受付事務のほか、国民年金の未加入者に対する加入促進をはじめ、低所得者に対する免除制度・学生納付特例等についての広報、啓発を通じて年金制度に対する理解と関心を高める取組を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
国民年金事業	15,353	国費 8,070	7,283	職員人件費 13,683 需用費等 1,670

(1) 被保険者の状況(令和8年3月31日現在)

(単位：人)

区分		第 1 号被保険者	第 3 号被保険者	任意加入被保険者	被保険者合計
令和 6 年度		2, 393	675	23	3, 091
令和 7 年度		2, 352	634	24	3, 010
差引増減		▲41	▲41	1	▲81
増減内訳	取得	782	140	13	935
	転入	129	20	0	149
	喪失	811	179	12	1, 002
	転出	141	22	0	163

(2) 資格取得の内訳

(単位：人)

第1号被保険者資格取得の内訳	適用 洩れ者	20歳 到達者	第2号から の移行	外国からの 転入	その他	計
	141	222	333	39	47	782

(3) 国民年金保険料免除・納付特例・納付猶予の状況

(単位：人・%)

区分	法定免除	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	免除総数
人数	340	275	19	18	10	662
被保険者に占める割合	14.5	11.7	0.8	0.8	0.4	28.2

(単位：人・%)

区分	学生納付特例	納付猶予	総数
人数	255	95	350
被保険者に占める割合	10.8	4.0	14.8

※日本年金機構三次年金事務所の資料による

2 戸籍住民基本台帳事業

【目的】

市民の出生から死亡に至るまでの親族関係を登録・公証する戸籍事務及び居住関係を登録・公証し、住民に関する行政事務処理の基礎となる住民基本台帳事務について、記録の正確性及び統一性の確保を図り、市民の利便性を向上させるとともに、行政事務の効率化を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
戸籍住民基本台帳事業	38,185	国費 17,195 その他 17,447	3,543	会計年度任用職員報酬・期末手当・勤勉手当、戸籍システム運用保守委託料、戸籍氏名振り仮名記載に伴う通知書作成委託料、コンビニ交付保守委託料、機器借上料、備品購入費等

① 届出関係 (送付を含む)

区分	件数(件)	備考
戸籍関係	2,326	
住民関係	3,159	
印鑑登録	1,029	新規登録、廃止、再交付
合計	6,514	

② 証明・閲覧

区分	件数(件)	手数料(千円)	備考
証明	戸籍関係	14,392	9,031 戸籍、除籍、記載証明
	住民票関係	11,650	3,495 住民票、附票、記載証明
	印鑑	7,333	2,200
	その他	4,177	1,447 税証明、身分証明書
閲覧	その他公簿	2,830	875 地籍図、名寄帳
臨時運行許可	272	204	
合計	40,654	17,252	

内) コンビニ交付

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
住民票	147	99	133	104	106	119	117	110	112	139	129	241	1,556
印鑑証明	77	86	90	83	81	74	92	96	83	116	137	161	1,176
合計	224	185	223	187	187	193	209	206	195	255	266	402	2,732

③ 住民異動関係(外国人を含む)

区分	住民異動(件)			備考
	男	女	計	
転入	399	388	787	
転出	537	461	998	
出生	59	55	114	
死亡	274	371	645	
転居	288	327	615	
合計			3,159	

④ 一般旅券申請・交付

	5年	10年	子ども	残存	紛失	電子	合計
申請	71	94	4	5	1	90	265
交付	100	145	8	6			259

【成果・評価】

- ① 戸籍及び住民基本台帳に係る窓口業務は、内容が複雑多岐であり、さらには個人の利害に直接影響することから、正確性に重点を置くとともに迅速な処理に取り組んだ。
- ② 戸籍、住民異動の届出や証明発行の際の本人確認を厳格に行うことで、市民の個人情報保護や虚偽の届出の抑止が図られた。
- ③ 休日や夜間でも証明書の取得が可能な住民票等のコンビニ交付（令和5年7月開始）を継続実施し、市民の利便性の向上を図った。
- ④ 戸籍法の改正により、戸籍に氏名の振り仮名が記載されることとなったことに伴い、法施行日である令和7年5月26日時点で当市に本籍を有する方に対し、記載予定の振り仮名、制度概要を掲載した通知書を速やかに発送し、以降、問い合わせ対応や振り仮名の届書が提出された後の記載、住所地との情報連携等を適正に実施した。

国民健康保険特別会計

1 国民健康保険事業

【目的】

国民健康保険制度は、被保険者の病気、けが、出産及び死亡に対する保険給付を行う社会保険制度として、地域における医療の確保と市民の健康増進に大きく貢献し、極めて重要な役割を果たしてきた。平成30年4月から「国民健康保険の広域化」により県が財政運営の責任主体となり市町と共同して国保制度を運営する仕組みに改められた。

主な事業は、保険事故に対する保険給付に加え、健康の保持増進のため生活習慣病予防事業や健康づくり教室などの保健事業に取り組むとともに、医療保険者に特定健診・特定保健指導の実施が義務付けられたことにより、40歳から74歳の被保険者を対象とした特定健診を実施する。

また、レセプト点検や医療費通知による医療費の適正化対策を行い、国保財政の健全化に努めるとともに、主要な保険給付財源である保険税の収納率向上対策についても重点課題として位置づけ、被保険者の理解と協力を得ながら取組を行う。

【実績】

(1) 被保険者の加入状況

令和7年度における国民健康保険加入状況は次のとおりで、世帯数・被保険者数ともに減少している。

		令和6年度	令和7年度	増減数	対前年比
年間平均世帯数	世帯	4,070	3,854	▲216	▲5.3%
年間平均被保険者数	人	5,834	5,481	▲353	▲6.1%
全世帯に対する比率	%	27.3	26.3	▲1	—
人口に対する比率	%	18.5	17.9	▲0.6	—

(2) 財政状況

		令和6年度	令和7年度	増減数	対前年比
歳入	千円	3,556,154	3,490,387	▲65,767	▲1.8%
歳出	千円	3,539,549	3,447,582	▲91,967	▲2.6%
収支差引残額	千円	16,605	42,805	26,200	—

国民健康保険財政調整基金の残高は、保険税の引き上げ抑制に係る激変緩和、特定健診受診率向上対策インセンティブ付与事業などに活用するため77,673千円を基金から繰り入れ、6,266千円を積立てた結果、244,947千円となっている。

(3) 保険税

国民健康保険の広域化が行われたことに伴い、県内全体の医療費推計により県から示される庄原市が納めるべき「保険料（税）総額」を確保できるよう税率を改正した。

		令和6年度	令和7年度	増減数	対前年比
保険税収入総額	千円	570,040	604,676	34,636	6.1%
歳入総額に占める割合	%	16.0	17.3	1.3	—
(再掲) 医療分	千円	390,884	411,009	20,125	5.1%
(再掲) 後期高齢者分	千円	144,228	156,147	11,919	8.3%
(再掲) 介護納付金分	千円	34,928	37,521	2,593	7.4%
被保険者1人当たりの調定額（現年度分）	円	99,653	110,959	11,306	11.3%
1世帯当りの調定額（現年度分）	円	142,844	157,802	14,958	10.5%
現年度分の収納率	%	94.72	95.65	0.93	—

(4) 保険給付

保険給付費は、2,397,464千円となり、前年よりも減少した。

		令和6年度	令和7年度	増減数	対前年比
保険給付費	千円	2,423,975	2,397,464	▲26,511	▲1.1%
高額療養費の支給金額	千円	312,319	315,219	2,900	0.9%
出産育児一時金の支給件数	件	13	11	▲2	▲15.4%
出産育児一時金の支給金額	千円	6,464	5,500	▲964	▲14.9%
葬祭費の支給件数	件	41	40	▲1	▲2.4%
葬祭費の支給金額	千円	1,230	1,200	▲30	▲2.4%

(5) 保健事業

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
特定健康診査事業	52,785	県費 51,612	1,173	・受診率48.0% (速報値) ※参考数値 (法定報告値対象外者を含む) 〔人間ドック 909人 集団健診 965人 医療機関受診 206人〕
特定保健指導事業	2,687	県費 2,687		
保健衛生普及事業	9,065	国県費 8,524	541	・イベント会場での健康相談、健康啓発等 (庄原、東城、高野、比和、総領) ・健康づくり運動教室 (庄原、東城、口和、高野、比和) ・医療費通知 (年2回送付) ・後発医薬品差額通知 (年6回送付) ・高血圧対策、糖尿病対策 ・糖尿病性腎症重症化予防事業
しあわせストーリー推進事業	4,931	県費 1,460	3,471	・あったか地域推進事業 ・障害者Sネット事業
合計	69,468	64,283	5,185	

【成果・評価】

- ① 保険税収納率は、現年度分95.65%と昨年度から0.93ポイント向上した。
- ② 特定健康診査では、集団健診自動予約システム導入により、健診受診の習慣化に取り組んだ。
受診率の速報値は48.0%で、昨年度の確定値51.1%から3.1ポイント減少した。
- ③ 糖尿病性腎症重症化予防事業では、糖尿病性腎症等で通院する患者に対し主治医との連携のもと保健指導を行った結果、検査値の維持改善や生活習慣の改善が見られ、病気の進行を遅らせることにつながっている。
- ④ 国保財政調整基金の活用により、保険税の引き上げ抑制に係る激変緩和、特定健診受診率向上対策インセンティブ付与事業を実施した。

【課題・対応】

- ① 被保険者数の減少により、全体の保険給付費は減少しているが、医療の高度化や被保険者の高齢化に伴い、一人当たり医療費は増加している。
- ② 被保険者の健康保持増進、医療費適正化の推進及び特定健康診査の受診率向上のため、引き続き未受診者の分析を行い特性に合わせた受診勧奨や、レセプト・健診情報の分析に基づいた効果的な保健事業に取り組む。また、集団健診当日に特定保健指導を実施することで、特定保健指導終了率の向上を図り、更なる健康づくりの推進に努める。

1 生活交通対策事業

【目的】

市民生活に重要な役割を担う生活交通を維持するとともに、地域の実状に即した地域旅客運送サービスの確保をめざす。

【実績】

(1) 生活交通路線確保事業

住民の日常生活にとって必要不可欠な生活交通の確保を図るため、交通事業者等に対し、運行補助金の交付などを行った。

また、車両を小型化するなど、利用状況に応じた運行形態の転換を実施した。

① 生活交通路線維持対策（路線バス）

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
広域生活交通路線維持費補助金	2,270		2,270	3系統
生活交通路線格上げ等補助金	129,492	県費 445	129,047	27系統
合計	131,762	県費 445	131,317	

② 交通空白地域の生活交通確保対策（市運行生活交通路線）

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
廃止代替等バス路線運行補助金				
西城地域廃止代替等バス	37,923	県費 4,273	33,650	17系統 利用者数9,163人
東城地域廃止代替等バス	46,922	県費 2,144	44,778	6系統 利用者数13,846人*
高野地域廃止代替等バス	250		250	3系統 利用者数48人*
小計	85,095	県費 6,417	78,678	
地域生活バス運行補助金				
庄原地域生活バス	12,213		12,213	7系統 利用者数1,179人
市営バス運行委託				
市営庄原地域生活バス	4,138	使用料 32 県費 338	3,768	2系統 利用者数673人
市営比和地域生活バス	10,175	使用料 174 県費 3,054	6,947	15系統 利用者数2,996人 ※通学通所バスを兼ねる
市営総領地域生活バス	22,439	使用料 1,678 県費 186	20,575	9系統 利用者数7,234人
小計	36,752	使用料 1,884 県費 3,578	31,290	
乗合タクシー運行委託				
西城地域予約乗合タクシー	1,229	県費 126	1,103	定路線3系統 利用者数333人 ※通学バスを兼ねる
東城地域予約乗合タクシー	1,333	県費 65	1,268	定路線1系統 利用者数230人
口和地域予約乗合タクシー	8,137	県費 459	7,678	定路線1系統、区域2系統 利用者数1,762人
高野地域予約乗合タクシー	1,675	県費 190	1,485	定路線4系統、区域2系統 利用者数1,303人
比和地域予約乗合タクシー	2,859	県費 291	2,568	定路線4系統 利用者数590人 ※通学通所バスを兼ねる
小計	15,233	県費 1,131	14,102	
合計	149,293	使用料 1,884 県費 11,126	136,283	

③ 市街地循環バス運行事業（市運行生活交通路線）

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市街地循環バス運行路線補助金	15,149		15,149	1 系統 利用者数20,539人*
東城市街地循環バス運行路線補助金	10,713		10,713	2 系統 利用者数3,402人*
合計	25,862		25,862	

④ 市民タクシー運行事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
市民タクシー運行事業補助金	6,033	県費 1,141	4,892	10自治振興区（79地区）が運行 利用者数3,122人

⑤ 自家用有償旅客運送事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
公共交通空白地有償運送補助金	1,334	県費 680	654	総領地域 一般社団法人庄原市総領自治振興区が運行 利用者数1,780人

⑥ 市運行生活交通路線車両更新

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
市運行生活交通路線車両購入費補助金	8,215	県費 2,000	6,215	東城地域廃止代替等バス 保田線 1 台 (小型化29人→10人乗り)

⑦ 生活交通バス車両更新（繰越明許費）

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
市営総領地域生活バス車両購入	5,206		5,206	総領・上下線 1 台（10人乗り）

※ *印の利用者数はR6. 10～R7. 9の実績

(2) 庄原市地域公共交通会議の運営

「第3期庄原市長期総合計画」を上位計画とし、地域交通法に即した、本市における地域公共交通のマスタープランとなる「第2期庄原市地域公共交通計画」を策定した。

また、運行形態や運賃等の見直しについて協議した。

① 庄原市地域公共交通会議

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市地域公共交通会議開催	830		830	会議7回（内2回書面協議） ワーキング会議 ・運賃ワーキング5回 ・計画策定ワーキング5回 委員謝礼・費用弁償
庄原市地域公共交通会議負担金	7,566		7,566	計画策定支援業務委託・事務費分
合計	8,396		8,396	

【成果・評価】

- ① 交通事業者に対する補助事業や委託事業の実施により生活交通路線の維持が図られた。
- ② 総領地域の地域交通の再構築について、自治振興区が主体となって検討が行われ、町内便の廃止とこまわりくん2台体制への移行が令和8年4月から実施されることとなった。
- ③ 地域住民、交通事業者、福祉関係、観光関係などの委員で構成する庄原市地域公共交通ワーキング会議を中心に、具体的な施策や計画の評価指標等に関する検討を行い、「誰もが必要な時に必要な場所へ移動できる地域公共交通の実現」を基本理念とする「第2期庄原市地域公共交通計画」を策定した。

【課題・対応】

- ① 今後、公共交通利用者の減少が進むことが予想される中、限られた財源の中で生活交通を安定的に維持していくため、「第2期庄原市地域公共交通計画」及び「地域別実施計画」に基づき、地域の実状や利用者のニーズに応じた地域公共交通体系の見直しを継続する。
- ② 地域別に地域住民や交通事業者等と連携・共創をしながら、各地域の実情に応じた公共交通の改善や見直し、具体的な事業内容の検討を推進する。
- ③ バス・タクシー事業者のドライバー不足や交通空白解消に向けて、公共ライドシェア制度を活用し、地域公共交通の担い手の確保を目指した実証事業等を検討する。

2 JR利用促進対策事業等

【目的】

「利用促進への市民参画」「生活交通としての利用促進」「市外からの乗客の呼び込み」を柱とした利用促進対策を実施し、利用者の増加に資する取組を推進する。

移動手段を持たない高校生や高齢者等の通学・通院等の移動手段を確保するとともに、鉄道が持つ広域ネットワークの特性と本市の豊かな自然環境や文化を活かした観光等による利用促進に取り組み、JR芸備線・木次線の維持・存続に寄与する。

【実績】

(1) JR芸備線・木次線利用促進事業

① 県境鉄道フェスタ

芸備線庄原市応援大使である徳永ゆうき氏を招いて「県境鉄道フェスタ」を開催した。

JR芸備線・木次線でつながる新見市・奥出雲町と連携して、市内外からの鉄道利用による誘客を図り、鉄道の利用機運の向上や沿線地域全体の活性化に取り組んだ。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
県境鉄道サミット実行委員会負担金	456		456	令和7年11月23日開催 ウイル西城

② 協議会等による利用促進

関係自治体や関係団体等と連携し、鉄道の持つ広域ネットワークの特性や多様な価値を活かし、日常生活や広域観光等における利用者増加に向けた取組を展開した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
芸備線対策協議会負担金	535		535	県内芸備線沿線4市で構成 ・イベント補助 ・輸送改善要望活動 ・芸備線開業110周年記念事業 他

木次線利活用推進協議会負担金	30		30	木次線沿線市町、観光関係団体等で構成 ・団体利用への運賃助成 ・デジタルスタンプラリー ・観光列車運行 他
庄原市芸備線・木次線利用促進協議会負担金	3,885	県費 1,354	2,531	・地域チーム支援金 12件、803千円 ・ローカル鉄道と地域資源を活用した地域活性化に資する取組（ツアー造成等） 4回、2,709千円 ・情報発信等 他
合計	4,450	1,354	3,096	

③ 支援制度による利用促進

J R 芸備線の利用者利便の向上を図るため、グループ利用に係る運賃や J R 通学定期券の購入費用への補助金交付を通じて、利用意識の高揚に努めた。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
芸備線利用助成金	174		174	グループ利用運賃助成 25件、264人
鉄道通学定期券購入助成金	1,167		1,167	通学支援 利用状況・ニーズ調査の実施 165件、84人
J R 芸備線・高速バス割引事業補助金	2,604		2,604	コンビパス（広島⇄庄原） 2,620件
合計	3,945		3,945	

(2) 駅舎管理等

鉄道利用者の利便性向上を図るため、西日本旅客鉄道株式会社広島支社から受託している乗車券類発売契約に基づき、3 駅で J R 乗車券類の販売を実施するとともに、駅舎等の維持管理を行った。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
J R 券売業務等委託料	8,849	手数料 900	7,949	備後庄原駅、備後西城駅、東城駅
駅舎等管理	1,713	貸付収入 141 負担金 136 雑入 50	1,386	光熱水費、燃料費、施設修繕、管理業務委託、汲取り手数料 トイレ借上 等
合計	10,562	1,227	9,335	

(3) 交通交流施設管理運営事業

公共交通利用者の利便性の確保と交通交流施設（備後庄原駅舎）を活用した市民交流を促進するため、施設の適切な管理に努めた。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市交通交流施設（備後庄原駅舎）管理運営	5,894	使用料 94 雑入 71	5,729	光熱水費、管理業務委託、施設修繕、備品購入 等

				地域交流室利用実績 ・ 交流室 1 187件、2,146人 ・ 交流室 2 233件、3,619人
--	--	--	--	---

【成果・評価】

- ① J R 芸備線・木次線利用への市民意識の醸成に向けた地域団体や沿線自治体と連携した利用促進事業の実施により、利用機運の醸成が図られた。
- ② ローカル鉄道の魅力発信や沿線自治体の P R などを行うイベントの開催などを通じて、鉄道が持つ広域ネットワークとしての特性や多様な価値について、市民との共有が図られた。
- ③ 公共交通発着拠点である交通交流施設（備後庄原駅舎）を活用し、利用者の利便性の向上などに取り組み、駅周辺のにぎわいの創出が図られた。

【課題・対応】

J R 芸備線・木次線の利用促進の取組が、地域活性化や持続的な利用につながる成果として定着するためには一定の時間を要することから、引き続き、沿線自治体や関係団体等との連携強化を図り、沿線地域全体が一体となった利用促進の取組を行う必要がある。

3 芸備線再構築協議会

【目的】

国土交通省中国運輸局が地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき設置した、芸備線再構築協議会において、J R 芸備線の特定区間（備中神代駅から備後庄原駅間）に係る交通手段再構築方針（鉄道の維持・利便性確保またはバス等への転換）の作成に向けて議論する。

【実績】

① 芸備線再構築協議会・幹事会

（開催実績）

令和 7 年 5 月 9 日 第 5 回芸備線再構築協議会幹事会（書面協議）

7 月 9 日 第 4 回芸備線再構築協議会

10月10日 第 6 回芸備線再構築協議会幹事会

11月 6 日 第 5 回芸備線再構築協議会

12月24日 第 7 回芸備線再構築協議会幹事会

令和 8 年 1 月 27 日 第 8 回芸備線再構築協議会幹事会

3 月 25 日 第 6 回芸備線再構築協議会

② 実証事業及び調査事業

J R 芸備線の臨時列車を中心とした実証事業及び調査事業を実施し、委託事業及び来訪者等へのアンケートや地域団体へのヒアリングを通じて、地域経済効果の試算等を行った。

（事業名称）

芸備線再構築に関する実証事業（実証事業 A）

芸備線再構築に関する専門的な分析等調査事業（新調査事業）

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
芸備線再構築協議会負担金	8,228		8,228	負担割合： 国（補助）1/2、J R 1/4 特定区間自治体 1/4 運営費・事業費

【成果・評価】

芸備線再構築協議会の実証事業において、広島県や関係団体等と連携し、利用促進や情報発信、二次交通の確保等に取り組み、観光利用や地域経済への波及効果の検証につなげた。また、実証事業により、芸備線の利用機会の創出や行動変容の促進が図られた。

【課題・対応】

- ① 令和8年度においても、引き続き実証事業に取り組み、利用実態や地域経済への波及効果等の検証を進める。
- ② これまでの鉄道による実証事業の成果や課題を踏まえ、バスによる新たな実証事業を実施し、それぞれの結果を比較検討しながら、再構築方針の策定に向けた議論を進める。

第2期長期総合計画における目標指標（地域交通課）

交通手段がないため外出できなかったことがよくある市民の割合 アンケート調査において、交通手段がないため外出できなかったことがよくあると回答した市民の割合	現状 (H27)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	3.4%	未調査	未調査	未調査	未調査	4.2%
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	3.0%以下	未調査	未調査	未調査	未調査	2.4%

1 市税

(1) 個人市民税

個人市民税は、納税義務者が16,488人と前年度より283人増加し、税額は令和6年度実施の定額減税の影響もあり前年度に対し17.9%、204,219千円の増となった。

個人市民税の賦課状況（令和8年3月31日賦課異動報告書及び最終調定資料から）

（単位：人・千円）

区分	納税義務者				市民税額	内訳	
	均等割のみの者	所得割のみの者	均等割及び所得割の者	分離課税に係る所得割の者		均等割	所得割
普通徴収分	629	0	2,032	0	243,207	10,417	232,790
年金特徴分	1,046	0	2,677	0	98,104	8,043	90,061
特別徴収分	524	0	9,495	85	1,003,529	30,786	972,743
計	2,199	0	14,204	85	1,344,840	49,246	1,295,594

業種別個人市民税賦課の状況（令和7年7月1日課税状況調から）

区分		計	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他の所得者	家屋敷等のみ
納税義務者（人）		16,275	11,328	452	239	4,256	0
内訳	均等割のみの者（人）	2,160	756	98	45	1,261	0
	均等割と所得割の者（人）	14,115	10,572	354	194	2,995	-
総所得金額（百万円）①+②		38,526	31,662	1,493	599	4,772	-
所得控除額（〃）①		16,717	13,337	472	247	2,661	-
課税標準額（〃）②		21,810	18,325	1,021	353	2,111	-
市民税	均等割（千円）	48,825	33,984	1,356	717	12,768	0
	所得割（〃）	1,271,260	1,060,160	58,054	20,799	132,247	-
	計（〃）	1,320,085	1,094,144	59,410	21,516	145,015	0
税額の構成比		100.00%	82.88%	4.50%	1.63%	10.99%	0.00%
納税者1人当りの市民税額（円）		81,111	96,588	131,438	90,025	34,073	-

(2) 法人市民税

法人市民税は、均等割を課税された法人は962社で、前年度より2社増加し、税額は前年度に対し7.37%、16,019千円の減となった。

法人市民税賦課状況（令和7年7月1日課税状況調及び最終調定資料から）（単位：社・千円）

均等割（法人）税率・納税義務者数										法人市民税	内訳	
9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	小計		均等割額	法人税割額
300万円	175万円	41万円	40万円	16万円	15万円	13万円	12万円	5万円				
3	0	40	5	17	18	153	5	721	962	201,253	82,622	118,631

業種別法人税割額の内訳（上段：法人税割額、下段：構成比）

（単位：千円）

合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	金融保険業	サービス業他
118,631	21,472	589	20,433	34,880	10,342	30,915
100.00%	18.10%	0.50%	17.22%	29.40%	8.72%	26.06%

(3) 固定資産税

前年度に対し、土地は1.15%の減、家屋は0.62%の減、償却資産は1.41%の減となり、全体では1.03%、20,367千円の減となった。

また、国有資産等所在市町村交付金は、前年度に対し、3.02%、583千円の増となった。

固定資産の賦課状況

(単位：千円)

純固定資産税				交付金	計
土地	家屋	償却資産	計		
526, 460	757, 405	666, 455	1, 950, 320	19, 865	1, 970, 185

(4) 軽自動車税

① 環境性能割 13,726千円

課税台数が1,588台と前年度に対し88台増加し、課税額で25.70%、2,806千円の増となった。

② 種別割

前年度に対し、課税台数が259台減少しているものの、税率改正の影響により、課税額で1.01%、1,547千円の増となった。

種別割の賦課状況

(単位：台・千円)

区分	計	原動機付自転車					軽自動車						小型特殊自動車		二輪の小型自動車
		50 C C 以下	90 C C 以下	90 C C 超	三輪以上	特定小型	二輪車等	三輪車	四輪車				農耕作業用	その他のもの	
									乗用		貨物				
									営業用	自家用	営業用	自家用			
台数	23,388	1,363	151	324	35	0	460	1	3	9,206	106	7,049	3,841	322	527
税額	154,190	2,726	302	776	129	0	1,656	5	19	97,639	408	37,784	7,682	1,902	3,162

(5) その他の税

① 市たばこ税 210,642千円

製造たばこの売上本数、課税額ともに3.87%、8,473千円の減となった。

② 鉱産税 414千円

出鉱量の増加により、前年度に対し、3.50%、14千円の増となった。

③ 入湯税 12,314千円

前年度に対し、7.25%、962千円の減となった。

(6) 固定資産税評価資料整備

【目的】

公平適正な賦課徴収及び納税者の信頼確保に向けた課税事務を行うため、令和9基準年度評価替えに向け、市街地的形態をなす地域における宅地評価の基礎となる路線価算定及び標準宅地や状況類似地区の見直しを行い、適正課税を図る。

【実績】

令和9基準年度評価替えに向け、市内全域を状況類似地区ごとに区分し、基準となる宅地の価格を算出する標準宅地の鑑定評価業務および市街地的形態をなす地域において、より細やかな価格形成要因を評価に反映させるため、路線ごとに価格を算出する評価（路線価）見直し業務の2つの業務を実施した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
評価替えに係る標準宅地鑑定 評価手数料…①	24,279		24,279	標準宅地の鑑定評価 340地点 (3年に一度実施)

(市民部 税務収納課)

評価替えに伴う評価（路線価）見直し業務…②	6,116		6,116	路線価算定 1,761路線 (庄原・西城・東城を3年間で実施)
-----------------------	-------	--	-------	------------------------------------

【成果・評価】

①市が選定した状況類似地区ごとの標準宅地について鑑定評価を実施し、令和8年1月1日時点の価格の算出を行ったこと、また②庄原・西城・東城各地区の市街地的形態をなす一部地域について、価格形成要因の分析を行い、道路幅員、公共施設への距離など、路線ごとにより細やかな価格差を反映させた価格比準資料を作成したことにより、令和9年度評価替えでの適正課税を行う準備ができた。

【課題・対応】

土地評価を行ううえで、路線価の算定及び状況類似地区の選定は、基礎となる重要なものである。3年に一度、地域の状況変化を適正に反映し、継続して実施する必要がある。

(7) 市税収納・徴収対策

【目的】

市民の納税意識の高揚を図り、早期かつ確実な収納事務の効率化により収納率の向上及び未納市税の解消、縮減に取り組む。また滞納者の実態を見極めたうえで法令に基づく適正な滞納処分を実施し、税の公平性と信頼を確保する。

【実績】

① 令和7年度一般会計における市税の収納状況

(単位：千円・%)

区分			調定額	収入額	還付未済額	収納率	前年度 収納率	収納率増減 (ポイント)
市民税	個人	現	1,344,840	1,330,021	313	98.87	98.95	▲0.08
		滞	50,084	8,398	0	16.77	14.83	1.94
		計	1,394,924	1,338,419	313	95.93	95.53	0.40
	法人	現	201,253	202,330	1,976	99.55	99.70	▲0.15
		滞	21,217	1,022	0	4.82	1.03	3.79
		計	222,470	203,352	1,976	90.52	90.89	▲0.37
	計		1,617,394	1,541,771	2,289	95.18	94.76	0.42
固定資産税	純固定資産税	現	1,950,320	1,904,015	98	97.62	97.57	0.05
		滞	185,754	20,046	53	10.76	3.74	7.02
		計	2,136,074	1,924,061	151	90.07	81.57	8.50
	交付金	現	19,865	19,865	0	100.00	100.00	0.00
	計		2,155,939	1,943,926	151	90.16	81.72	8.44
軽自動車税	環境性能割	現	13,726	13,726	0	100.00	100.00	0.00
	軽自動車税 (種別割)	現	154,190	152,205	19	98.70	98.71	▲0.01
		滞	7,415	1,343	0	18.10	23.41	▲5.31
		計	161,605	153,548	19	95.00	95.12	▲0.12
	計		175,331	167,274	19	95.39	95.43	▲0.04
市たばこ税		現	210,642	210,642	0	100.00	100.00	0.00
鉱産税		現	414	414	0	100.00	100.00	0.00
入湯税		現	12,314	12,314	0	100.00	100.00	0.00
合計		現	3,907,564	3,845,532	2,406	98.35	98.33	0.02
		滞	264,470	30,809	53	11.63	5.04	6.59
		計	4,172,034	3,876,341	2,459	92.85	87.69	5.16

現年課税分収納率は98.3%で、前年度と同程度であった。また、滞納繰越分は11.6%で、前年度に対し6.5p上昇した。主な要因は滞納処分の実施件数の増加が挙げられる。

今後も、引き続き新規発生の抑制、滞納の早期解消に取り組んでいく。

② 口座振替納付の推進

納期内納付の促進、収納事務の効率化及び収納率の向上を図ることを目的に、広報しょうばらや納税通知書送付時に口座振替推奨チラシを同封するなど口座振替納付の推奨を行った。

口座振替依頼状況（各税目の令和7年度賦課当初賦課時点）（単位：件・％）

区分	支払義務総件数 A	口座振替依頼件数 B	口座振替加入率 (B/A×100)
市県民税（普徴）	7,417	1,721	23.20
固定資産税	19,174	9,708	50.63
軽自動車税	23,721	9,019	38.02
計	50,312	20,448	40.64

収入済額に占める口座振替実施額の状況（年間合計）（単位：千円・％）

区分	収入済額 A	口座振替実施額 B	口座振替実施率 (B/A×100)
市県民税（普徴）	413,866	168,695	40.76
固定資産税	2,146,278	1,158,460	53.97
軽自動車税	152,462	51,273	33.63
計	2,712,606	1,378,428	50.81

③ 納付方法の多様化

市税の納付について、コンビニ収納やスマホ収納のほか、令和5年度より固定資産税及び軽自動車税で開始したQRコードを活用した納付方法が、地方公共団体情報システムの標準化により、市県民税・国民健康保険税も追加となった。

これにより全ての税で、夜間・休日の納付に加え自宅のパソコンでの納付も可能となり、コンビニ・スマホ等の収納割合が前年度と比較して1.5pの増となった。

納付書・口座以外の納付実績及び納付割合（現年分）（単位：千円・％）

区分	市県民税 (普徴)	軽自動車税	固定資産税	国民健康保険税 (普徴)	合計	前年 対比
収納額合計	413,866	152,462	2,146,278	497,625	3,210,231	-
コンビニ収納額	97,494	54,341	189,309	122,195	463,339	0.2
スマホ収納額	10,319	5,511	24,527	9,004	49,361	0.2
納税サイト収納額	1,801	23,495	672,194	3,729	701,219	1.1
納付書・口座振替	304,252	69,115	1,260,248	362,697	1,996,312	-
コンビニ・スマホ等割合	26.4	54.6	41.2	27.1	37.8	1.5

④ 滞納対応

- ・平成29年度から県税務職員を市職員として併任発令し、困難案件の解消を図るとともに、協働で滞納整理に取り組むことにより折衝や滞納処分の技法の習得に努めた。
- ・滞納が累積すると滞納解消に時間がかかることから、初期未納対策が重要である。督促に反応しない者に対し、計画的に催告書を送付した。
- ・催告書及び差押予告書を送付しても納付が無い場合は、預金口座の電子調査（Pipitリンク）等を活用した財産調査を行い、滞納処分の実施に努めた。

【課題・対応】

- ・収納率の向上が課題である。きめ細やかな納付相談と確実な収納管理を継続するとともに、法令に基づく適正な滞納処分を行う。

(8) 市債権徴収業務

【目的】

困難案件について市顧問弁護士の助言を受けて滞納解消に取り組み、庄原市債権管理条例に基づき非強制徴収公債権及び私債権の適正管理を行う。

【実績】

① 債権徴収相談業務

収納課及び他部署での徴収困難案件について、顧問弁護士から指導・助言を受け解決に取り組んだ。

② 納期の周知

納期一覧表や広報しょうばら、ライン公式アカウントを利用し、納期限の周知を行った。

③ 滞納整理システム運用

滞納整理システムで滞納情報を本庁・支所で共有し、納付勧奨や納付相談を適時実施した。

【課題・対応】

① 滞納整理が困難な案件について、引き続き市顧問弁護士の委託相談業務を活用し、滞納解消に取り組む。

② 債権の適正管理を図り、収納対策会議を活用し、全庁的に共通の認識を持って、滞納整理に取り組む。

住宅資金特別会計

1 住宅資金償還金収納

住宅資金特別会計において、平成8年度までに貸し付けた資金の回収事務を行った。

住宅資金償還者の中には高齢の方や既に亡くなっている方もいるほか、貸付額も高額であることから順調な償還に結びつかない事例もあるが、納付相談や催告を行い、滞納分の解消に努めた。

これらの結果、滞納繰越分の収納率は1.8%となった。

収納状況（令和7年度分）

（単位：千円・％）

区分	調定額	収入済額	対調定額
滞納繰越分	157,025	2,873	1.8
合計	157,025	2,873	1.8

第2期長期総合計画における目標指標（税務収納課）

市税の収納率（現年分） （市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、鉱産税、入湯税の合計） 収納額／調定額	現状（H26）	H28	H29	H30	R1	R2
	97.7	98.0	98.0	98.2	98.2	97.5
	目標（R6）	R3	R4	R5	R6	R7
	98.0%以上	98.4	98.4	98.4	98.3	98.3

国民健康保険税の収納率（現年分） 収納額／調定額	現状（H26）	H28	H29	H30	R1	R2
	96.3	95.9	96.4	95.8	95.9	96.4
	目標（R6）	R3	R4	R5	R6	R7
	96.3%以上	96.5	95.6	95.9	94.7	95.6

介護保険料の収納率（現年分） 収納額／調定額	現状（H26）	H28	H29	H30	R1	R2
	99.5	99.5	99.5	99.5	99.6	99.6
	目標（R6）	R3	R4	R5	R6	R7
	99.5%以上	99.6	99.6	99.6	99.7	99.8

1 犬の登録管理事業

【目的】

狂犬病の発生予防とともに、犬によるトラブルや被害の防止をすることで、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。

【実績】

狂犬病予防法に係る手続き件数

区分	件数	参考
新規登録件数	新規登録 75 転入 26	年度当初登録頭数 1,874頭 年度末登録頭数 1,805頭
登録抹消件数	死亡 150 転出 20 所有権放棄 0 失踪 0	
狂犬病予防注射件数（注射率）	1,244 (68.9%)	

【成果・評価】

回覧文書で犬の飼育マナーや飼育犬の手続きについて広報する等した結果、狂犬病予防注射件数（注射率）が前年度比2.6%増となった。

【課題・対応】

公衆衛生の改善に向けて、引き続き狂犬病予防法の周知徹底に努めるとともに、集合注射を継続し、予防注射率の向上と飼育犬登録制度の普及を図る。

2 環境衛生推進事業

【目的】

市民の公衆衛生活動の推進を図り、快適な生活環境の創造と市民の健康増進に資する。

【実績】

- ・庄原市公衆衛生推進協議会活動費補助金 5,310千円
- ・不法投棄廃棄物回収業務 3,203千円
- ・庄原市動物愛護連絡協議会負担金 200千円
- ・第4次庄原市環境基本計画策定業務委託 5,390千円
- ・生活衛生事務処理件数

種別	旅館業	公衆浴場	理容所	美容所	クリーニング業	特定建築物	専用水道	建築物管理業	計
登録数	55	16	50	82	28	12	1	3	247
許認可	5	2	0	2	0	0	0	0	9
廃止	3	1	2	2	0	0	1	0	9
立入	5	1	0	2	0	0	0	0	8

・補助金・報奨金交付状況

(単位：千円)

補助金・報奨金名	内容	交付額
生ごみ処理機器購入補助金	交付決定件数19件	221
野良猫の不妊・去勢手術費用補助金	不妊手術58件、去勢手術24件	400
再生資源物回収報奨金	実施団体4団体、資源回収量17,876kg	90

【成果・評価】

- ① 関係団体への活動支援及び協力を行い、公衆衛生活動の推進が図られた。
- ② 生活衛生事務における許認可施設の監視・指導を通して、公衆衛生の維持、向上が図られた。
- ③ 本市の取り組むべき課題や地球温暖化等の環境問題に対応し、次代へ引き継ぐ環境づくりを推進するため、「地球温暖化対策計画」を内包した「第4次庄原市環境基本計画」を策定した。

【課題・対応】

- ① ごみのポイ捨てや不法投棄等が継続して見受けられることから、不法投棄防止看板の設置・パトロール等を通して現状を把握するとともに、より効果的な対応策を検討する必要がある。
- ② 広島県より権限移譲されていた旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、温泉法、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、水道法に関する生活衛生事務及び業務について、令和7年度末をもって終了し、県へ事務移譲を行った。
- ③ 庄原市環境基本条例の基本理念に基づき、市民・事業者・市のすべての主体が共通の目標に向かって相互に補完し、協力し合うことにより、本市の良好な環境の保全及び創造のため、地球環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に実施していく。

3 斎場管理運営事業

【目的】

市民に火葬・葬儀等を行うための便宜を供与し、併せて市民の公衆衛生の増進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
斎場管理運営（指定管理） 庄原市斎場 庄原市東城斎場 庄原市高野斎場	62,281	その他 25,298	36,983	火葬件数 庄原市斎場 448件 庄原市東城斎場 130件 庄原市高野斎場 19件 【特定財源】 斎場使用料 8,292 式場使用料 17,006
斎場施設・設備修繕工事等	17,808		17,808	【庄原市斎場】 修繕料 火葬炉設備修繕 4,576 床タイル修繕 473 発電機用バッテリー交換修繕 438 【庄原市東城斎場】 修繕料 和室畳更新 211 斎場祭壇ステージ幕張替 881 天井壁クロス張替 1,186 1号炉バーナー修繕 33 業務委託料 送電線支障木伐採 110 工事請負費 オイルポンプ更新 1,540 空調機更新 8,360
斎場施設等備品等	56		56	【庄原市斎場】 備品購入費 自走式車いす 30 【庄原市東城斎場】 備品購入費 ガスコンロ購入 26
その他斎場施設関係経費	1,132		1,132	斎場管理システム経費 792 可燃物収集業務経費 130 AEDリース料等 210
合計	81,277	25,298	55,979	

【成果・評価】

各斎場の火葬炉及び施設の修繕・更新を計画的に行い、施設の長寿命化を図ることができた。

【課題・対応】

- ① 施設・設備の経年劣化による修繕箇所が増加している東城斎場や高野斎場に加え、平成30年11月供用開始後、稼働実績が多い庄原市斎場の火葬炉の修繕等が必要となっている。計画的に設備等の修繕や改修を行い、斎場施設の適切な維持管理を行う。
- ② 令和7年度から新たに5年間の指定管理期間となる中で、指定管理者との連携を図り、斎場施設のより良い管理運営に努める。

4 公害対策事業

【目的】

各環境法令に基づき、特定事業場の監視・指導を行うとともに、公害苦情や事故発生時には迅速かつ確かな対応をすることにより、良好かつ快適な生活環境の保全を図る。

【実績】

特定事業場立入件数

種別	ばい煙	一般粉じん	特定粉じん (アスベスト)	ダ イキシ	水質	騒音・振動	悪臭	水銀	計
件数	0	0	0	0	25	1	3	1	30

苦情対応等の処理件数

種別	大気	水質	悪臭	不法投棄	騒音・振動	野焼き	土壌	その他	計
件数	0	3	11	1	0	0	1	0	16

【成果・評価】

- ① 特定事業場への立入による監視・指導を行うことで、生活環境の保全を図った。
- ② 苦情及び事故への対応については、都度関係機関と連携し、生活環境の保全に努めた。

【課題・対応】

- ① 特定事業場への立入による監視・指導を通して、生活環境の保全を図る。
- ② 不法投棄や野焼きの禁止等について継続的に広報等で啓発し、公害や事故の発生防止に努める。

5 清掃総務事業

【目的】

ごみの減量化とリサイクル等3Rを推進し、分別収集の徹底を図ることで、環境衛生の向上に努める。

【実績】

説明会・研修実施状況

ごみ分別等説明会				各施設研修			
回数	3	人数	69	見学者人数	342	施設利用人数	217

【成果・評価】

出前トークや施設見学で環境学習やごみの分別方法の周知、啓発活動等を通して、市民の環境意識の向上が図られた。

【課題・対応】

廃棄物の減量化及び資源化の取組を推進するため、引き続きごみの減量化とリサイクルに係る啓発を行い、市民の環境意識の向上を図る。

6 ごみ処理事業

【目的】

日常生活、事業活動等及び非常災害により生じた固形状一般廃棄物を、円滑かつ適正に処理することで、公衆衛生上の支障を除去し生活環境の保全を図る。

【実績】

全域の一般ごみ処理量 8,223 t /年 (前年度比▲104 t) リサイクル率 24.7% (前年度比±0%)

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
備北クリーンセンター (一部業務委託)	210,758	その他 33,495	177,263	一般ごみ処理量 6,106 t 収集 3,896 t 直接搬入 2,210 t 利用件数 27,787件 手数料収入 33,495 光熱水費 35,907 修繕料 24,425 委託料 139,183
一般廃棄物再生施設 (一部業務委託)	281,732	その他 29,470 県補助金 955	251,307	一般ごみ処理量 1,683 t 収集 651 t 直接搬入 1,032 t 利用件数 27,166件 手数料収入 18,421 光熱水費 8,570 修繕料 35,303 委託料 225,188
東城ストックヤード 施設 (業務委託)	90,800	その他 19,245	71,555	一般ごみ処理量 1,658 t 収集 944 t 直接搬入 714 t 利用件数 9,472件 手数料収入 19,195 光熱水費 3,355 修繕料 2,466 委託料 82,577
合計	583,290	83,165	500,125	

【成果・評価】

各施設において固形状一般廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全に努めることができた。

【課題・対応】

- ① 各施設の適正な管理、運営を行うとともに、長寿命化計画に基づき、適切な修繕及び設備の更新をし、適切かつ効率的な運営に努める。
- ② 廃棄物の減量化及び資源化の取組の推進に向けて、市民や事業所に対し、引き続きごみの分別及び適正な廃棄等についての啓発を行う。

7 東城ストックヤード施設整備事業

【目的】

東城地域の資源ごみ等は、現在、旧東城ごみ固形燃料化施設の一部を活用し一時保管した後、処分業者に搬出している。旧東城ごみ焼却施設の老朽化と新たなストックヤード建設が差し迫った課題となっている。

このため、旧東城ごみ焼却施設を解体し、その跡地に新たなストックヤード施設を整備する。

【実績】

旧東城ごみ焼却施設の解体については、令和7年8月1日完了した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
東城ストックヤード施設整備	163,318	国庫支出金 40,732 市債 122,500	86	手数料 79 工事請負費 158,850 委託料 4,389
	(43,891)	(市債) (43,876)	(15)	(工事請負費 38,820) (委託料 5,071)

※ () は繰越分

【成果・評価】

旧東城ごみ焼却施設の解体工事について完了したが、新東城ストックヤード施設建設工事は入札不落となり令和8年度に改めて発注することとなった。

【課題・対応】

令和8年度において、新東城ストックヤード施設の建設工事業者の選定、契約締結に向けた事業管理を行う。

8 し尿処理事業

【目的】

し尿、浄化槽汚泥等及び非常災害により生じた液状一般廃棄物を、円滑かつ適正に処理することで、公衆衛生上の支障を除去し生活環境の保全を図る。

【実績】

全域の一般し尿等処理量 14,383 kℓ/年（前年度比▲73 kℓ/年）

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
備北衛生センター (業務委託)	109,806		109,806	一般し尿等処理量 10,018kℓ 生し尿 4,093kℓ 浄化槽汚泥等 5,925kℓ 光熱水費 18,342 修繕料 23,706 委託料 40,683
東城クリーンセンター し尿処理施設 (業務委託)	54,571		54,571	一般し尿等処理量 4,365kℓ 生し尿 1,206kℓ 浄化槽汚泥等 3,159kℓ 光熱水費 7,781 修繕料 18,997 委託料 19,379
合計	164,377		164,377	

【成果・評価】

各施設において液状一般廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全に努めることができた。

【課題・対応】

各施設の適正な管理、運営を行うとともに、長寿命化計画に基づき、適切な修繕及び設備の更新し、適切かつ効率的な運営に努める必要がある。

9 水源確保事業

【目的】

上水道の給水区域外において飲料水が不足する者に対し、補助金を交付し水源確保による生活環境の改善を図る。

【実績】

飲料水供給施設整備費補助金交付状況

(単位：千円)

補助金	16件	6,400
-----	-----	-------

【成果・評価】

本事業の実施により、上水道の給水設備の計画や予定がない区域で、井戸水等による水源確保が図られた。

【課題・対応】

上水道給水区域及び計画給水区域以外の飲料水が不足する地域において、引き続き本事業を実施し、飲料水に関する不安解消に努める。

第2期長期総合計画における目標指標（環境政策課）

ごみ総排出量 市内全域のごみ総排出量	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	10,361t (H24)	9,929t	9,757t	9,862t	9,793t	9,514t
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	8,785t以下	9,280t	8,950t	8,580t	8,327t	8,223t

リサイクル率 リサイクル量／ごみ総排出量	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	26.3%	24.5%	25.5%	25.3%	24.1%	25.3%
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	28.2%以上	25.1%	25.1%	24.6%	24.7%	24.7%

温室効果ガス総排出量 (事務事業) 省エネとごみの減量による CO ₂ 削減効果	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	19,650t-CO ₂ (H25)	未公表	未公表	未公表	19,257 _{t-CO₂}	未公表
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	17,898t-CO ₂ 以下	未公表	未公表	未公表	9,882 _{t-CO₂}	未公表

CO ₂ 削減率 (事務事業) 省エネとごみの減量による CO ₂ 削減効果	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	—	未公表	未公表	未公表	▲2.0%	未公表
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	▲8.9%以上	未公表	未公表	未公表	▲48.8%	未公表

温室効果ガス総排出量 (区域施策) 人口や自動車保有 台数などの変化と温暖化対策 によるCO ₂ 削減効果	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	326,171t-CO ₂ (H25)	未公表	未公表	未公表	295,837 _{t-CO₂}	未公表
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	269,452t-CO ₂ 以下	未公表	322,804 _{t-CO₂}	未公表	未公表	未公表

CO ₂ 削減率 (区域施策) 人口や自動車保有台数などの 変化と温暖化対策による CO ₂ 削減効果	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	—	未公表	未公表	未公表	▲9.3%	未公表
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	▲17.4%以上	未公表	▲29.9%	未公表	未公表	未公表

1 社会福祉総務事業

【目的】

社会福祉法人、社会福祉施設、福祉サービス事業者等に対して、統一的かつ効率的な指導監査を実施し、社会福祉事業等の適正な運営を確保すると共に、その経営・運営水準の向上を図る。

社会情勢の変化や新たな市民ニーズに対応し、安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、第4期庄原市地域福祉計画（R9～R13年度）をR7～R8において策定する。

高齢者等の見守り活動を行う移動販売業者に、移動販売車等の購入に要する経費の一部を支援し、見守り対象世帯数に応じた奨励金を交付することで、移動販売事業の継続性を図るとともに、高齢者等の買物支援及び見守り活動を促進し、安心して暮らせる環境づくりを進める。

【実績】

① 事業費

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
社会福祉法人等の指導監査	388		388	報酬、旅費、消耗品費、通信運搬費
第4期庄原市地域福祉計画策定	3,152		3,152	謝礼、旅費、通信運搬費、委託料
買物弱者対策支援事業補助金等	2,845		2,845	補助金、奨励金(4事業者)
合計	6,385		6,385	

② 指導監査等の実施状況

区分		実施数	うち文書による指摘
社会福祉法人指導監査		4法人	4法人
事業所 運営指導 実地指導	介護保険サービス事業所	9事業所	1事業所
	障害福祉サービス事業所	6事業所	1事業所
	保育所	16保育所	3保育所
	事業所内保育施設・小規模保育事業	3施設	0施設
	認可外保育施設・放課後児童クラブ	5施設	3施設

【成果・評価】

- ① 指導監査等実施計画に基づき指導監査等を実施し、社会福祉法人4法人、介護保険サービス事業所1事業所、障害福祉サービス事業所1事業所、保育所3保育所、放課後児童クラブ3クラブに対し、要改善の文書指摘を行い、適正な運営の確保に努めた。
- ② 買物弱者対策支援事業補助金等は市内4事業者に対し見守りに対する奨励金を交付し、安心して暮らせる環境づくりにつなげた。また、新規事業者の参入(10月開始)により、車両購入補助金を交付し、初期投資の負担軽減を図るとともに、円滑な事業開始につなげた。
- ③ 庄原市地域福祉計画策定に係る外部委員会の設置に加え、アンケート調査を実施することで、計画策定にかかる市民ニーズや課題の把握につながった。

【課題・対応】

- ① 引き続き、指導監査の効率化・重点化及び明確化を図る必要性と、各法に基づき、各事業所に対し、利用者本位の良質で適切なサービス提供の確保に向けた指導や助言が必要である。
- ② 見守り世帯数の減少により移動販売業者が減少傾向のため、今後も新規事業者確保のための制度周知を図る必要がある。

2 社会援護事業

【目的】

戦没者の追悼と平和を祈念する式典の開催、遺族会への支援、避難行動要支援者の把握などを実施し、市民の平和意識の高揚、関係団体の活動促進を図るほか、地域社会の福祉の増進に努める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
戦没者追悼式・平和祈念式典の開催	560	県費 72	488	参加者数404人
戦没者遺族会運営補助金	302		302	
避難行動要支援者関係	910		910	システム経費（借上料ほか）
法外援護費	3		3	1件
埋火葬不在者援護費	236		236	2件
合計	2,011	県費 72	1,939	

【成果・評価】

- ① 戦没者追悼式・平和祈念式典は、戦後80周年の節目の年として、遺族会等関係機関との連携により参加の呼びかけを行い、多くの市民の参加を得て実施した。また、市内小中学校をはじめ、保育所や自治振興区などから提供された折鶴等について、会場内や各支所での巡回展示により、平和教育につなげた。
- ② 民生委員の協力を得て、避難行動要支援者の調査及び名簿等の更新を行い、平常時の取り組みに活用するとともに市民の安心・安全に努めた。

【課題・対応】

- ① 戦没者追悼式・平和祈念式典は、参加者の高齢化が顕著であり、戦争の悲惨さと教訓を次世代へ引き継ぐため、継続的かつ多くの市民の参加を得る取り組みを検討する必要がある。
- ② 災害時の避難行動に支援を要する方への避難支援が円滑に実施できるよう、関係課、関係機関や自治振興区、福祉専門職等が連携し、平時を含む支援体制づくりを充実する必要がある。

3 民生委員児童委員の活動支援事業

【目的】

複雑化・複合化する支援ニーズへの対応や地域コミュニティの低下とともに、家族や近隣関係も疎遠傾向にある中、「市民の身近な相談相手」として、また各種支援へのつなぎ役として、民生委員児童委員への期待は大きく、その役割も重要であることから、市民児協及び地区民児協の円滑な運営並びに委員の積極的な諸活動を支援し、地域福祉の増進に努める。

【実績】

- ① 地区民生委員児童委員協議会数 10
- ② 民生委員児童委員定数 163人
- ③ 延べ活動日数 17,196日 1人当たり活動日数 115日
- ④ 延べ訪問回数 20,410回 1人当たり訪問回数 136回
- ⑤ 活動状況

問題別の相談・指導件数 4,632件

項目	件数	項目	件数
在宅福祉・介護保険	419	家族関係	66
健康・保健・医療	302	住居	72
子育て・母子保健・教育	502	生活環境	434
生活費	57	日常的な支援	1,097
年金・保険	9	その他	1,649
仕事	25		

(健康福祉部 社会福祉課)

その他の活動件数 12,222件

項目	件数	項目	件数
調査・実態把握	2,552	民児協運営・研修	2,942
諸会合・行事への参加	2,655	証明事務	255
地域福祉活動・自主活動	3,787	その他	31

⑥ 事業費

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
協議会運営費補助金	4,328		4,328	
協議会活動補助金	14,498		14,498	
委員活動費補助金（県移譲分）	9,813	県費 9,813		県移譲事務交付金
会長活動費補助金（県移譲分）	119	県費 119		県移譲事務交付金
民生委員手帳購入	83		83	
民生委員推薦会運営費	246	県費 44	202	
その他の経費	36		36	
合計	29,123	9,976	19,147	

【成果・評価】

市民児協および地区民児協において、定例会を毎月開催し、情報共有を図るとともに、研修会を開催し、資質の向上に努めた。また、民生委員の一斉改選に伴い、円滑な委員の推薦を行うとともに、住民の生活実態や地域課題等の把握に努め、訪問等による個別相談により、必要な支援につなげた。

【課題・対応】

複雑・複合化した住民ニーズへの対応に加え、ひきこもり支援や災害時等の避難支援など、求められる役割や負担が増加しており、委員の確保が年々困難となっている。今後も欠員地域の解消に努めるとともに、自治振興区をはじめとした関係機関との連携強化を図り、人材の掘り起こしや確保に努めていく。

4 社会福祉協議会の支援事業

【目的】

過疎や少子高齢化により地域力の低下が危惧される中、行政と市民・地域による地域共生社会を実現するため、その中心的役割を担う社会福祉協議会の運営・活動を支援する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
社会福祉協議会運営補助金（人件費含む）	75,654		75,654	事務費等
権利擁護サポート事業補助金	2,375		2,375	
ボランティアセンター事業補助金	1,037		1,037	登録数 (個人238人、団体17)
合計	79,066		79,066	

【成果・評価】

各補助金の交付により、社会福祉協議会の広域組織の基盤整備、独自活動などの各種事業が各地域の実情に応じて展開され、住み慣れた地域で暮らすことのできる安心感が醸成された。

【課題・対応】

地域福祉の充実に向けて、住民参加と協力に基づく福祉活動が要請されており、社会福祉協議会が担うべき役割の増大が見込まれており、市との連携について一層の強化を図る必要がある。

5 障害者福祉一般管理事業

【目的】

障害者福祉施策を引き続き推進するため、関係法令の規定に基づき、第4期庄原市障害者福祉計画のうち、第8期庄原市障害福祉計画、第4期庄原市障害児福祉計画の策定を行う。

(第7期・第3期計画 令和6年度～令和8年度)

【実績】

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
障害福祉計画等策定事業	2,856		2,856	業務委託料

【成果・評価】

本市における障害福祉に関する意識や意向、障害者手帳所持者等の日常生活の様子、福祉サービスに関する意向などを把握し、計画策定に向けた基礎資料とするため、つぎのとおりアンケート調査を実施し、調査結果の分析を行った。

- ① 障害福祉サービス事業所等アンケート（62事業所、131種類）回収数：54事業所（87.1%）
- ② 市民（非手帳所持者）アンケート（1,000人）回収数：451人（45.1%）
- ③ 手帳所持者アンケート（1,000人）回収数：494人（49.4%）

【課題・対応】

第8期庄原市障害福祉計画、第4期庄原市障害児福祉計画の策定に向け、現行計画における事業・施策の実績や評価・見直しを行うとともに、令和8年3月に改正された国の「基本指針」、また令和7年度に実施したアンケート調査結果を踏まえ、本市の障害者福祉施策を総合的かつ効果的に推進する計画を策定する。

6 障害者自立支援事業

【目的】

障害者総合支援法に基づき、障害を有する市民が自立した生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスを提供するとともに自立支援の給付を行う。

【実績】

- ① 障害者手帳の所持者数（令和8年3月31日現在）

種別	所持者数	備考
身体障害者手帳	1,724人	
療育手帳	400人	
精神障害者保健福祉手帳	360人	
合計	2,484人	

- ② 障害支援区分認定者数（令和8年3月31日現在） 344人

- ③ 障害者施設の利用者数（令和8年3月31日現在）

	身体障害者	知的障害者	精神障害者	計
施設入所支援	20人	58人	6人	84人
療護施設入所	8人	6人	—	14人
グループホーム入所	0人	61人	16人	77人
利用者合計	28人	125人	22人	175人

- ④ 自立支援医療費（精神通院）受給者数（令和8年3月31日現在） 489人

- ⑤ 事業費 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自立支援医療費	5,725	国県費 913,118	292,059	
障害福祉サービス費	1,091,699			

療養介護医療費	10,821			
障害児通所給付費	87,635			
身体障害児・者補装具費	9,297			
軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	180	県費 90	90	1件
福祉事業所送迎助成金	786		786	単市(2事業所)
その他の経費	5,039	国費 1,870	3,169	審査手数料、システム借上料ほか
合計	1,211,182	915,078	269,104	

【成果・評価】

- ① 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供及び給付により、自立した日常生活の継続を支援するとともに、就労意欲の促進に寄与した。
- ② 相談支援事業所と随時連携し、相談内容に応じて適正な障害福祉サービスの利用につなげることで、障害者や介助者の不安・負担軽減を図った。
- ③ 障害者医療費、補装具費の給付、送迎助成金交付事務については、関係法令等に基づき適正な支給を行い、障害児・者の自立生活に寄与した。

【課題・対応】

関係者間で連携を図り適正な支給決定を行うとともに、様々な媒体を活用した分かりやすい各種制度の周知啓発が必要である。また、障害児通所給付費は、利用者の増加に伴い年々増加傾向にあり、サービス提供事業所が不足している状況もあるため、市内法人に対し新規事業所の設置に向けた働きかけを行い、新たに1事業所が開所した。

7 地域生活支援事業

【目的】

障害者総合支援法に基づき、障害を有する市民が自立した生活を営むことができるよう、地域事情を考慮した生活支援事業を実施する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
障害者相談支援事業	15,608		15,608	障害者相談支援事業所8ヶ所
意思疎通支援事業	115	国県費 16,200	26,287	手話通訳4件、要約筆記4件
日常生活用具給付事業	12,140			1,119件
移動支援及び日中一時支援事業	19,526			移動支援13人、日中一時47人
訪問入浴サービス	1,578			2人
理解促進研修・啓発事業	341			講演会2回
手話入門講座	85			1講座
要約筆記入門講座	66			1講座
声の広報発行	57			広報しょうばら、議会だより、身障連通信
障害者スポーツ教室	66			3回 延べ64人
福祉ホーム運営事業	3,162			1施設(定員5人)
地域活動支援事業(機能強化)	5,351			5施設 利用者43人
地域活動支援事業(基礎的)	15,614		15,614	
障害支援区分認定	1,824		1,824	審査会開催12回
自動車改造・運転免許取得費	200		200	自動車改造1件 運転免許1件
その他の経費	160		160	審査手数料、保険料ほか
合計	75,893	16,200	59,693	

障害者相談支援事業所(市内8事業所)による個別支援実績 ※令和7年度 (単位：件)

内容	件数(延べ)	内容	件数(延べ)
福祉サービスの利用等	3,644	家計・経済	451
障害や病状の理解	1,074	生活技術	473
健康・医療	1,185	就労	511
不安の解消・情緒不安定	1,153	社会参加・余暇活動	397

保育・教育	386	権利擁護	52
家族関係・人間関係	875	その他	422
合計			10,623

【成果・評価】

- ① 地域生活支援事業は、その内容は市独自に定めることとなっており、対象者のニーズに応じた身近なサービスを提供することで、障害者の生活支援体制が維持されている。
- ② 市内8ヶ所の障害者相談支援事業所に一般相談業務の委託を継続することで、緊急時を含めた相談支援体制の確保、強化が図れた。

【課題・対応】

住み慣れた地域における生活が維持できるよう、引き続き事業内容の維持・拡充を図るとともに、相談窓口や各種障害福祉制度等の周知について、充実を図る必要がある。

また、事業費は年々増加傾向にある一方で、国県補助金の交付額は減少しており、市の財政を圧迫している状況にあるため、国県が定めた補助金交付要綱どおりの交付額となるよう、引き続き国に対し、財源の確保及び配分を求める。

8 障害者支援事業

【目的】

障害を有する市民の社会参加を促進するとともに関係団体の活動を支援し、障害者福祉の増進を図る。また、障害を有する市民の経済的な自立支援及び社会参加を促進するため、福祉作業所の運営と通所経費等の一部を助成する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
障害者外出支援券交付事業	13,999		13,999	交付者数943人
身体障害者連合会補助金	2,438		2,438	
県北難聴者・中途失聴者協会補助金	36		36	
重度心身障害児者を守る会補助金	0		0	
障害者ふれあい教室補助金	242		242	
障害者団体社会参加支援事業	970		970	1団体
じん臓障害者通院助成事業	2,349		2,349	対象者数34人
地域相談員定期相談事業	475		475	身体相談員10人、知的相談員8人
障害者小規模作業所運営補助金	2,600		2,600	1施設
障害者福祉事業所通所助成金	3,704		3,704	対象者数63人
広島県障害者スポーツ協会会費	50		50	
その他の経費	185		185	印刷製本費、借上料ほか
合計	27,048		27,048	

【成果・評価】

- ① 地域相談員による相談事業は、身近な場所への窓口設置と定期相談日の設定により、気軽な相談の機会及び関係機関との情報共有の場が維持されている。
- ② 関係団体への支援や外出支援券の交付などにより、障害者の交流促進や意欲の醸成に寄与するとともに、障害者の社会参加機会の維持・拡大が図られている。
- ③ 小規模作業所に補助金を交付し、施設運営の維持及び通所者の社会参加機会を確保するとともに、じん臓通院や福祉事業所に通う障害者に交通費相当額を助成し、障害者の経済的負担の軽減と就労意欲の助長、就労継続・社会参加に寄与している。

【課題・対応】

- ① 関係団体との意見交換や連携を図り、本市の実情に即したサービス提供に努めるとともに、各種制度に係る周知啓発を図る必要がある。

② 地域相談員による相談事業は、近年、利用者が少ないため、開催方法・市民への周知や効果的な実施手法について検討が必要である。

③ 障害者の一般就労や就労後の支援についても、関係機関との連携・情報共有により、切れ目のない支援を継続していく必要がある。

9 障害者福祉（手当の支給）事業

【目的】

日常生活において特別な介護が必要な重度障害を有する市民及びその介護者に対して手当を支給し、経済的、精神的な負担を軽減することで障害者福祉の増進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
特別障害者手当	12,640	国費 12,523	4,175	36人
障害児福祉手当	3,673			20人
経過的福祉手当	385			2人
重度心身障害者在宅介護手当	3,330		3,330	52人
特別児童扶養手当	68	国県費 68		34人
その他の経費	106		106	委員講師等謝礼(嘱託医)
合計	20,202	12,591	7,611	

【成果・評価】

制度の周知と対象者の状況把握に努め、適正な支給によって経済的負担の軽減が図れた。

【課題・対応】

引き続き、適正な支給に努めるとともに、制度の周知及び対象者の状況把握を行う。

10 生活保護事業

【目的】

憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

【実績】

① 生活保護の状況

(ア) 被保護世帯・人員・保護率（月平均） ※福祉行政報告例（保護停止世帯を除く）

年度区分	世帯数（戸）	人員（人）	保護率（‰）
令和5年度	205	261	7.73
令和6年度	210	264	8.38
令和7年度	207	247	8.02

(イ) 類型別世帯数（月平均） ※福祉行政報告例（保護停止世帯を除く）

年度	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯 障害者世帯	その他の世帯
令和5年度	88	11	71	35
令和6年度	93	10	72	35
令和7年度	93	7	72	35

(ウ) 医療扶助の状況（月平均） ※福祉行政報告例（保護停止世帯を除く）

年度区分	扶助人員 （人）	扶助率 （％）	入院外来別人員		入院病類別人員		外来病類別人員	
			入院	外来	精神	その他	精神	その他
令和5年度	235	87.7	43	192	11	32	0	192
令和6年度	241	91.2	28	213	10	19	1	213
令和7年度	224	90.8	20	204	7	13	1	203

(エ) 保護開始・廃止要因別世帯数(令和7年度)

保護開始要因	開始世帯数	保護廃止要因	廃止世帯数
世帯主の傷病	0	死亡	4
失業による	0	就労収入増加	5
稼働収入の減少	3	不就労収入増加	0
仕送り減少	0	施設入所	2
手持ち現金貯金の減少	15	管外への転出	3
その他	2	その他	11
計	20	計	25

② 事業費

(単位: 千円・%)

区分		事業費	構成比率	財源内訳	
				特定財源	一般財源
保護費	生活扶助	105,988	28.42	国費 304,332 県費 4,998	63,629
	住宅扶助	40,323	10.81		
	教育扶助	1,839	0.49		
	介護扶助	6,633	1.78		
	医療扶助	202,341	54.25		
	出産扶助	0	0.00		
	生業扶助	297	0.08		
	葬祭扶助	0	0.00		
	就労自立給付金	0	0.00		
	進学準備給付金	300	0.08		
	小計	357,721	95.91		
保護施設事務費及び委託事務費		15,238	4.09		
合計		372,959	100.00	309,330	63,629

【成果・評価】

生活保護業務実施計画を策定し、計画的・組織的な事務執行に努め、適正な保護の実施、保護世帯の安心感の確保、世帯実情に即した指導・援助を図ることができた。

【課題・対応】

訪問調査活動等により世帯の状況を把握し、保護の適正実施に努めるとともに、就労指導等を継続し、自立を支援する。

11 生活困窮者支援事業

【目的】

生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施し、困窮状態からの早期脱却と支援対象者の自立を支援する。

【実績】

① 事業実施の状況

(ア) 自立相談支援事業

年度区分	相談件数	申込件数	終了件数
令和5年度	48件	30件	6件
令和6年度	43件	29件	19件
令和7年度	45件	17件	14件

(イ) ひきこもり支援ステーション事業

年度区分	支援世帯数	相談件数	総支援件数
令和6年度	85世帯	79件	1,366件
令和7年度	97世帯	131件	1,404件

② 事業費

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自立相談支援事業	9,604	国費 7,203	2,401	【必須】申込45件
一時生活支援事業	55	国費 36	19	【任意】申込51件
家計改善支援事業	1,572	国費 1,048	524	【任意】申込6件
ひきこもり支援ステーション事業	6,611	国費 3,305	3,306	【任意】申込12件
合計	17,842	11,592	6,250	

【成果・評価】

生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施し、困窮状態からの早期脱却、自立促進が図られた。また、ひきこもり支援ステーション事業を実施し、ひきこもり状態にある当事者や家族の自立の促進、福祉の増進を図ることができた。

【課題・対応】

生活困窮者の把握や適切な支援を行うため、関係機関との情報共有や連携・支援体制の充実に、さらに努めていくとともに、任意事業の実施について、さらに検討していく必要がある。

12 低所得世帯等に対する給付金支給事業

【目的】

デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高による負担の増加を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担の軽減と、生活不安の解消のため、給付金の支給事業を実施する。また、定額減税しきれなかった人や定額減税の恩恵を受けることができず、低所得世帯向けの給付金対象とならなかった人に対し補足額給付金支給事業を実施する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
住民税非課税世帯	12,050	国費 12,050	0	・国事業 ・3万円/世帯、こども加算1人当たり2万円 ・362世帯(こども加算54人)へ支給(繰越分) ※内訳 - 事業費 11,940 - 事務費 110 【参考：令和6年度分】 ・3,930世帯(こども加算203人)へ支給 ※内訳 - 事業費 121,960 - 事務費 5,286
定額減税補足額給付金	101,951	国費 101,951	0	・国事業 ・定額減税しきれなかった人等に対し差額等を支給 ・3,026人へ支給 ※内訳 - 事業費 97,340 - 事務費 4,611
合計	114,001	114,001	0	

【成果・評価】

いずれの給付金も早期の案内、支給に努め、非課税世帯への給付金については、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。定額減税補足額給付金については、定額減税や低所得世帯向け給付金の恩恵を受けることができなかった人へ給付金を支給し、定額減税等の恩恵を受けた人との均衡が図られた。

【課題・対応】

今後も、引き続き物価等の動向を注視するとともに、市民生活における影響や課題を適時、適切に把握することにより、必要な対策を講じる。

第2期長期総合計画における目標指標（社会福祉課）

就職希望障害者の就業率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	52.7	57.7	58.2	55.2	54.0	58.2
就業率数／(有効求職者数＋就業者＋保留者)	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	55.0%以上	58.2	54.3	52.0	57.6	63.5

福祉活動を行う団体数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	40	39	40	39	40	29
社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録団体数	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	40団体以上	33	37	38	39	42

福祉ボランティア登録率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	5.1	4.5	5.0	4.9	5.0	3.3
社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録者／総人口	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	5.1%以上	3.8	4.6	5.4	5.4	5.3

1 成年後見制度利用支援事業

認知症、知的障害その他の精神上の障害があることにより、判断能力が低下し、財産の管理または日常生活等に支障がある人の権利擁護を図るため、成年後見制度の利用支援及び権利擁護に係る司法、福祉等との地域連携ネットワーク構築のための事業を実施する。

【目的】

判断能力が低下し、財産管理や日常生活に支障がある人の権利擁護を図るため、成年後見制度の利用支援を行うとともに、司法や福祉等の地域連携ネットワーク構築を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市中核機関事業	3,200	国費 850	2,350	相談件数 145件 適否判断件数 14件 受任調整会議件数 6件

【成果・評価】

- ① 中核機関において、成年後見制度の相談から申立ての必要性の判断（適否判断）、受任者の調整に至る一連の利用支援を迅速に実施したことにより、対象者の権利擁護の推進が図られた。
- ② 司法や福祉等の関係機関と受任調整会議を開催したことにより、適切な役割分担と協働体制の構築が進んだ。

【課題・対応】

成年後見制度や中核機関の役割について、市民や福祉関係者に対して、より一層の理解促進と周知を図る必要がある。

2 庄原市第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画・第1期認知症施策推進計画策定事業

高齢者が住み慣れた地域で自立と尊厳ある生活が継続できるよう、高齢者福祉施策の推進と介護保険制度の円滑な実施のための総合的な計画及び共生社会の実現を推進するための認知症基本法に規定する市町村認知症施策推進計画として、庄原市第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画・第1期認知症施策推進計画を策定する。

(1) 日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査・認知症施策推進計画策定にかかる調査

【目的】

庄原市第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画・第1期認知症施策推進計画策定の基礎資料とするため、市内在住の高齢者2千人、認知症の本人及び家族を対象に調査を実施する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画・第1期認知症施策推進計画策定事業（日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査・認知症施策推進計画策定にかかる調査）	2,703	国費 647	2,056	日常生活圏域ニーズ調査対象者数 1,250人（回収率 74.0%） 在宅介護実態調査対象者数 750人（回収率 52.0%） 認知症の本人へのアンケート調査対象者数 20人 認知症の人の家族へのアンケート調査対象者数 108人

【成果・評価】

- ① 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況等を調査することで、高齢者及び家族介護者の現状や課題等を把握することができた。
- ② 認知症の本人及び家族の思いを聴くことで、地域で暮らしていく上での課題等を把握することができた。

【課題・対応】

調査結果を踏まえた、庄原市第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画・第1期認知症施策推進計画を策定する。

3 高齢者福祉サービス推進事業

高齢者が健康で生きがいをもち、安心して暮らせる地域づくりを進めるとともに、介護が必要になっても、住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活を送ることができるよう、高齢者福祉事業の推進を図る。

(1) 在宅福祉サービス

(ア) 生活支援事業

【目的】

一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等が、安心して在宅生活を継続できるよう、生活支援サービスを提供し、在宅高齢者の自立と生活の質の確保を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
高齢者世帯等除雪事業	0		0	利用件数0件（登録者数38人）
高齢者世帯雪下ろし支援事業	5		5	利用件数1件（比和1件）
外出支援事業	1,686		1,686	福祉車両貸出 延べ貸出件数23件 外出支援券 延べ利用者数70人
高齢者等日常生活相談事業	898		898	よろず相談365相談件数972件
合計	2,589		2,589	

【成果・評価】

一人暮らし高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境づくりにつながった。

【課題・対応】

高齢者世帯等除雪事業の終了に伴い、令和8年度から生活道除雪支援補助金を交付し、高齢者の降雪期における自宅での安心な生活を確保する。

(イ) 家族介護慰労金支給事業

【目的】

要介護4または5の要介護認定者を在宅で介護している介護者に対し、介護慰労金を支給することで、介護者の精神的慰労及び経済的負担の軽減を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
在宅高齢者介護慰労金支給事業	5,872		5,872	支給件数245件

【成果・評価】

重度の要介護者を在宅で介護している介護者の精神的慰労及び経済的負担を軽減することに寄与した。

【課題・対応】

年2回の介護慰労金の支給月にあわせ、広報紙等により制度の周知を行う。

(2) 高齢者の生活支援

(ア) ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業

【目的】

一人暮らし高齢者等を巡回相談員が定期的に訪問することにより、一人暮らし高齢者等と地域社会とのつながりを促進するとともに、日常生活における不安解消を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業	11,545		11,545	ひとり暮らし高齢者等巡回相談員159人 見守り対象世帯数948世帯

【成果・評価】

高齢者等の安否確認とともに、日常生活における不安解消が図られた。

【課題・対応】

東城・口和・高野地域で連絡協議会が未設置であることから、令和8年度において全市域での設置を目指す。併せて、連絡協議会主催の視察や研修を通じて、相談員の資質向上を図る。

(イ) 地域デイホーム活動支援事業

【目的】

概ね65歳以上の高齢者等を対象とした地域デイホーム活動事業を支援することにより、市民の身近な場所での介護予防及び福祉活動への参画機会を確保するとともに、高齢者の健康寿命の延伸並びに地域の福祉力の醸成を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明								
		特定財源	一般財源									
地域デイホーム 活動支援事業	6,842		6,842	助成団体36団体（67会場） 【内訳】								
					庄原	西城	東城	口和	高野	比和	総領	合計
				団体数	5	13	4	5	6	2	1	36
				会場数	23	13	8	5	9	8	1	67

【成果・評価】

地域デイホームへの参加により、地域福祉活動への参画機会となった。

【課題・対応】

- ① 生活支援体制整備事業や地域住民グループ支援事業において、各地域の活動状況を把握するとともに、引き続き市内全域に、身近な集まり場ができるよう取組を推進する。
- ② 世話人や参加者が高齢化し、活動継続が困難となりつつある団体もあるため、継続的に実施できる仕組みづくりや、専門職による活動への関与など、支援方法を検討する。

(ウ) 緊急通報体制整備事業

【目的】

一人暮らしで、健康に不安を抱える高齢者等に緊急通報装置を給付し、生活不安を軽減するとともに、急病や災害時における迅速かつ適切な対応を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
緊急通報装置整備事業	1,942	その他 137	1,805	令和8年3月末現在設置台数（累計）365台 （令和7年度中の給付31台、撤去57台） 救急通報件数（延べ）25件

【成果・評価】

一人暮らし高齢者等の急病等の不安の解消を図ることができた。

【課題・対応】

誤報及びペンダントの電池切れがあるため、緊急時に当該機器を適切に操作できるよう、消防署、担当民生委員及びひとり暮らし高齢者等巡回相談員、あらかじめ登録された協力員と連携した対応を進める。

(3) 施設福祉サービス

(ア) 養護老人ホーム入所措置事業・特別養護老人ホーム入所措置事業

【目的】

環境及び経済的理由、または虐待等のやむを得ない事由により、居宅での生活が困難な高齢者に、老人福祉法の規定に基づく養護老人ホームまたは特別養護老人ホームへ入所の措置を行い、当該高齢者の心身の健康の保持と生活の安定を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
養護老人ホーム入所措置事業 (特別養護老人ホーム入所措置含む)	246,811	その他 60,845	185,966	【養護老人ホーム】 入所者106名(令和8年3月末現在) [市内2施設、市外6施設] 入所待機者14名(令和8年3月末現在) 【特別養護老人ホーム(やむを得ない措置)】 措置者0名(令和8年3月末現在)

【成果・評価】

居宅での生活が困難な高齢者に安心して生活できる場を提供するとともに、高齢者虐待等の回避などにつながった。

【課題・対応】

老人保護措置費負担金の未納について、滞納繰越にならないよう適正な管理を行う。

(イ) 高齢者等生活支援施設管理運営事業

【目的】

在宅での生活維持が困難な高齢者に、住み慣れた地域で安心して生活が送れる場を提供し、高齢者等の健康増進及び福祉向上を図る。

また、冬期安心住宅・冬期入居用居室を活用し、降雪期の高齢者の安心な暮らしを確保する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
比和高齢者共同住宅 (ひまわりの家)(直営)	646	その他 878	13,651	入居者数3人 使用料収入 515
西城高齢者等生活支援施設 (あんしんリビング)(指定管理)	1,949			入居者数7人 (利用料金 1,932)
東城小規模老人ホーム有栖川荘 (指定管理)	1,279			入居者数6人 (利用料金 631)
口和自立支援型グループホーム (永田ハイム)(指定管理)	4,418			入居者数7人 (利用料金 1,197)
高野高齢者生活福祉センター (指定管理)	4,082			入居者数(通年)6人 入居者数(冬期入居)2人 (利用料金 1,261)
総領トータルケアホームゆう愛 (指定管理)	1,230			入居者数6人 (利用料金 1,230)
西城高齢者冬期安心住宅 (直営)	570			入居者数3人 使用料収入 89 光熱水費実費負担 129
比和高齢者冬期安心住宅 (直営)	355			入居者数1人 使用料収入 80 光熱水費実費負担 65
口和高齢者冬期安心住宅 (直営)	0			入居者数0人 使用料収入 0 (光熱水費実費負担 0)
合計	14,529	878	13,651	

※入居者数は、令和8年3月末時点

【成果・評価】

- ① 自宅での生活の維持が困難な高齢者の健康増進及び福祉の向上を図ることができた。
 ② 冬期（11月～3月）における生活の不安を解消することができた。

【課題・対応】

在宅での生活維持が困難な高齢者がいることから、引き続き、安心して生活が送れる場を提供し、高齢者の生活不安の解消を図り、適切な施設の運営に努める。

4 高齢者活動支援事業

身近な場所で参加できる高齢者活動支援事業を展開することで、高齢者が能力を十分に発揮しつつ、住み慣れた地域で、健康で生きがいをもって過ごせる環境づくりを推進する。

(1) 高齢者の生きがい活動支援

(ア) 老人福祉センター等管理運営事業

【目的】

高齢者の生きがい活動の拠点として、趣味・教養講座や交流事業等の多様な活動を促進することにより、高齢者の閉じこもり防止や生きがい・健康づくり等、高齢者福祉の増進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
口和老人福祉センター管理運営事業	2,548		3,201	指定管理委託料
口和地域ケアセンター管理運営事業	653			
合計	3,201		3,201	

各施設の利用状況

区分	令和7年度
口和老人福祉センター	5,796人
口和地域ケアセンター	547人

【成果・評価】

高齢者の閉じこもり防止及び健康的な生活を送ることに寄与することができた。

【課題・対応】

閉じこもりにより健康問題を引き起こす可能性があるため、引き続き、高齢者の生きがいづくりや住み慣れた地域で安心して生活できるための支援活動の拠点として効果的な活用を図る。

(イ) 老人クラブ活動助成事業

【目的】

庄原市老人クラブ連合会の活動を支援し、老人クラブ活動への参加による高齢者の生きがい・健康づくりを推進するとともに、地域福祉意識の醸成を図る。

また、「高齢者元気づくり推進事業」を委託し、老人クラブ会員が地域の会員以外の高齢者世帯を訪問し、安否確認と高齢者相互の連携を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
老人クラブ活動助成事業	12,769	県費 1,772	10,997	老人クラブ連合会助成金 7,400 単位老人クラブ補助金(92 単老分) 4,950 高齢者元気づくり推進事業委託料 419 会員数 4,723人(令和8年3月末)

【成果・評価】

活動を支援したことにより、高齢者の生きがいづくりや健康増進につながった。

【課題・対応】

会員数が減少しているため、引き続き、新規会員の加入促進、単位老人クラブの育成活動のため支援を行い、高齢者の社会活動の促進を図る。

(ウ) 庄原市シルバー人材センター補助事業

【目的】

公益社団法人庄原市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業の場の確保と雇用の拡大を目指すとともに、高齢者の経験と能力が十分に発揮されることで、生きがいつくりと地域の活性化を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市シルバー人材センター事業補助金	21,276		21,276	シルバー人材センター事業補助金 14,176 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助金 7,100 登録会員数 351人 (令和8年3月末)

【成果・評価】

高齢者の生きがいつくりと活力ある地域づくりに寄与した。

【課題・対応】

会員数が減少しており、新規会員の加入促進や安定した事業経営を行うため、引き続き、支援を行う必要がある。

(2) 高齢者日常生活安全研修事業

【目的】

「詐欺事件」「交通事故」「災害」に巻き込まれる高齢者は、依然として増加傾向にあることから、日頃から事件等に関する知識を深め、安心・安全に生活できるよう、老人クラブ会員を対象とした日常生活安全研修を実施する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
高齢者日常生活安全研修事業	512		512	実施地区5地区、参加者数 130人 (高、北、東城、高野、総領)

【成果・評価】

高齢者が安心・安全に生活することができる環境づくりに努めることができた。

【課題・対応】

引き続き、研修を実施し、災害時の適切な避難など、知識を深める取組を行う。

(3) 敬老会補助事業

【目的】

各地域で主体的に実施される敬老会事業の主催団体に補助金を交付し、高齢者の長寿を祝福して敬老の意を表すとともに、地域福祉の増進に努める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
敬老会事業補助金	10,360		10,360	実施地区88地区 (祝賀会開催42地区・記念品贈呈46地区) 対象者数 8,506人 (75歳以上)

【成果・評価】

各地域の主催団体へ補助金を交付したことにより、福祉意識の醸成が図られた。

【課題・対応】

敬老会主催団体に対する補助事業を引き続き継続するとともに、地域の事業の担い手が高齢化し減少しているため、補助金交付手続き等の簡素化による事務負担の軽減等を検討する。

(4) 敬老祝金支給事業

【目的】

100歳に到達する高齢者に祝金等を支給し、その長寿の祝福と敬老の意を表すとともに、広く市民が高齢者福祉についての関心と理解を深める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
敬老祝金	1,110		1,110	対象者数37人 (市長等表敬訪問26人・口座振込11人)

【成果・評価】

高齢者の長寿を祝福し、高齢者の生活意欲の向上を図るとともに、広く市民が敬老の意を表すことができた。

【課題・対応】

9月の老人保健福祉月間に事業実施が出来ていないため、流行性感染症の感染状況を注視し、適切な時期に対象者の表敬訪問を実施する。

5 介護人材の確保と資質向上

介護サービス事業所では、若年層の人口減少や他産業との競合により、全国的に人材不足が続いていることから、介護人材の確保と定着・育成に向けた取組を進める。

(1) 庄原市介護人材確保等協議会負担金

【目的】

介護サービスの人材確保と離職防止の観点から、庄原市介護人材確保等協議会による全市的な取組に対し、必要な経費を負担金として拠出する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市介護人材確保等協議会負担金	500		500	構成団体16団体

【成果・評価】

庄原市介護人材確保等協議会において、広報活動、実習者・就職者向けマッチング事業、介護職員募集面談会等の各種事業が行われ、新規人材の確保と離職防止が図られた。

【課題・対応】

高齢者に必要な介護サービスの提供を維持するため、引き続き庄原市介護人材確保等協議会への支援が必要である。

(2) 介護職員研修受講費等補助金交付事業

【目的】

市内の介護事業所等に就労している者の介護職員初任者研修及び実務者研修の受講費用について補助金を交付し、介護人材の確保、質の向上及び定着を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
介護職員研修受講費等補助金	241		241	初任者研修 (3件) 90 実務者研修 (3件) 81 介護支援専門員 (1件) 10 介護福祉士 (6件) 60

【成果・評価】

庄原市内の介護事業所等に就労している者の研修受講が促進され、市内介護職員の質の向上等が図られた。

【課題・対応】

介護従事者の年齢が高くなるなか、市内に所在する介護事業所等の人材確保につなげるため、引き続き、事業者の取り組む介護人材の確保・育成に対する支援が必要である。

(3) 庄原市介護人材確保事業**【目的】**

市内に所在する介護事業所等に介護職員等として新たに就職し、当該介護事業所等に一年間継続して就労している者に対し、補助金を交付することで、労働意欲を高め離職防止を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市介護人材確保事業補助金	550	その他 550	0	資格あり〔新卒・転入〕(0件) 0 資格あり〔その他〕(3件) 450 資格なし〔新卒・転入〕(0件) 0 資格なし〔その他〕(2件) 100 財源：過疎地域持続的発展基金

【成果・評価】

介護人材確保及び定着が図られ、市内における介護サービスの提供体制の維持につながった。

【課題・対応】

介護サービスの提供体制の維持のため、引き続き、法人に対する啓発により事業推進に努める。

(4) 地域介護・福祉空間設備等施設整備交付金**【目的】**

介護サービス事業所の整備を行うことで、介護サービスの質の向上や職員負担の軽減、災害等への対応を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地域介護・福祉空間設備等施設整備交付金	(517)	県費 (345)	(172)	令和6年度繰越

※ () は繰越分

【成果・評価】

受水槽を整備し、災害等に備えることができた。

【課題・対応】

引き続き、国・県の補助制度を活用し施設整備を行う。

介護保険特別会計

1 介護保険

介護保険制度は、介護を社会全体で支える制度として平成12年4月に創設された。市は保険者として、被保険者及び受給者の資格・給付実績等の管理を行うとともに、介護保険事業計画に基づき、効率的で良質な介護保険サービスの提供が図られるよう介護保険事業の安定運営に努める。

2 財政状況

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入	6,261,694	6,393,198	▲131,504	▲2.1%
歳出	6,077,142	6,231,916	▲154,774	▲2.5%
収支差引	184,552	161,282	23,270	14.4%

【令和7年度内訳】

区分	歳入（千円）	歳出（千円）
介護保険特別会計	1. 介護保険料 1,056,974 2. 手数料 170 3. 国庫支出金 1,698,756 4. 支払基金交付金 1,573,811 5. 県支出金 882,221 6. 財産収入 441 7. 繰入金 887,638 8. 繰越金 161,281 9. 諸収入 402	1. 総務費 96,779 2. 保険給付費 5,551,205 3. 地域支援事業費 324,993 4. 諸支出金 82,903 5. 基金積立金 21,262
合計	6,261,694	6,077,142
介護保険特別会計収支差引		184,552
介護給付費準備基金残高（令和7年度基金積立後）		633,030

3 介護保険被保険者

(1) 第1号被保険者数

第1号被保険者（65歳以上の方）のうち、75歳以上は増加しているが、65歳以上75歳未満は減少しており、第1号被保険者全体では減少している。

(単位：人（各年度3月末現在）)

	令和7年度	令和6年度	増減数	増減率
第1号被保険者数	13,582	13,819	▲237	▲1.7%
内65歳以上75歳未満	4,970	5,234	▲264	▲5.0%
内75歳以上	8,612	8,585	27	0.3%

(2) 第1号被保険者の保険料

第9期介護保険事業計画期間（令和6年度～令和8年度）の保険料基準額（年額）は76,970円で、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）と比べて1,647円の引き下げとなった。

① 第1号被保険者保険料の収入状況

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
調定額	1,064,958	1,055,100	9,858	0.9%
収入済額	1,056,974	1,041,831	15,143	1.5%
還付未済額	731	656	75	11.4%
不納欠損額	2,501	3,083	▲582	▲18.9%
未収額	6,214	10,841	▲4,627	▲42.7%
対調定収納率	99.2%	98.7%		

② 低所得者保険料軽減の状況

(単位：円)

所得段階	軽減前保険料	軽減後保険料	軽減単価	軽減対象者数	軽減額合計
第1段階	35,021	21,936	13,085	1,217人	15,924,445
第2段階	52,724	37,330	15,394	1,564人	24,076,216
第3段階	53,109	52,724	385	1,808人	696,080
合計				4,589人	40,696,741

4 要介護認定

要介護認定申請に基づき訪問調査を実施し、医療・保健・福祉の分野の専門職で構成する介護認定審査会において、主治医意見書及び訪問調査票の結果等をもとに、審査・判定を行った。

(1) 要介護認定者の状況 (第2号被保険者を含む) (単位: 人 (各年度3月末現在))

	令和7年度	令和6年度	増減数	増減率
要支援1	309	344	▲35	▲10.2%
要支援2	571	522	49	9.4%
要介護1	551	532	19	3.6%
要介護2	582	578	4	0.7%
要介護3	486	533	▲47	▲8.8%
要介護4	451	415	36	8.7%
要介護5	335	332	3	0.9%
合計	3,285	3,256	29	0.9%

(2) 主治医意見書作成及び認定調査業務委託の状況 (単位: 千円)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
主治医意見書作成手数料	13,312	13,529	▲217	▲1.6%
認定調査業務委託料	5,011	5,102	▲91	▲1.8%

(3) 介護認定審査会の状況

	令和7年度	令和6年度	増減数	増減率
審査会開催回数 (回)	94	99	▲5	▲5.1%
審査判定件数 (件)	2,924	2,960	▲36	▲1.2%

5 保険給付

(1) 介護 (介護予防) 給付費の状況 (単位: 千円)

		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
居宅介護（予防）サービス	訪問介護	209,945	227,066	▲17,121	▲7.5%
	訪問入浴介護	8,487	6,843	1,644	24.0%
	訪問看護	90,955	78,261	12,694	16.2%
	訪問リハビリテーション	16,995	20,329	▲3,334	▲16.4%
	居宅療養管理指導	12,292	13,694	▲1,402	▲10.2%
	通所介護	343,805	366,923	▲23,118	▲6.3%
	通所リハビリテーション	249,146	261,158	▲12,012	▲4.6%
	短期入所生活介護	514,292	529,790	▲15,498	▲2.9%
	短期入所療養介護（介護老人保健施設）	50,370	46,989	3,381	7.2%
	短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）	1,038	2,624	▲1,586	▲60.4%
	福祉用具貸与	188,139	193,650	▲5,511	▲2.8%
	福祉用具購入費	8,468	8,021	447	5.6%
	住宅改修費	12,300	10,106	2,194	21.7%
	特定施設入居者生活介護	253,475	256,719	▲3,244	▲1.3%
	介護予防支援・居宅介護支援	254,930	271,512	▲16,582	▲6.1%
居宅介護（予防）サービス計		2,214,637	2,293,685	▲79,048	▲3.4%
（予防）地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11,077	7,547	3,530	46.8%
	地域密着型通所介護	108,381	129,488	▲21,107	▲16.3%
	認知症対応型通所介護	49,057	47,422	1,635	3.4%
	小規模多機能型居宅介護	290,527	292,261	▲1,734	▲0.6%
	認知症対応型共同生活介護	285,599	278,746	6,853	2.5%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	146,323	143,680	2,643	1.8%
	地域密着型（予防）サービス計	890,964	899,144	▲8,180	▲0.9%
	施設サービス	介護老人福祉施設	1,163,008	1,133,264	29,744
介護老人保健施設		829,336	855,367	▲26,031	▲3.0%
介護医療院		195,440	222,775	▲27,335	▲12.3%
施設サービス計		2,187,784	2,211,406	▲23,622	▲1.1%
特定入所者介護サービス費		125,175	139,901	▲14,726	▲10.5%
高額介護サービス費		112,197	113,138	▲941	▲0.8%

高額医療合算介護サービス費	16,586	16,069	517	3.2%
審査支払手数料	3,862	3,987	▲125	▲3.1%
合計	5,551,205	5,677,330	▲126,125	▲2.2%

6 地域支援事業

被保険者が要介護（要支援）状態となることを予防し、地域社会に参加しつつ、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域における包括的な相談支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する。

（１）介護予防・生活支援サービス事業

【目的】

要支援者等に対し、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援するための事業を実施することにより、高齢者一人ひとりが、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援する。

【実績】

（単位：千円）

		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
サ 生 介 ー 活 護 ビ 支 予 ス 援 防 事 業	訪問介護相当サービス費	31,666	29,121	2,545	8.7%
	訪問基準緩和サービス費	11,956	10,572	1,384	13.1%
	通所介護相当サービス費	64,838	60,146	4,692	7.8%
	通所基準緩和サービス費	48,066	51,289	▲3,223	▲6.3%
	サービス費計	156,526	151,128	5,398	3.6%
審査支払手数料		550	555	▲5	▲0.9%
介護予防ケアマネジメント事業費		16,211	16,952	▲741	▲4.4%
高額介護予防サービス費相当事業費		468	489	▲21	▲4.3%
合計		173,755	169,124	4,631	2.7%

【成果・評価】

- ① 関係事業所等との連携・協力により、円滑な事業実施が図られている。
- ② 地域包括支援センターによるアセスメント（課題聴取）により、利用者の状態に応じたサービスの提供が行われている。

【課題・対応】

事業所や利用者等にわかりやすく制度を説明するとともに、自立支援につながるサービスとなるよう適切なアセスメント、実情に応じたサービスの提供を継続する。

（２）一般介護予防事業

【目的】

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、人と人とのつながりを通じて、住民主体の集まり場、またその参加者が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。

また、地域においてリハビリテーション専門職による自立支援に資する取組を推進し、高齢になっても生きがいや役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
介護予防普及啓発事業	8,978	国県費 5,432 その他 3,546	0	フレイル予防講座 22自治振興区 開催回数26回(延参加人数421人)
地域介護予防活動支援事業	3,989	国県費 2,413 その他 1,576	0	集まり場の世話人交流会～いっぺんはみなで寄って語ろうデー 会場数21会場 開催回数21回(参加人数311人) シルバーリハビリ体操指導士養成講習会 1級…0回、修了者数0人 2級…1回、修了者数5人
その他一般介護予防事業	1,574	国県費 951 その他 623	0	地域リハビリテーション活動支援事業 新規…24回、延参加人数101人 OB…146回、延参加人数509人 高齢者実態把握 82件
合計	14,541	14,541	0	

【成果・評価】

- ① フレイル予防講座を各地域の実情に応じて実施した。高齢者が介護予防のための知識と技術を習得し、実践したことで、自助能力が向上するとともに、集まり場等への社会参加につながる機会となった。
- ② 介護予防活動支援事業「集まり場の世話人交流会」では、サロンの世話人等にサロンで活用できる情報を提供するとともに、日頃の悩みや不安、工夫していること等の意見交換を行ったことにより、継続への意欲を引き出す機会となった。
- ③ 住民主体の介護予防につながる取組として、シルバーリハビリ体操指導士の養成を行ったほか、シルバーリハビリ体操指導士会の運営を支援することで、シルバーリハビリ体操の実践と研修を通じた市民参画の介護予防と健康増進、体操の普及につながった。

【課題・対応】

地域介護予防活動支援事業は、住民主体の介護予防の場となる地域サロンや地域デイホーム活動において、世話人の高齢化等により、コロナ禍後の再開が困難となっている地域もあることから、集まり場を継続し、住み慣れた地域での住民同士の関わり合いから生まれる助け合いの仕組みを引き続き支援する。

(3) 包括的支援事業及び任意事業

(ア) 包括的支援事業(地域包括支援センター運営分)

【目的】

高齢者に対する包括的な相談支援を担う中核的機関として、庄原市地域包括支援センターを設置し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことで、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
総合相談支援・権利擁護業務	6,669	国県費 3,851 その他 1,284	1,534	相談件数4,189件
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	3,317	国県費 1,834 その他 644	839	地域包括支援センター運営費を含む
合計	9,986	7,613	2,373	

【成果・評価】

- ① 高齢者に関する総合相談窓口として介護・福祉・医療など様々な相談に応じ、安心して生活が続けられるよう必要な支援につながった。
- ② 関係機関や団体、関係者等が連携し、困難事例や虐待対応等の支援を行うことができた。

【課題・対応】

虐待や困難事例に適切かつ迅速に対応するため、引き続き職員のスキルアップを図り、老人介護支援センター等の関係機関との連携による支援に努める。

(イ) 包括的支援事業（社会保障充実分）

【目的】

包括的支援事業（社会保障充実分）は、「地域ケア会議推進事業」、「生活支援体制整備事業」、「在宅医療・介護連携推進事業」、「認知症総合支援事業」で構成され、市民が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地域ケア会議推進事業	187	国県費 106 その他 36	45	地域ケア推進会議（2回） 地域ケア推進会議専門部会（0回） 地域ケア推進会議地域部会ワーキング（3回） 地域ケア推進ワーキング会議（4回） 医療介護合同ワーキング会議（2回） 日常生活圏域ケア会議（35回）
生活支援体制整備事業	17,182	国県費 13,874 その他 3,308	0	第2層生活支援コーディネーター（13人） （日常生活圏域または自治振興区域） 第2層協議体【設置済】（20か所） 介護サポーター養成研修修了生（3人）
在宅医療・介護連携推進事業	615	国県費 496 その他 119	0	医療・介護関係者研修会（参加者数66人） 市民啓発研修会（参加者数112人）
認知症総合支援事業	2,029	国県費 1,171 その他 391	467	認知症初期集中支援チーム支援 新規支援者【実人数】（3人） 認知症地域支援推進員（5人） 認知症カフェ（8か所）
合計	20,013	19,501	512	

【成果・評価】

- ① 地域ケア会議を構成する各会議間で協議内容を共有し、円滑かつ効果的な会議の連携が図られた。
- ② 生活支援コーディネーターを中心に、地域内の各団体が連携して課題解決に取り組む協議体との意見交換を通じて、地域の目指す姿と方針の意識統一に向けた取組や、協議体が行う見守り合いや生活支援等の仕組みづくりを支援でき、住民や関係団体へ生活支援コーディネーターの役割や活動内容の周知ができた。
- ③ 在宅医療・介護連携についての市民研修会を開催し、一人ひとりが高齢者介護の問題を考える機会をつくることのできた。また、医療・介護関係者の研修会も開催し、現場レベルでの顔の見える関係性の構築や、新たな知識の習得ができた。
- ④ 平成30年に作成した「庄原版終活ノート『いしかたノート～私からあなたへ～』」を、より人生観をもとに「自分は何を大切にしているか」「どのような人生を歩みたいか」について考え、家族等に伝えておくことに重きを置く内容に改訂した。また配布方法も変更し、誰でも自由にノートを手にとれるよう高齢者福祉課や各支所等に配架、庄原市ホームページに掲載し、自由にダウンロードできるように工夫した。

【課題・対応】

- ① 協議の目的や結果を共有することで、地域ケア会議を構成する各会議間の連携を深めていく。
- ② 見守り活動など具体的な取組が思うように進まない地域もあり、協議体を機能させるために、生活支援コーディネーターによる支援を継続する。
- ③ 在宅医療・介護サービスの適切な利用ができるよう、専門職間の連携を図るとともに、引き続き住民に情報提供を行う。
- ④ 改訂した「いしかたノート～私からあなたへ～」の普及啓発を継続する。

- ⑤ 認知症の状態にある人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」への相談につながるよう、市民や関係団体等に周知を行う。

(ウ) 任意事業

【目的】

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続していくことができるよう、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、要介護者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
介護給付費適正化事業	393	国県費 227 その他 76	90	自立支援型ケアマネジメント研修会 (年3回 延べ参加人数 79人)
家族介護支援事業	9,956	国県費 5,750 その他 1,917	2,289	家族介護教室 (28回) 介護者交流事業 (3回) 紙おむつ購入助成 (150人)
その他の事業	9,164	国県費 2,576 その他 5,551	1,037	成年後見制度利用支援事業 (相談支援 23件 市長申立て 1件) 認知症サポーター等養成事業 (養成者数 258人) 地域自立生活支援事業 (食の自立支援 10,258食)
合計	19,513	16,097	3,416	

【成果・評価】

- ① 介護支援専門員を対象に、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント力を高めることを目的とした研修会を開催し、スキルアップが図られた。
- ② 家族介護者支援事業の実施により、介護者の精神・経済的負担の軽減を図ることができた。
- ③ 食の自立支援事業による配食を実施し、栄養の偏りがちな高齢者にバランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を行うことができた。

【課題・対応】

- ① 自立支援に資するケアマネジメントを定着させるため、介護支援専門員を対象とした研修会を継続して開催する。
- ② 食の自立支援事業は、民間業者による配食サービスの普及状況を踏まえ、事業目的に沿った実施内容となっているかアセスメントを継続して実施する。

介護保険サービス事業特別会計

1 指定介護予防支援事業

【目的】

ケアプランに基づいた介護予防サービス等の利用により、要介護への重度化を防止するとともに、要支援者等が住み慣れた地域で生活できる環境づくりを推進する。

介護予防ケアマネジメントは、地域包括支援センターが実施するほか、一部を指定居宅介護支援事業者への委託により行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
職員人件費	14,438	その他 53,320		職員2人
指定介護予防支援事業	38,882			要支援認定者 880人(2号含む) 事業対象者 186人 アセスメント 22件 ケアプラン(委託) 433人 ケアプラン(直営) 89人
計	53,320	53,320		

【成果・評価】

介護予防ケアマネジメント及び「介護予防・生活支援サービス事業」利用のためのアセスメントの実施により、要支援者等の状態に応じ、自立支援に向けた適切なサービスにつなげた。

【課題・対応】

居宅介護支援事業所の減少及び全体的な介護支援専門員の不足により、地域包括支援センターと居宅介護支援事業所のより一層の連携が必要となっている。居宅介護支援事業所との共通認識を図り、介護予防ケアマネジメントを円滑に進める。

第2期長期総合計画における目標指標(高齢者福祉課)

要介護認定率	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	25.2	25.2	22.4	22.7	22.8	22.7
要介護認定者数/高齢者人口	目標(R6)	R3	R4	R5	R6	R7
	25.2%以下	23.0	23.0	23.2	23.4	24.0

シルバーリハビリ体操参加率	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	33.3	42.5	42.7	35.5	13.3
延べ参加者数/高齢者人口	目標(R6)	R3	R4	R5	R6	R7
	57.0%以上	15.6	32.1	43.0	46.3	46.8%

シルバー人材センターの会員登録率	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	2.2	2.3	2.3	2.4	2.5	2.5
シルバー人材センター会員数/60歳以上の高齢者人口	目標(R6)	R3	R4	R5	R6	R7
	2.2%以上	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3

老人クラブ会員登録率 老人クラブ会員数／60歳以上の高齢者人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	38.4	38.1	35.1	35.2	35.4	35.0
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	38.4%以上	34.3	33.8	32.3	31.3	30.8

自治会内に集いの場(サロン・デイホーム)のある割合 集いの場のある自治会数／全自治会数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	71.1%	76.0	81.5	87.5	97.5	95.0
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	76.0%以上	87.3	95.9	95.9	95.9	98.5

認知症サポーター養成講座 延べ受講者数 認知症サポーター養成講座を受講した 延べ人数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	6,965人	7,974	8,365	8,742	8,922	8,937
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	10,000人以上	8,993	9,366	9,825	10,186	10,444

1 DV対策事業

【目的】

DV防止の啓発を行うとともに、被害者支援のための相談窓口や支援体制の充実を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
DV対策事業	4,122	国費 1,939	2,183	国費：困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金

女性相談等実施状況

	実施回数等
相談	来所113件 電話161件 年間計274件
啓発	DV・児童虐待防止講演会 1回 217人参加 (2日間開催) 女性相談員によるデートDV防止講座 10回 330人参加 (市内の高校3校と中学校7校)

【成果・評価】

- ① 女性相談員（女性相談支援員）を中心とした関係機関との連携により、DV相談の専門的な対応や支援が図られた。また、研修受講により担当職員の資質向上が図られ、相談体制が充実した。
- ② 女性相談員によるデートDV防止講座を行うことで、若年層への意識啓発が図られた

【課題・対応】

- ① DV被害者への適切な支援が行われるよう、関係機関が相互に連携を図るなど相談支援体制の充実や市民への意識啓発の充実を継続して図っていく。
- ② 若年層に対する啓発を継続するため、今後も学校等への理解促進を図りながら、デートDV防止講座等を定期的に実施する。

2 児童福祉事業

【目的】

近年、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化している。こうした状況下、児童福祉法の理念に基づき、健康で情操豊かな児童の育成を図ることを目的とし、児童がのびのびと遊び、協調性、創造性、人間性等を培い、心身共に調和した成長に寄与するよう各事業を実施する。

(1) ひとり親家庭の自立支援

【実績】

令和7年度における、ひとり親家庭の自立支援事業（自立支援教育訓練給付及び高等技能訓練促進事業給付）について実績なし。

【成果・評価】

ひとり親家庭の経済的自立にむけて、就職に有利な資格を取得するための講座の受講や就学支援であるが、令和7年度は活用がなかった。

【課題・対応】

支援を必要とするひとり親家庭に対し効果的な広報を継続して行う。また、国のひとり親家庭に対する支援策が継続して拡充されるため、本市の実状にあわせ支援策を検討する。

(2) 保育所運営

【実績】

① 年齢別児童数（令和8年3月末現在）

(単位：人)

区分	0歳児クラス		1歳児クラス	2歳児クラス	3歳児クラス	4歳児クラス	5歳児クラス	計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	
市内全体の児童数	104	120	122	142	141	157	154	940
うち保育所入所児童数	2	54	109	123	131	144	143	706

② 保育所管理運営事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原保育所指定管理料	183,147		183,147	
敷信みのり保育所指定管理料	125,372		125,372	
庄原北保育所指定管理料	107,657		107,657	
三日市保育所指定管理料	111,982		111,982	
西城保育所指定管理料	79,662		79,662	
東城保育所指定管理料	123,810		123,810	
高野保育所指定管理料	72,367		72,367	
総領保育所指定管理料	70,581		70,581	
合計	874,578		874,578	

③ 保育所施設整備事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原保育所園庭外改修工事	8,498		8,498	改修工事
田森保育所フェンス改修工事	8,250		8,250	改修工事
高野保育所園庭修繕工事	1,782		1,782	修繕工事
比和保育所調理室埋込型エアコン更新工事	1,232		1,232	更新工事
庄原保育所照明LED化工事	15,650		15,650	脱炭素地域推進事業

④ 保育所ICTシステムの活用

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
保育所ICTシステム利用保守	6,787		6,787	

⑤ 施設型給付費・地域型給付費支給

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
小奴可こども園	84,264	国県費 58,231 基金 1,325	24,708	
聖慈保育所	14,745	国県費 10,680 基金 186 その他 385	3,494	
タンネの森	40,369	国県費 28,346 基金 2,779	9,244	
光寿保育園	14,057	国県費 10,618 基金 332	3,107	
ぼんぼこ山保育園	37,362	国県費 27,252 基金 802	9,308	
きらきら保育所	1,274	国県費 945	329	三次市内事業所内保育所
合計	192,071	141,881	50,190	

⑥ 病後児保育室運営補助等

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
小奴可こども園病後児保育室運営補助	7,528	国県費 5,018	2,510	

【成果・評価】

- ① 子ども・子育て支援制度に基づく、市内の私立教育・保育施設や、事業所内保育所に対する給付費の支給により、教育・保育の充実が図られた。
- ② 小奴可こども園が設置する病後児保育室の運営を支援することにより、多様な保育ニーズに対応したサービス提供をする体制の充実が図られた。
- ③ 総領・西城・高野・東城保育所内に病後児支援室を整備しており、多様化する保育ニーズに対応したサービス提供が可能な体制の充実が図られた。
- ④ 保育料について、平成26年度からの第3子以降無料、平成28年度からの第2子半額の継続実施により、多子世帯の経済的負担軽減が図られた。

⑤ 令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化により、3歳以上児及び3歳未満児の低所得世帯の保育料が無償となった。このうち、無償化の対象外とされる3歳以上児の副食費を無償とし、保護者等の経済的負担軽減が図られた。

⑥ 所長会の開催や保育現場のニーズに応じた研修、専門性を重視した研修、発達支援の必要な児童への理解と支援についての継続的な研修と支援の対応ができる中核となる人材育成、各保育所の実践発表研修など、研修内容の充実を図り、保育の質や専門性の向上に努めた。

また、保育所の指定管理により、多様な保育ニーズに対応したサービスの提供を継続した。

【課題・対応】

① 発達研修では、特性理解「自立」を目標とした具体的支援の方法や個別指導計画の立て方についての継続的な研修と、担当課の中核となる人材が現場と積極的な実践交流を行いながら、保育所としての支援体制づくりを継続する必要がある。

② 市内出生数及び保育所入所児童数は減少傾向にあるものの、2歳以下の入所希望数は、保育料の軽減策や保護者のニーズ等を要因に一定数を維持している。引き続き、保育士人材バンクの活用を含め、安定的な人材の確保に努める。

③ 今後、具体的な保育所の新規整備の予定はないが、庄原地域を中心に建築年数が40年以上経過する施設の改修・更新などの検討が必要となってくるため、保育所の在り方などの検討を行う。

④ 保育所ICTシステムについては、今後、システムを使った指導案の作成など、保育所での業務の効率化・省力化を進めるとともに、さらなる保育サービスの充実に努める。

3 各種手当支給事業

(1) 児童手当制度

【目的】

児童手当支給対象児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。

【実績】

令和6年10月分から支給対象児童が高校生年代まで拡大され、手当額が児童一人につき月額、3歳未満15,000円、3歳以上高校生年代まで（第1子・第2子）10,000円、第3子以降の児童は30,000円に拡充された。所得制限も廃止され、年6回の支給に変更となった。

児童手当受給者数（年度報告基準日令和8年2月28日現在）

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
児童手当の支給	557,115	国県費 467,189	89,926	児童手当受給者数1,728人 児童手当対象児童数3,300人

※支給額は、令和7年4月から令和8年3月までの総支給額

【課題・対応】

市民へ児童手当制度の周知を図り、引き続き迅速かつ正確な事務処理に努める。

(2) 児童扶養手当制度

【目的】

父又は母のいない児童を養育している者等に手当を支給することにより、その児童の心身ともに健やかな成長に寄与することを目的とする。

【実績】

支給月額46,690円で、第2子以降には11,010円が加算される。ただし、受給者の所得状況によっては手当の一部又は全額が支給停止される場合がある。制度改正により、令和6年11月分から第3子以降の加算額が第2子と同額となった。

平成22年8月から、父子家庭にも対象が拡大されており、令和元年度には、支払い回数が年3回から年6回に変更されている。

(令和8年3月末現在)(単位:人)

受給者数	受給者類型					
	生別	死別	遺棄	未婚	障害	その他
180 (20)	149 (20)	1	—	24	1	5

※ () 内は父子家庭

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
児童扶養手当	99,674	国費 33,192	66,482	

【課題・対応】

児童扶養手当の受給者数は減少傾向にあるが、手当支給とあわせて就労支援を含めた相談業務等ケアの部分も充実させることで、受給者支援を促進し児童の健全な成長に資する必要がある。

(3) 子育て世帯支援臨時給付金支給事業(明許繰越)

【目的】

物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、臨時的な給付措置として実施する市独自の支援臨時給付金を支給する。

【実績】

令和6年12月分児童扶養手当受給者に対し、児童一人あたり2万円、また令和6年12月分児童手当受給者及び新生児の保護者に対し、児童一人あたり1万円を支給した。(なお、庄原市低所得世帯臨時生活支援金事業のこども加算の支給対象者は除きます。)

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
令和6年12月分児童扶養手当受給者	3,880	国費 3,250	630	対象児童:194人
令和6年12月分児童手当受給者	33,260	国費 28,460	4,800	対象児童:3,326人
新生児の保護者	320	国費 210	110	対象児童:32人
合計	37,460	31,920	5,540	

【成果・評価】

物価高騰等の影響を受けた子育て世帯への経済的支援が図られた。

(4) 物価高対応子育て応援手当支給事業

【目的】

物価高の影響が長期化する中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援するため、国が実施する子育て応援手当を支給する。

【実績】

令和7年9月分児童手当受給者及び新生児の保護者等に対し児童一人あたり2万円を支給した。

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
令和7年9月分児童手当受給者	72,760	国費 72,760		対象児童:3,638人
新生児の保護者等	580	国費 580		対象児童:29人
合計	73,340	73,340		

【成果・評価】

物価高騰等の影響を受けた子育て世帯への経済的支援が図られた。

4 子育て支援事業

(1) 子育て支援センター事業

【目的】

子育て家庭を支援するため、地域の特色を活かしながら、市内各地域で交流の場の提供や子育て相談を行い、地域と家庭の養育力を引き出す取り組みを進める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
子育て支援センター事業	49,360	国県費 29,598 県費 4,454 その他 354	14,954	国県費：子ども子育て支援交付金 県費：ひろしま版ネウボラ構築事業補助金 その他：一時預かり利用負担金

事業内容	実施回数等
地域子育て支援センター	9か所 延べ1,621日 15,750人利用
一時預かり	307日 延べ362人利用
子育て推進委員会	7地域 延べ31回 144人
子育て支援ネットワーク事業	こどもまつり 約2,500人 スマイルこどもまつり 246人

【成果・評価】

平成28年度から地域子育て支援拠点事業等の運營業務を4法人へ委託し、職員の安定的確保と職員の資質向上が図られ、地域で子育てを支援する体制が充実した。

【課題・対応】

少子化や3歳未満での保育所入所が増加したことにより、利用家庭が減少している地域が見られるが、各地域における支援体制を継続し、子育て家庭の持つ育児不安等について相談支援を行うほか、子育て家庭同士が地域を超えた交流ができる事業の展開を図る必要がある。

(2) 放課後児童健全育成事業

【目的】

就労等で昼間に保護者のいない家庭の小学生に対し、放課後や長期休業中に安心して過ごせる居場所として放課後児童クラブを開設して、遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
放課後児童健全育成事業	115,449	国県費 68,116 その他 12,940	34,393	国県費：子ども子育て支援交付金 その他：放課後児童クラブ利用者負担金

登録児童数及び学年別児童数（令和8年3月末現在）

学年別 区分	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
登録児童数(人)	139人	152人	125人	123人	76人	83人	698人
クラブ数	10小学校区17クラブ						

【成果・評価】

- 平成28年度から運營業務を法人へ委託し、職員の安定的確保と職員の資質向上が図られた。
また、市の講演会を放課後児童支援員の研修会と位置づけ、人材の育成を図った。
- 留守家庭児童の受入の要望に対応し、放課後の児童の安心・安全な居場所として提供することで、児童の健全育成と子育て家庭の仕事と子育ての両立支援が図られた。

【課題・対応】

配慮の必要な児童の受け入れ、学校適正配置計画にも対応できるよう、施設の整備や支援員の配置など、教育委員会や受託事業者と連携のもと引き続き総合的に協議・検討をしていく。

(3) ファミリー・サポート事業

【目的】

地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を会員として組織化し、育児に関する援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ファミリー・サポート事業	469	国県費 130 県費 271	68	国県費：子ども子育て支援交付金 県費：ひろしま版ネウボラ構築事業交付金

会員登録数	409人	活動件数	366件
(内訳)	依頼会員170人 提供会員228人 両方会員 11人	(主な活動内容)	保育所等への送迎 子供の預かり

【成果・評価】

各地域子育て支援センターを中心とした事業周知と会員募集により会員確保に努め、保育所や小学校等への送迎や、短時間預かりなどの市民相互の支援活動が進んだことにより、さまざまなニーズに応じた子育て支援を図ることができた。

【課題・対応】

安心して依頼できる環境を構築するため、身近な地域子育て支援センターを中心とした会員募集を引き続き進め、提供会員の増加を図る。

(4) 出産祝金支給事業

【目的】

子の誕生を祝福するとともに、次代を担う子の健やかな育成を願い、出産祝金を支給する。

【実績】

(単位：千円)

内容	人数	支給額
第1子	29	2,900
第2子	38	3,800
第3子以降	36	9,000
合計	103	15,700

【成果・評価】

出産祝金を支給することで、子育て家庭の経済負担の軽減が図られた。また、お祝い訪問（乳児家庭全戸訪問）を実施することで、子育て家庭に寄り添った支援の推進に関わることができた。

【課題・対応】

出産環境の変化や保護者のニーズを踏まえつつ事業を効果的に持続するため、支給額を令和2年4月より第1子・第2子10万円、第3子以降25万円としている。

(5) 発達支援事業

【目的】

専門機関と連携し、発達支援が必要な乳幼児の保護者に寄り添った相談支援を行うことで、子育ての不安感等を緩和し、子どもの育ちを支援する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
発達支援事業	16,037	国県費 11,140 基金 4,304	593	国県費：子ども子育て支援交付金 基金：過疎地域持続的発展基金

事業内容	実施回数等
地域子育て支援センター(発達相談支援)	2か所 延べ403日 1,855人利用

【成果・評価】

- ① 平成28年度から運営業務を法人へ委託し、職員の安定的確保と職員の資質向上が図られた。
- ② 田川子育て支援センター及び帝釈子育て支援センターにおいて、発達に支援が必要な子どもを育てる家庭への寄り添った相談支援を行っている。また、遊びの教室の体験や子どもへの関わり方を学ぶ勉強会なども実施することで、子育ての不安感や負担感の軽減が図られた。
- ③ 子どもの保育所入所後や小学校入学後に、保護者のみでの来所相談もあり、悩みを抱えている保護者の居場所となっている。

【課題・対応】

発達に支援が必要な子どもや保護者の身近な相談支援の場として親子に寄り添った相談支援ができるよう、支援員の継続したスキルアップを図り、関係課や専門機関との連携により、勉強会や心理士相談日を開設する。

(6) 子育て支援施設整備事業

【目的】

施設の老朽化等に対応した子育て支援施設を整備し、子育て家庭への支援の充実を図る。

【実績】

- ① 板橋小学校放課後児童クラブの新施設の完成（令和6年度）に伴い前実施施設の解体工事を行った。
- ② 永末小学校放課後児童クラブの駐車場整備工事を行い、エアコン等の設備の更新を行った。
- ③ 東城子育て支援施設整備では、用地取得のための事業認定申請を行った。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
子育て支援施設整備事業	21,490	国県費 2,734 市債 17,700	1,056	国県費：子ども子育て支援施設整備交付金 市債：過疎対策事業

【成果・評価】

- ① 板橋小学校、永末小学校の両放課後児童クラブ施設整備により、放課後や、夏休み期間中などにおける家庭に代わる生活拠点の場の充実を図ることができた。
- ② 東城子育て支援施設整備は令和10年度供用開始に向け、事業推進を図った。

【課題・対応】

- ① 板橋小学校放課後児童クラブの整備について、解体工事が財産処分の手続きで完了が遅れ、外構工事が令和8年度に繰越しとなったため引き続き整備を行う。
- ② 東城子育て支援施設整備について、令和8年度においては、実施設計、造成工事を予定している。各関係課と連携し、円滑な事業推進を図る。

(7) 子育て世代包括支援センター事業

【目的】

母子保健と子育て支援を一体的に実施し、妊娠・出産・子育て期を通して切れ目のない支援を図ることで、全ての子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整え、一人ひとりに寄り添った子育て支援を進める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
子育て世代包括支援センター事業	21,102	国県費 19,551	1,551	国県費：子ども子育て支援交付金 出産・子育て応援交付金 妊婦のための支援給付費補助金 国費：妊婦のための支援給付交付金

事業内容	実施回数等
母子健康手帳の交付	交付数 112件
妊婦訪問	実施件数 108件(内電話対応8件)
支援プラン作成	作成件数 7人
乳児家庭全戸訪問	訪問件数 121件
子育て講座	開催回数 12回
アセスメント会議	開催回数 25回
担当者会議	開催回数 12回
絵本訪問	実施回数 32回
子育て支援講演会	開催回数 2回 90人参加

【成果・評価】

- ① 支援プランの作成、支援の実施により、担当者間で課題等の共有、課題解決に向けた関わりができた。
- ② 子育て講座を、継続的に実施しており、子育てに関する疑問等について学習することで、子育て家庭等の不安解消につながった。また、親同士の交流や情報交換の場にもなっており、安心して子どもを産み育てられる環境の形成に寄与している。

【課題・対応】

- ① 不安になりがちな妊娠期から子育て期の安心感を育み、子育て家庭の孤立を防ぐため、訪問や子育て支援センターへの同行支援などにより、子育て家庭と地域をつなぐなど、今後も一人ひとりの状況に応じて、各専門職の分野を生かした関わりを継続する。
- ② 電子母子手帳アプリ「庄原ほのぼのネットアプリ」の機能を活用して、講座等の行事の周知を幅広く行い、WEB申込みやZOOMによるオンライン参加の選択肢を増やした。今後は、二次元コードを活用した申し込みフォームの導入など、さらに利便性を高められるよう対応していく。

(8) 病児病後児保育事業**【目的】**

児童が病気の際に、保護者の就労等によって自宅での育児・養育が困難な状況に対し、一時的に保育し安静を確保できる専用施設の利用で子育て環境の向上を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
病児病後児保育施設管理運営	13,454	国県費 9,238 その他 379	3,837	国県費：子ども子育て支援交付金 その他：病児病後児保育事業利用者負担金

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
登録者数	93	8	8	6	2	8	1	10	10	2	2	0	150
延人数	14	3	22	22	10	8	5	41	39	9	23	19	215
実人数	12	3	15	13	8	5	4	22	18	7	15	11	133
開設日数	21	20	21	22	16	20	22	18	20	19	18	21	238
稼動日数	10	3	13	12	7	7	5	17	18	6	13	14	125
主な疾病	感冒、インフルエンザ、溶連菌感染症、咽頭炎など												

【成果・評価】

病児病後児を保育する専用施設の運営により、子育てと仕事の両立を支援するための保育サービスを提供することができた。

子育て支援施設や小児科診療所と連携した子育て支援が図られている。

【課題・対応】

今後も病児病後児保育施設の継続的かつ円滑な事業運営を行う。

(9) 子ども家庭総合支援拠点事業

【目的】

本市に居住する子ども及びその家庭並びに妊産婦を対象に、児童虐待に関する専門的な相談対応や継続的なソーシャルワークによる指導・助言、児童の発達に関する相談支援及び関係機関との連絡調整を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
子ども家庭総合支援拠点	8,831	国県費 7,349	1,482	国費：子ども子育て支援交付金

事業内容	実施回数
子育て相談	家庭児童相談等 112件
庄原市安心家庭ネットワーク協議会	フォロー協議・ケース会議等 61回
DV・児童虐待防止講演会(再掲)	1回 217人参加(2日間開催)

【成果・評価】

- ① 家庭児童相談員2名を中心とした子育て相談や家庭訪問などの継続的な支援により子育ての不安感や負担感の軽減が図られた。
- ② 「庄原市安心家庭ネットワーク協議会」における関係機関の連携体制の強化により、見守り・虐待通告・緊急措置等の迅速な対応が図られた。
- ③ 家庭児童相談システムを活用し、相談業務における事務作業の負担軽減を図った。

【課題・対応】

- ① 複雑化・多様化する相談に対応するため、職員及び相談員のスキルアップを図る。
- ② 庄原市の実情に応じた相談体制の強化を図る。

5 母子保健対策事業

【目的】

母子保健法の規定に基づき、母子が心身ともに安心して過ごせるよう、各種健診や教室、相談、訪問指導等、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。また育児不安への支援、発達に課題のある児の早期発見、早期支援のための相談事業を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
母子保健事業	19,609	国県費 4,678 基金 492 その他 15	14,424	乳幼児健康診査(乳児、1歳6か月児、3歳児、2歳児歯科) 妊婦教室・新生児訪問指導 思春期講座 不妊治療費補助金交付事業 妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査 産婦健康診査 未熟児養育医療費公費負担事業

① 訪問指導

(単位：件)

乳児	112
幼児	0
妊産婦	209
その他	0

② 相談

(単位：件)

妊婦相談(母子手帳交付)	112
育児相談	367

③ 乳幼児健診等

(単位：回・人・%)

種別	対象児者等	実施回数	対象児数	参加者数	受診率
1 か月児健康診査	およそ 1 か月	—	117	108	92.3
6 ～ 8 か月児健康診査	満 6 か月を超え満 1 歳に達しない乳児	11	126	96	76.2
1 歳 6 か月児健康診査	満 1 歳 6 か月を超え満 2 歳に達しない幼児	11	152	121	79.6
3 歳児健康診査	満 3 歳を超え満 4 歳に達しない幼児	12	186	154	82.8
2 歳児歯科健康診査	満 2 歳を超え満 3 歳に達しない幼児	11	139	114	82.0
健診事後相談 (個別)	発達に関する相談を希望された幼児	30	—	49	—
健診事後相談 (集団)		11	—	18	—
5 歳 (年中児) 相談	市内 7 地域の保育所年中児のうち希望者	14	—	47	—
妊婦教室	妊婦並びにその家族	10	—	75	—

④ 妊産婦健康診査

(単位：千円)

種別	受診者数 () 内は実人数	業務委託料扶助費
妊婦健康診査	延べ 1,275 人 (177 人)	10,818
妊婦歯科健康診査	57 人 受診率 47.9%	279
産婦健康診査	延べ 194 人 (117 人)	1,012

⑤ 産後ケア事業

(単位：千円)

種別	申請件数 () 内は実人数	業務委託料
訪問型	10 件 (7 人)	104
日帰り型	42 件 (20 人)	597
宿泊型	1 件 (1 人)	191

⑥ 不妊治療費補助金交付事業

(単位：千円)

種別	申請件数 () 内は実人数	補助金交付額
特定不妊治療 (実人数)	4 件 (2 人)	396
不妊検査・一般不妊治療 (実人数)	2 件 (2 人)	97
不育症治療 (実人数)	0 件 (0 人)	0

【成果・評価】

- 母子健康手帳交付から出産・子育てに至るまで、各種相談、訪問、健診、教室等での面談の機会を設け、切れ目のない支援を行った。また、面談時の状況や妊産婦健診の結果により必要な場合は早期に医療連携を行い、訪問や産後ケア利用などの支援につなげた。
- 不妊治療費補助金交付事業は、市広報紙やホームページ、医療機関等にチラシを設置し周知したことで、不妊治療に係る経済的負担の軽減が図られた。
- 子育て世代包括支援センターの設置により、妊娠期から子育て期において、保健師、助産師、保育士、社会福祉士の専門性を活かし、きめ細やかな相談支援を行うことができています。

【課題・対応】

- 安心して出産・子育てができるよう、最初の面談の機会である母子健康手帳交付時から、妊婦訪問、新生児訪問等、引き続き関係機関と連携し、丁寧な支援を行う。
- 国は 2028 年度までに 5 歳児健診の実施率 100% を目指しているが、医師、心理職等の専門職の確保が困難であるため、現在は 5 歳児相談として実施している。限られた人材の中で今後 5 歳児健診が実施できるよう、引き続き関係機関と連携していく。

(健康福祉部 子育て応援課)

第2期長期総合計画における目標指標（児童福祉課）

ファミリーサポート事業提供会員の登録率 登録世帯数／総世帯数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	1.6%	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	1.6%以上	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6

保育所入所希望者の入所率(年度末) 入所児童数／入所希望児童数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	100%	99.2	98.2	97.2	97.3	97.1
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	100%	97.4	98.3	96.5	97.1	98.2

延長保育(19:30まで)の実施率 実施保育所数／全保育所数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	41.0%	41.0	43.8	43.8	43.8	50.0
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	100%	50.0	50.0	50.0	53.3	53.3

病児・病後児保育事業の実施事業所数 病児・病後児保育を実施する事業所数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	1 所	1	1	3	3	4
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	7 所以上	5	6	6	6	6

3歳児歯科健診受診率 受診者数／対象者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	83.1%	93.5	94.3	91.5	87.1	95.5
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	83.1%以上	79.2	95.6	98.8	99.2	81.7

1 福祉医療費等公費負担事業

【目的】

「重度心身障害者」、「乳幼児及び児童」、「ひとり親家庭の父又は母・児童等」に対して、医療費の一部を支給することにより、保健の向上や乳幼児等の健やかな育成を図り、もって健康と福祉の増進に資する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
重度心身障害者医療費助成事業	155,637	県費 73,457	82,180	身体障害者手帳のうち1～3級及び療育手帳㊦・A・㊧並びに精神保健福祉手帳1級所持者で自立支援医療受給者証(通院)の保有者に対し医療費の一部を支給する。
乳幼児等医療費助成事業	79,656	県費 9,940 基金 67,946	1,770	18歳到達年度までの乳幼児及び児童に対し、医療費の一部を支給する。
ひとり親家庭等医療費助成事業	8,630	県費 4,296	4,334	ひとり親家庭等の父又は母及び児童等に対し、医療費の一部を支給する。
合計	243,923	155,639	88,284	

(1) 重度心身障害者医療費助成事業

(令和8年3月31日現在)

受給者数	1,202人	支給件数	29,790件	助成額	153,054,088円
------	--------	------	---------	-----	--------------

(2) 乳幼児等医療費助成事業

(令和8年3月31日現在)

受給者数	補助分	838人	支給件数	補助分	10,515件	助成額	補助分	19,280,888円
	単市分	2,655人		単市分	27,622件		単市分	58,288,498円
受給者数合計		3,493人	支給件数合計		38,137件	助成額合計		77,569,386円

(3) ひとり親家庭等医療費助成事業

(令和8年3月31日現在)

受給者数	236人	支給件数	2,923件	助成額	8,424,974円
------	------	------	--------	-----	------------

【成果・評価】

医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減や保健の向上、福祉の増進、乳幼児等の疾病の早期発見による健やかな育成に寄与した。

【課題・対応】

引き続き、制度の周知を図るとともに適正な支給に努める。

2 医療対策事業

【目的】

公的医療機関を支援することにより、救急医療体制の整備と充実を図る。また、休日夜間の診療体制を支援することで、安心・安全のまちづくりに資する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
救急医療対策事業	32,894	県費 1,280 基金 640	30,974	病院群輪番制病院運営事業 30,973 小児救急医療支援事業 1,921
休日診療事業	1,687	基金 1,686	1	医師報償費(東城地域)、市医師会業務委託
へき地医療対策事業	275		275	医療タクシー 利用回数90回
骨髄ドナー助成金	0		0	骨髄提供者への助成金：実績なし
その他	841		841	庄原市の地域医療を考える会負担金 841
合計	35,697	3,606	32,091	

公的医療機関整備補助金による財政支援

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原赤十字病院	283,394	基金 60,500	222,894	増改築資金償還助成 54,019 救急告示病院、小児医療、不採算地区、 小児診療体制維持 184,875 周産期医療運営 44,500

(1) 病院群輪番制病院診療患者数 (外来)

(単位：人)

病院	内科	外科	整形	小児科	脳外科	循環器	その他	合計
庄原赤十字病院	1,286	77	541	839	94	119	658	3,614
西城市民病院	128	2	18	—	—	—	0	148

(2) 小児救急医療支援事業

病院	患者延数 (人)			当番日数 (日)
	入院	外来	計	
庄原赤十字病院	176	839	1,015	73

(3) 休日診療事業

医療機関	実施日数	利用人数
東城地域 4 医療機関	28日	266人

【成果・評価】

- ① 休日診療体制及び病院群輪番制を継続することで、初期救急医療から二次救急医療までの医療連携の確保が図られた。
- ② 庄原赤十字病院における周産期医療体制や小児診療体制を維持するため、医師の勤務環境等の整備に必要な経費に対する財政支援を行うことで、総合病院としての医療機能の維持及び充実が図られた。
- ③ 庄原市の地域医療を考える会において、世界糖尿病デーに合わせ庄原市役所・庄原赤十字病院・西城市民病院でブルーライトアップイベントを実施することで、市民への糖尿病予防に対する普及啓発が図られた。

【課題・対応】

- ① 人口減少により出産件数が減少傾向にある中で周産期医療体制を維持継続するためには、医療従事者の人件費等に多くの負担が生じることから、産科医療に係る補助について、常勤医師が長期にわたり勤務できるよう勤務環境等の整備に係る費用の支援を行い、安心して子どもを産み育てる環境づくりに努める。
- ② 医療従事者の高齢化や後継者不足等による医療提供体制の現状や課題に対し、庄原市、庄原市医師会及び庄原赤十字病院の連携を密にし、地域医療の現状と課題についての情報を共有し、対策を図る。
- ③ 医療従事者の不足に対応するため、庄原赤十字病院、西城市民病院、広島県地域医療支援センター及び地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク等の各関係機関との連携により医療従事者の確保・育成を図る。

3 医療従事者育成奨学金貸付事業

【目的】

庄原市医療従事者育成奨学金貸付条例の規定に基づき、将来医師及び看護師等として庄原市内の医療機関等に勤務しようとする者に対し、修学等に必要な資金を貸付け、資格取得後、市内の医療機関等に医師や看護師等として一定期間従事すれば貸付金の返還を免除する奨学金制度により、医療従事者の確保及び充実を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
医療従事者育成奨学金貸付事業	8,662	基金 8,630	32	委員報酬 25 通信運搬費 5 手数料 2 貸付金 8,630

(1) 令和7年度中貸付人数・金額

(単位：人・千円)

区分	人数	金額
医学生	0	0
看護学生等	看護師	8,630
	准看護師	0
	助産師	0
合計	5	8,630

(2) 医師・看護学生の状況（令和8年3月末日時点）※令和8年4月就労者含む

【医師】市内勤務3人 大学院在学1人

【看護師等】

(単位：人)

区分	人数
卒業した者	136
卒業後に市内就職した者	88
市内就職等により返還している者	24
市内就職後、退職し返還している者	24

【成果・評価】

令和7年度は看護学生2人の貸付を決定し、資格取得を果たした3名の奨学生が市内医療機関へ就職したことにより市医療従事者の確保が図られた。

【課題・対応】

市内医療機関の医師、看護師等の不足状況を勘案し、適切な募集人数と制度の運用に努める。

4 診療所運営事業

【目的】

庄原市診療所等設置及び管理条例の規定に基づき、市民の健康を守り、生活の安心を支える医療提供体制を確保するとともに、へき地診療所での診療が高度医療に対応した、より充実したものになるよう医療環境を整備する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
総領診療所	64,766	50,547	14,219	直営診療所（特別会計） （内医療機器整備 1,353）
総領歯科診療所	19,411	19,141	270	直営歯科診療所（特別会計）
診療所運営事業	7,087	県費 502 市債 800	5,785	公設業務委託 口和診療所 702 （内医療機器整備 403） 口和歯科診療所 2,126 高野診療所 53 高野歯科診療所 4,206
合計	91,264	70,990	20,274	

診療所	年間診療日数（日）	外来患者数（人）
口和診療所	238	1,510
口和歯科診療所	230	2,791
高野診療所	286	8,977
高野歯科診療所	125	1,061

総領診療所	232	3,318
総領歯科診療所	216	3,350

【成果・評価】

- ① 各診療所の診療環境の充実を図り、市民の健康を支える医療体制を確保した。
- ② 住民に身近な医療提供体制を維持し、地域住民の早期の適切な受診及び健康管理並びに健康保持に寄与した。

【課題・対応】

医療機器は更新費用が高額であり、市の財政負担が大きいことから、医療機器更新計画に基づき計画的に更新を行い診療環境の充実を図ることで、診療所の適切な管理運営に努める。

5 小児科診療所管理運営事業

【目的】

庄原市診療所設置及び管理条例の規定に基づき、本市の小児医療の現状を踏まえ、更なる“あんしん”を実感できる子育て環境の構築を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
小児科診療所管理運営事業	754		754	修繕料 124 手数料 50 委託料 460 使用料及び賃借料 67 備品購入費 53 (内医療機器整備 0)

診療所	年間診療日数(日)	外来患者数(人)
小児科診療所	242	8,610

【成果・評価】

地域に必要な小児医療を確保し、受診や予防接種の接種機会が充実でき、よりあんしんを実感できる子育て環境の充実化が図られ、乳幼児等の早期で適切な受診や健康保持に寄与した。

6 保健対策事業

(1) 健康づくり対策

【目的】

健康増進法、食育基本法、自殺対策基本法に基づく庄原市健康づくり推進計画(健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画)により、生活習慣病の予防、健康の保持増進を図るため、生活習慣病対策として健康増進事業(生活習慣病健診や医療費統計等の結果から、高血圧予防対策と糖尿病予防対策を中心に保健事業)、健康診査事業(疾病の早期発見のために各種がん検診及び歯周病検診等)及び健康づくり事業の食育推進に取り組む。また、令和4年度から高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に取り組む。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
生活習慣病対策事業	45,959	県費 965 広域連合補助金 2,940 広域連合委託料 2,728 国保会計負担金 1,472 国費 89 その他 65	37,700	健康増進事業 163 健康診査事業 42,574 (内がん検診推進事業 363) 健康づくり事業 599 高齢者一体的事業 2,623

① 健康増進事業

(単位：人)

区分	参加者数	備考
生活習慣病予防等	179	運動教室、健康講座
がん検診啓発等	94	がん講演会、ピンクリボン研修会

② 健康診査事業実施状況（集団・個別合計）

(単位：人)

区分	受診者数
胃がん検診	1,547
肺がん検診	2,550
大腸がん検診	2,566
子宮がん検診	978
乳がん検診	695
歯周病検診	322

③ 健康づくり事業（食育推進）

(単位：回)

区分	回数	備考
料理教室等学習会	133	食育に関する調理実習、学習会

④ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

(単位：人)

区分	人数	備考
個別支援	60	糖尿病性腎症重症化予防、低栄養防止指導、健康状態不明者の状態把握
通いの場等への積極的な関与	392	栄養や運動機能向上に関するフレイルの普及啓発

【成果・評価】

- 健康講座やウォーキング教室等、健康増進事業を実施することで、生活習慣の改善に取り組む機会を提供できた。
- 集団健診自動予約システム導入等による受診率向上対策の実施により、がん検診の受診率は向上し、疾病の早期発見につながった。
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行後、栄養改善事業において調理実習を取り入れる事業が増えており、食育や生活習慣病予防の理解を深めた。

【課題・対応】

全世代に健康づくり対策を行う必要があるため、健康づくり推進計画に掲げる取組について、庁内関係部署及び事業所や関係機関とより一層連携を図り、健康増進や食育推進、自殺対策に対する理解と実践が図れるよう効果的に推進していく必要がある。

(2) 精神保健対策

【目的】

庄原市健康づくり推進計画（健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画）に基づき、啓発事業や相談事業を実施し、生きることへの包括的な支援に取り組むとともに、精神保健福祉法に基づき、精神障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、相談、訪問の実施、精神障害等に対する理解を深めるための啓発に努める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
精神保健事業	256	県費 62	194	自殺対策事業 124 精神保健対策 132

① 自殺対策

(単位：人)

自殺対策啓発研修会（ゲートキーパー養成講座含む）	142
--------------------------	-----

② 精神保健対策

(単位：人)

相談等実人数 136	再)延べ相談 148	再)延べ訪問指導 153	延べ電話相談 126	延べメール相談 22
------------	------------	--------------	------------	------------

【成果・評価】

- ① 健康増進法、食育基本法、自殺対策基本法に基づく庄原市健康づくり推進計画（健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画）により、ゲートキーパー養成講座や研修会、パネル展示等による啓発を実施し、自殺対策の理解を深めることができた。
- ② 随時、市民からの精神保健に関する相談に応じ、関係機関と連携しながら支援を行い、不安の軽減を図ることができた。

【課題・対応】

- ① 全世代に精神保健対策を行う必要があるため、健康づくり推進計画に掲げる取組について、庁内関係部署及び事業所や関係機関とより一層連携を図り、健康増進や食育推進、自殺対策に対する理解と実践が図れるよう効果的に推進していく必要がある。
- ② 自殺死亡率が県平均よりも高いため、必要な人が適切な支援につながるよう、関係機関と連携した自殺やひきこもりに関する啓発、相談窓口の周知を強化するとともに、誰もが悩みや困難を抱える人に早期に気づき対応できるよう、ゲートキーパー養成講座等を継続的に実施する。
- ③ 一人ひとりの気づきと理解が大切なことから、精神疾患患者や家族が安心して暮らすことができるよう、講演会や講座等による啓発に努め、理解者を増やす地域づくりを目指す。

7 感染症予防対策事業

【目的】

予防接種法の規定に基づき、各種感染症の発生を未然に防止するとともに、予防意識の高揚を図り、公衆衛生の向上に努める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
定期予防接種等事業	124,286	基金 770 国費 91 その他 8	123,417	予防接種業務委託料 風しん追加的対策事業等

(1) 予防接種実施状況

(単位：件)

種別	接種期間	接種件数
B C G	生後12か月未満	121
五種混合	生後2か月以上90か月未満	480
四種混合	生後2か月以上90か月未満	3
B型肝炎	生後2か月以上12か月未満	334
麻しん風しん混合第1期	生後12か月以上24か月未満	105
麻しん風しん混合第2期	小学校入学前の1年間	128
二種混合	11歳以上13歳未満	202
日本脳炎	生後6か月以上90か月未満 9歳以上13歳未満	621
子宮頸がんワクチン	小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子	394
ヒブワクチン	生後2か月以上5歳未満	2
小児用肺炎球菌	生後2か月以上5歳未満	479
水痘	生後12か月以上3歳未満 (3歳以上7歳未満の小学校就学前までは市独自で助成)	207 (定期接種207) (単市事業 0)

おたふくかぜ	生後12か月以上 7 歳未満の小学校就学前（市独自で助成）	102
ロタウイルス	ロタリックス 生後 2 か月以上24週未満	3
	ロタテック 生後 2 か月以上32週未満	336
インフルエンザ	60歳以上64歳以下の一部・65歳以上	8,420
成人用肺炎球菌	60歳以上64歳以下の一部・65歳以上	160
新型コロナウイルス	60歳以上64歳以下の一部・65歳以上	2,778
帯状疱疹	60歳以上64歳以下の一部・65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳	1,339

(2) 風しん追加的対策事業

種別	対象期間	実施者数
第5期風しん予防接種	風しん抗体検査の結果、抗体価が基準以下の者（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ男性）	1

【成果・評価】

- ① 備北地域保健対策協議会の取組として、麻しん風しん混合第2期の接種率向上のため、対象者へ接種勧奨を行った結果、87.7%の接種率となった。
その他の定期予防接種は、郵送による保護者への個別通知及び行政文書等で広報し、接種率の向上に努め、感染症予防が図られた。
- ② 昨年度に引き続き、おたふくかぜワクチンの予防接種を全額公費負担とし、感染症の予防と接種者の負担の軽減に努め、感染症予防が図られた。
- ③ 子宮頸がん予防ワクチンの定期接種について、定期接種対象者への接種を促すとともに、令和4年度から引き続き、定期接種の対象年齢を超えた方も公費により接種可能なキャッチアップ接種を実施することで、子宮頸がんの発生予防に努め、感染症予防が図られた。
- ④ 令和7年4月から新たに65歳以上の方を対象に帯状疱疹の定期接種を実施し、感染症予防を図った。
- ⑤ 低所得者の方（生活保護世帯及び市民税非課税世帯の方）を対象に、インフルエンザ、成人用肺炎球菌、新型コロナウイルス感染症及び帯状疱疹予防接種の接種費用の一部助成を実施した。

【課題・対応】

定期接種の実施には多額の一般財源が必要であるなか、感染症を予防するためには社会全体として一定の接種率を確保する必要があることから、新たに定期接種化となるワクチンも含め、適切な接種費用・自己負担額等を設定し、安定的な定期接種の実施に努める。

後期高齢者医療特別会計

1 後期高齢者医療制度

【目的】

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、高齢者の医療に要する経費を公平に負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。

なお、財政運営の広域化及び安定化を図るため、県単位で全市町が加入する広島県後期高齢者医療広域連合を設立し、運営主体を担っている。

広域連合が賦課の決定及び給付事務等を担い、市は被保険者証の交付、各種申請や届出の受付、保険料の徴収等の窓口事務を担っている。

【実績】

(1) 被保険者の加入状況（年度平均被保険者数）

	令和6年度	令和7年度	前年比増減
広島県	477,504人	487,575人	10,071人
庄原市	8,748人	8,709人	▲39人

(2) 一人当たりの平均保険料額

	令和6年度	令和7年度	前年比増減
広島県	81,720円	85,390円	3,670円
庄原市	57,916円	64,475円	6,559円

(3) 保険料徴収状況

	特別徴収	普通徴収	合計
被保険者数	7,696人	1,086人	8,782人
保険料徴収額	427,027,423円 ※収納率100%	156,920,623円 ※収納率98.56%	583,948,046円

(4) 医療給付の実績

	医療給付額	一人当り医療給付額
広島県	449,579,173,624円	922,072円
庄原市	7,983,255,259円	916,667円

【成果・評価】

制度の周知徹底により定着し、住民の理解が得られている。

【課題・対応】

団塊の世代がすべて後期高齢者となり、医療費の増加が見込まれることから、被保険者に対する集団検診への支援により、生活習慣病予防に取り組み、医療費の抑制に努める。

休日診療センター特別会計

1 休日診療センター

【目的】

庄原市休日診療センター設置及び管理条例の規定により、軽症患者に対し応急的な診療を行い、休日における一次・二次救急医療の役割を明確化することで、庄原赤十字病院等の二次救急医療を担う医師の負担軽減を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市休日診療センター特別会計	12,638	0	12,638	一般管理事業 12,638 【内訳】 医薬材料 1,479 業務委託料 9,541 その他 1,618

休日診療センターの受診状況

診療日数	年間患者数	1日平均患者数
72日	714人	9.9人

【成果・評価】

- ① 休日診療センターの運営により、住民が受診しやすい環境が整い、休日の救急医療体制の充実が図られた。
- ② 一年を通じて、新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルスの検査体制を確保し、庄原赤十字病院等の二次救急医療機関の負担軽減が図られた。

【課題・対応】

導入している医療機器について、設置から10年以上が経過している状況であることから、医療機器更新計画を策定し計画的に更新を行うことで、一次救急医療を担う医療機関としての診療環境の充実を図る。

第2期長期総合計画における目標指標（保健医療課）

地産地消推進店登録店舗数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	52店	56	59	59	62	62
市に登録された地産地消推進店舗数(累計)	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	70店以上	63	63	63	63	63

8020達成表彰者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	25人	86	108	129	143	164
満80歳で20本以上の歯を保持し、庄原市歯科衛生連絡協議会から表彰された高齢者数(累計)	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	250人以上	201	236	269	325	353

健康寿命の延伸	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	男性：77.23歳 女性：83.27歳 (H22)	未調査	男性：78.25歳 女性：83.19歳 (H25)	男性：77.69歳 女性：83.45歳 (H28)	男性：77.32歳 女性：84.25歳 (H29)	男性：77.32歳 女性：84.25歳 (H29)
日常的に介護を必要としないで自立した生活ができる生存期間(直近公表データ)	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	男性：77.23歳以上 女性：83.27歳以上	男性：77.88歳 女性：84.46歳 (H30)	男性：77.88歳 女性：84.46歳 (H30)	男性：79.42歳 女性：85.28歳 (R2)	男性：78.78歳 女性：85.38歳 (R3)	男性：78.69歳 女性：84.64歳 (R4)

(健康福祉部 保健医療課)

特定健康診査の受診率 40歳から74歳までの特定健診対象者の受診率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	39.5%	44.4	43.6	50.5	49.2	41.1
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	60.0%以上	42.4	46.0	52.2	51.7	(速報値)

高齢者のインフルエンザ予防接種率 高齢者予防接種種人口／高齢者人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	64.1%	64.2	62.7	62.7	65.3	78.6
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	80.0%以上	68.4	66.6	65.8	63.3	61.9

医師 1 人当たりの人口 総人口／医師数(歯科医を除く)	現状 (H24)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	500人	494.2	未調査	456.9	未調査	427.4
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	500人以下	未調査	429.2	未調査	421.3	未調査

卒業初年度における医療従事者育成奨学生市内医療機関就職率 市内医療機関就職者数／当該年度における資格取得者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	90.9%	90.0	100.0	100.0	72.7	80.0
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	100%	80.0	85.7	57.1	75.0	75.0

1 農業振興事業

【目的】

地域の実態に即した農業農村の振興施策を展開し、農地の保全と有効活用に取り組み、認定農業者及び農業法人等の多様な担い手の育成に努めるとともに、農業農村の持続的な発展を図る。

【実績】

主な実施事業等

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
①営農指導員設置事業	330		330	営農指導員 2 名 野菜花き栽培講座・ワンポイントアドバイス
②食農教育モデル事業	400		400	小学校10校
③特産品開発・販路拡大事業	2,184		2,184	ひろしまフードフェスティバル 出展負担金 みのりの祭典負担金
④農業公社事業	7,422		7,422	公社貸与備品修繕料 公社業務委託料 公社貸与備品購入費
⑤農業法人育成事業	11,712		11,712	水稻生産機械等補助10件
⑤がんばる農業支援事業	11,992		11,992	認定農業者型33件 一般型 5 件
⑥新規就農者総合支援事業	4,735	国費 2,700 基金 1,440	595	新規就農者育成総合対策事業 経営開始資金 1 人 経営開始型 1 人 新規就農者育成事業奨励金 2 人 就農施設等整備補助金 2 人
⑦農地集積加速化支援事業	178		178	機構集積協力金 0 件 地域計画見直し22地区
⑧「第 3 期庄原市農業振興計画」 策定	4,395		4,395	計画策定業務委託 計画書・概要版印刷
合計	43,348	4,140	39,208	

【成果・評価】

- ① 営農指導員による「野菜花き栽培講座」を開催し、生産者の技術力や出荷販売意欲の向上につながった。
- ② 「食」と「農」について、学校教育を通じた食農教育学習を支援し、地域の農業や食の安全に対する子どもたちの知識と理解の向上が図られた。
- ③ 市内農産物の市内外の消費者に P R 活動を行う事により、庄原産米や比婆牛の認知度の向上が図られた。
- ④ 農林振興公社が受託する農作業の継続のため、貸与機械の更新、修繕を行い、民間の作業受託が困難な作業を請け負い、農地保全と農産物生産の継続に寄与した。
- ⑤ 農業法人育成事業やがんばる農業支援事業により、法人や個人の機械施設の整備等に要する経費を補助することで、農家の設備導入に係る経営コストが低減し、生産性及び収益の向上が図られた。
- ⑥ 新規就農者に対し、国・県事業の活用と合わせ、市独自の支援策を補完的に実施する等、段階的な育成支援を行うことで、就農直後の経営の安定につながった。
- ⑦ 令和 6 年度に策定した市内22地区の地域計画について、全地域で見直しを行ったことで農地利用の明確化が図られ、農地の流動化と集積に向けた基盤が整えられた。

- ⑧ 第2期計画の評価・検証を行うとともに、農業を取り巻く情勢の変化や動向を踏まえ、今後の農業振興施策の指針として「第3期庄原市農業振興計画」(R8～R17年度)を策定した。

【課題・対応】

- ① 市内農産物直売施設は、出荷者の高齢化や後継者不足等により、農産物出荷量が減少している施設もあることから、引き続き営農指導体制を維持するとともに、新規出荷農家の掘り起こしと、後継者の育成に取り組む。
- ② 地域の農業を持続可能なものとするため、引き続き、地元教育機関と連携して農業教育プログラムを実施することにより、児童・生徒に対して農業の魅力や重要性を伝え、農業への関心を育むことで、農業の担い手を目指す意識を高める必要がある。
- ③ 多くの農産物はコスト転嫁が困難な市場取引であることを踏まえ、市場価値向上による有利販売を行うため、より一層の知名度・ブランド力向上を図るほか、高付加価値農産物の導入や6次産業化を通じて農産物の付加価値を高めるとともに、販路の拡大や販売方法の多様化等、収益性の確保に向けた取組を進める必要がある。
- ④ 新たな農業用機械の開発等により、農作業の効率化と省力化のため、スマート農機の導入を検討する必要がある。特に農薬散布に係るヘリコプターをドローンに更新する事により、経費と省力化の効果が見込める。
- ⑤ 農業用機械や資材の高騰により農業経営が厳しさを増すなか、第3期庄原市農業振興計画に基づく新たな農業施策を展開するため、農業の生産性と収益性の向上による競争力強化や農作業の省力化と効率化による農地保全等、持続可能な農業に資する支援を行う必要がある。
- ⑥ 農業用機械や資材の高騰により新規就農者の初期投資の負担が増大しているため、引き続き、国・県の制度活用を図るとともに、市による支援を継続する。また、新たな担い手の確保に向け、就農フェアの活用や、農業に触れ合うきっかけ作りである就農希望者向けの市内産地見学会の実施等、農業への参画意欲を高める取組を継続する必要がある。
- ⑦ 将来の地域農業の方向性を示す地域計画について、将来の利用者の未定農地があるため、引き続き計画の変更、見直しに取り組み、農地利用の明確化を図る。
- ⑧ 本市の農業の目指す姿を実現するため、「戦略型成長農業（攻める農業）」と「地域承継型農業（守る農業）」の2つを基軸として、農業の成長を図るとともに農地保全や地域活力の持続的発展に取り組む。

2 畜産振興事業

【目的】

酪農・肉用牛生産近代化計画に基づき、肉用牛及び乳用牛の振興を図る。また、畜産農家の経営改善を促進するため、高能力牛等の導入や最新技術の導入と併せ、産地の維持・拡大のための増頭対策・防疫対策の取組により、生産の安定と所得向上を目指すとともに、家畜堆肥の有効利用による資源循環型農業の確立を促進する。

【実績】

主な実施事業等

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
①アカバネ病予防対策事業	1,104		1,104	肉用牛1,133頭 乳用牛530頭
①養豚振興対策事業	1,384		1,384	防疫対策・種豚確保対策
②家畜飼養施設増改築等支援事業	250		250	牛舎給水設備工事（井戸ボーリング）1件
②環境保全型農業保全事業	754		754	堆肥センター機械導入（ダンプベッセル）1台
③比婆牛ブランド化推進事業	32,387	基金 32,387		補助金 23,947千円 繁殖用和牛造成推進 77頭 あづま蔓・比婆牛 14頭 血統導入等 人工授精・受精卵移植 289件 比婆牛肥育素牛導入 124頭 比婆牛素牛生産奨励金 和牛 191頭 乳牛 25頭 比婆牛増産促進助成金 279頭 比婆牛取扱店舗 2件 あづま蔓振興会負担金 2,400千円 比婆牛PR事業（広告料等） 5,932千円 和牛認証システム使用料 108千円
④乳用牛振興対策事業	5,474		5,474	受精卵導入159頭・牛群検定・増頭促進・ヘルパー
⑤共進会事業	964		964	庄原市第13回全国和牛能力共進会対策協議会 964千円
⑥資源循環型農業確立支援事業	4,754		4,754	堆肥利用促進61件
合計	47,071	32,387	14,684	

【成果・評価】

- ① 牛、豚への感染予防対策を継続実施し、家畜防疫対策の推進による疾病の発生防止により、畜産経営の安定が図られた。
- ② 家畜飼養施設増改築等支援事業による牛舎の設備整備を支援することで、飼養環境の改善が図られ、和牛飼養頭数の維持に寄与した。また、堆肥センターが導入する機械に対し支援することで、堆肥利用の継続性が図られた。
- ③ 本市固有の歴史や血統などの特性を生かし、G I 登録等により商品価値を高めた「比婆牛」ブランド化の推進に取り組むことで、比婆牛の認知度向上につながった。また、広島県が行う「広島和牛ブランド構築事業」と連携し、流通の円滑化や加工食品開発等、生産者と料理人を交えて比婆牛をPRすることで、県内高級飲食店での提供など多方面へ販路が拡大し、ブランド力の向上につながった。

加えて、マツダスタジアムへの広告看板掲出や広島空港等へのデジタルサイネージを利用することにより、比婆牛の認知度と、本市が比婆牛産地であることの周知が図られた。

比婆牛素牛の増頭に向けた取組としては、比婆牛素牛生産奨励金と比婆牛増産促進助成金により、繁殖農家及び酪農家の生産意欲向上を図ることで、飼養頭数の維持等に寄与した。

- ④ 乳用牛の牛群検定の利用、ヘルパー制度の利用により経営の安定強化と労力の軽減が図られ、経営意欲の向上につながった。
- ⑤ 庄原市第13回全国和牛能力共進会対策協議会を通じ、農家に対して候補牛の造成に係る経費の一部を支援することで、候補牛の造成及び保留につながった。
- ⑥ 地域資源を活用した資源循環型農業の推進のため堆肥購入の一部を支援することで、家畜堆肥の利用促進が図れた。

【課題・対応】

- ① 国内・県内において悪性伝染病の発生の報告がある中、悪性伝染病の侵入、まん延防止のため、引き続き、家畜防疫対策の強化・充実を図り、畜産経営の安定に努め、飼養農家及び飼養頭数の維持・拡大につなげる必要がある。
- ② 高齢化等により和牛飼養農家が減少するなか、昨今の社会情勢により生産コストが増大するなど、投資判断が困難となっている家畜飼養施設の整備に対する支援を継続し、飼養環境の効率化を図ることで、飼養農家及び飼養頭数の維持・拡大につなげる必要がある。
- ③ 比婆牛の販路拡大を行うためには、一定数のロットが必要であり、比婆牛素牛の継続的な増頭対策を行う必要がある。併せて、ブランド力強化に向け、広島県や関係機関と連携し、比婆牛を提供する飲食店や販売店の店舗拡大に取り組む必要がある。

また、飼養頭数の維持・拡大のため、育種価と固有の系統を活用することにより優秀な雌牛群の整備を一層促進するとともに、産地維持と比婆牛のブランド化を推進する必要がある。

- ④ 乳用牛群の改良を促進し、高品質な牛乳生産と乳量増加へつなげるため、牛群検定の取組の推進と増頭支援を継続する必要がある。
- ⑤ 令和9年8月に開催される第13回全国和牛能力共進会に向け、候補牛を確保する必要があるが、肉用子牛価格が上昇傾向にあり、農家の出品意欲の低下につながる恐れがあるため、引き続き、ひろしま農協を中心に農家支援に取り組み、多くの出品候補牛の造成を進める必要がある。
- ⑥ 堆肥の活用は、農業において、環境保全に関する取り組みの一部であることから、継続した利用を促すため、引き続き、支援を継続する必要がある。

3 水田農業構造改革対策事業

【目的】

地域における米づくりの本来あるべき姿の実現に向け、需要に応じた米づくりの推進を通じて、水田収益力強化の取り組みを推進し、「経営所得安定対策等」に係る事業を円滑に実施することにより、食料自給率の向上と農業所得の向上を図る。

【実績】

主な実施事業等

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
需要に応じた米の生産推進事業	4,458	県費 4,458		水稻生産実施計画書の作成及び配布・回収、水田台帳の整備に要する経費補助
経営所得安定対策推進事業	17,716	県費 17,716		経営所得安定対策の実施に必要な活動や要件確認等に要する経費補助
合計	22,174	22,174		

【成果・評価】

水稻生産実施計画書の作成及び農業者別の水田台帳を整備することにより、需要に応じた米の生産と水田の有効活用が図られた。

【課題・対応】

不作付け地等の拡大を防止するため、県再生協が示す生産目安に向けた主食用米の確保と、水田の有効活用に引き続き取り組み、振興作物等への作付けを促進する。

4 水産振興事業

【目的】

内水面漁業の振興のため、西城川等の市内主要河川を中心とした水産資源の持続的な確保及び漁場の環境調査・監視の充実により、漁場の環境保全を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
水産養殖事業	4,198		4,198	鮎、ヤマメ等の放流、漁場の環境保全、カワウ等による鳥獣害対策にかかる経費の補助 水産繁殖保護対策 2,468 監理指導対策 1,600 鳥獣害対策 130

【成果・評価】

- ① 各漁業協同組合の事業助成により、水産資源の確保及び漁場の環境保全が図られた。
- ② 各漁業協同組合が行う鳥獣害対策にかかる経費の助成を行い、水産資源の確保に努めた。

【課題・対応】

- ① 令和6年度に開催された「利き鮎会」で西城川の鮎がグランプリを受賞し、日本一となったことを踏まえ、引き続き、水産資源の確保・強化に取り組む必要がある。
- ② 毎年、カワウ、サギ等の鳥獣による水産資源の被害が問題となっていることから、被害軽減のため、引き続き各漁業協同組合が行う防除対策への支援を行う必要がある。

第2期庄原市農業振興計画における目標達成状況

指標	現状値 (R元年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R6年度)
新規就農者の数 (延べ数)	62 人	69 人 (単年 1 人)	83 人
農業への参入企業等の数	12 経営体	11 経営体	15 経営体
認定農業者の数	212 経営体	194 経営体	270 経営体
農業生産法人数 (集落型)	45 法人	48 法人	50 法人
認定農業者・集落法人等が管理する農用地の面積割合	31.6%	30.1%	50%
主要な市内産直市場売上金額 (単年度)	7.7 億円	8.1 億円	8 億円
エコファーマーの数	69 人	3 人	100 人
安心!ひろしまブランド認定農家数 (取り組み農家数)	19 戸	16 戸	80 戸
あづま蔓頭数・飼養割合	370 頭 27.2%	215 頭 18.3%	600 頭 33.3%
比婆牛認証頭数	241 頭	255 頭	380 頭
特別栽培米生産面積	218 h a	258.19 h a	600 h a
飼料用稲の生産面積	172.8 h a	251.8 h a	250 h a
飼料用米の生産面積	45.5 h a	10.0 h a	170 h a
振興品目等の栽培面積			
ほうれんそう	47.1 h a	55.2 h a	90 h a
アスパラガス	5.9 h a	6.2 h a	15 h a
だいこん	45.8 h a	24.8 h a	50 h a
トマト	7.3 h a	5.7 h a	20 h a
青ネギ	32.9 h a	39.7 h a	30 h a
夏秋いちご	3.1 h a	3.4 h a	10 h a
キャベツ	60.9 h a	50.12 h a	100 h a
きく	18.2 h a	8.6 h a	25 h a
市内小中学校の学校給食における庄原産野菜食品数使用割合	22.2%	17.0%	27.0%
転作田での飼料作付け面積	682 h a	626.8 h a	650 h a
水田放牧面積	12.3 h a	15.2 h a	20 h a
和牛導入法人数	11 法人	12 法人	15 法人
家畜飼養頭羽数			
繁殖用和牛 (育成牛除く)	1,357 頭	1,174 頭	1,800 頭
肥育牛 (F1 等含む)	603 頭	465 頭	1,000 頭
乳用牛	1,667 頭	1,576 頭	1,900 頭
豚	33,596 頭	31,242 頭	31,000 頭
鶏	3,316 千羽	3,099 千羽	3,200 千羽
耕作放棄地面積	60.4 h a	65.8 h a	50 h a
鳥獣被害面積	26.7 h a	39.6 h a	26 h a
(株)庄原市農林振興公社農作業受託面積	1,201 h a	1,256 h a	1,500 h a
中山間地域等直接支払制度取り組み可能地実施割合	83.1%	71.0%	90%
農家民泊の登録農家数	175 戸	32 戸	215 戸

第2期長期総合計画における目標指標 (農業振興課)

新規就農者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	43人	53	57	60	62	63
新たに農業経営を開始した農業者数 (累計)	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	83人以上	65	65	67	68	69

担い手が管理する農用地割合	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	25.2%	28.7	29.4	29.8	31.6	32.1
認定農業者・法人等が管理する農用地面積／総農用地面積	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	50.0%以上	30.7	29.3	30.1	30.0	30.1

あづま蔓頭数・飼養割合 あづま蔓飼養頭数／和牛飼養頭数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	360頭・ 25.8%	350・25.3	380・27.3	370・27.7	370・27.2	360・26.1
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	600頭・33.3%以上	330・24.1	300・22.5	270・20.6	240・18.3	215・18.3

比婆牛認証頭数 比婆牛の年間認証頭数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	49頭	89	103	246	241	221
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	380頭以上	184	171	184	222	255

1 林業振興事業

【目的】

市域の保全や水源涵養など森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるとともに、林業・木材産業の振興を図るため、実施計画の策定、木育の推進及び地域木材の普及促進等を通じて、森林を守り育て、次世代へ引き継ぐ取組を総合的に推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原産材活用推進事業	953	その他 952	1	対象者 81名

【成果・評価】

「森林の公益的機能の維持・増進」及び「林業の基盤産業化」を推進するため、今後10年間で、重点的に取り組む内容を明らかにした『庄原市林業振興アクションプラン』を策定した。

また、庄原材を用いた積み木などを子育て世代に配布し、木育の推進と地域材の利用促進に努めた。

【課題・対応】

庄原産材の利用拡大を図るため、地域木材住宅の建設及び改築に対し奨励金を交付しているが、近年は利用実績がないため、地域木材住宅建築普及奨励金の制度を拡充し、更なる地域木材の利用促進に努める。

2 分収造林事業

【目的】

市が森林の土地所有者と契約した分収林について、森林の現況を踏まえつつ保育作業や搬出間伐を実施し、将来の皆伐による収益確保に向けて適切に施業を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
分収造林事業	11,713	国県費 2,185 その他 6,472	3,056	搬出間伐3.89ha 除伐Ⅰ 10.80ha

【成果・評価】

搬出間伐、除伐Ⅰ（不要雑灌木の伐除）を実施し、森林の健全育成に努めた。

搬出間伐による収益金は市と所有者で分配し、持続可能な森林管理を推進する。

【課題・対応】

森林の生育状況を踏まえ、土地所有者と協議を行い、計画的な森林施業の実施や必要に応じ、契約期間の延長など適切な森林管理に努める。また、収益が見込まれる森林は契約期間内での皆伐に向け所有者との話し合いを進める。

3 有害鳥獣防除事業

【目的】

有害鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、防除対策並びに捕獲対策を実施する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
有害鳥獣防除事業	57,865	国県費 18,940	38,925	有害捕獲（イノシシ908頭、ニホンジカ409頭、ニホンザル19頭、アライグマ43頭、ヌートリア17頭、カラス・カワウ・サギ類149羽）

				防除柵等補助 168件(単市) 電気柵16.5km ワイヤメッシュ8.7km 防除柵補助8地区(国庫補助) ワイヤメッシュ 18.4km
--	--	--	--	---

【成果・評価】

防除事業では、国庫補助を活用したワイヤメッシュ設置を18.4km実施し、広範囲にわたる防護網を構築した。市独自事業では、電気柵、ワイヤメッシュ等を設置し、防除対策を支援した。

一般社団法人広島県鳥獣対策等地域支援機構（通称テゴス）の常駐職員と連携し、現地指導や資材設置の支援を行い、防除効果の向上に努めた。

【課題・対応】

防除事業を実施しているが、効果的な対策が定着していないことや管理不足等により被害状況は減少していない。テゴスの常駐職員と連携し、適切な設置と管理に向けて現地指導等に取り組む。

狩猟免許の更新を補助するなど、捕獲班員の維持・確保を図るとともに、捕獲班による捕獲対応が困難な時は、農家による自衛捕獲も補完的に許可し効率的な捕獲対策を進める。

また、庄原市鳥獣被害対策実施隊による一斉捕獲活動によって、効果的な有害鳥獣捕獲を行う。

4 森林整備地域活動支援事業**【目的】**

間伐の促進等を目的として、森林経営計画の作成促進や森林境界の明確化にかかる活動に対して交付金を交付する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
森林整備地域活動支援事業	17,926	国県費 13,445	4,481	森林経営計画作成促進121.29ha 森林境界の明確化406.43ha

【成果・評価】

施業集約化に向けた取組として、森林経営計画策定を推進し、計画作成を支援した。

また、西城地域と東城地域では、森林境界の明確化を進め、境界を確定した。

【課題・対応】

森林所有者の高齢化・不在村化が進行しており、施業集約化に向けた取組を継続する。

とりわけ、森林境界明確化の取組を強化する。

5 ひろしまの森づくり事業**【目的】**

県土の保全や水源涵養などの森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ひろしまの森づくり事業	137,471	国県費 137,440	31	人工林対策124.27ha 作業道の整備 3,171m 里山林対策 18.66ha

【成果・評価】

手入れが不十分な人工林・里山林の整備を進め、森林の保全と活性化を図った。各地で間伐や保全活動等により、人工林健全化、作業道の整備、里山林の整備を実施した。

【課題・対応】

所有者の森林への関心が希薄となる等の理由により、手入れが行き届いていない森林が増えており、引き続き、手入れ不足の人工林及び放置された里山林の整備を実施していく。

6 林業・木材産業等競争力強化対策事業

【目的】

間伐及び路網整備等への支援を行い、原木の安定供給を通じて市内の森林整備を推進する。

また、間伐材等の供給の確保、森林の整備・保全の推進、林業の持続的かつ健全な発展、木材利用及び木材産業体制整備のための支援を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
林業・木材産業等競争力強化対策事業	27,680	国県費 27,680		路網整備 364.7m 高性能林業機械 プロセッサ 1台・フォワーダ 1台

【成果・評価】

間伐施業の効率化を図るため、路網整備を行う林業事業体を支援し、森林整備を促進した。

また、作業効率の向上と労働負担の軽減を図るため、高性能林業機械を導入する林業事業体を支援し、生産性の向上及び経営基盤の強化を図った。

【課題・対応】

本市においては、整備を必要とする森林が依然として多く残されており、計画的な路網整備や間伐をはじめとした保育施業及び主伐再造林の推進が求められている。加えて、林業従事者の高齢化や担い手不足が進行する中、事業を安定的に実施していくためには、森林施業の効率化・省力化への対応が課題となっている。引き続き、生産性の向上を促進し、林業の競争力強化を図っていく必要がある。

7 有害鳥獣処理施設管理事業

【目的】

有害鳥獣処理施設において、捕獲した有害鳥獣を処理し、農家等捕獲者の処分労力を軽減することにより、有害鳥獣の捕獲活動の促進と農作物などへの被害の減少を図り、加工可能な肉をジビエやペットフードの原料として有効活用する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
有害鳥獣処理施設管理事業	18,796		18,796	庄原市有害鳥獣処理事業運営協議会委託料他 イノシシ受入402頭(内食肉加工285頭)、 シカ受入204頭(内食肉加工193頭)

【成果・評価】

(株)農林振興公社に運営管理を委託して、捕獲されたイノシシとシカを受入れ、捕獲班や農家による自営捕獲者の埋設処理負担の軽減及び捕獲促進が図られた。

また、食肉利用可能なイノシシ123頭は「庄原ジビエ」として販売、学校給食、ふるさと納税返礼品等、地域資源として活用された。

【課題・対応】

新施設の庄原市有害鳥獣処理加工施設が11月に稼働開始したことにより、旧施設ではペットフード対応施設として加工体制を構築していく必要がある。

8 有害鳥獣処理施設整備事業（繰越明許）

【目的】

旧有害鳥獣処理施設への搬入頭数の増加による保存スペースの慢性的な不足及びニホンジカの受入れに対応するため、新たな処理加工施設を整備する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
有害鳥獣処理施設整備事業	199,076	国県費 68,090 市債 125,600	5,386	手数料 35 業務委託料 259 調査測量設計監理等委託料 1,967 工事請負費 174,615 備品購入費 21,100 負担金（一般） 1,100

【成果・評価】

毛付き冷蔵保管庫や懸吊レールの導入により、作業の効率化と負担軽減が図られ、年間でニホンジカ120頭、イノシシ700頭の処理が可能となった。

【課題・対応】

11月より本格的にニホンジカの受け入れを開始し、想定より搬入量が多いため、販路の拡大を進める必要がある。

9 森林経営管理事業

【目的】

森林経営管理法に基づき、森林所有者の経営管理に関する意向調査等を実施し、その後の森林集約化、適切な森林経営管理を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
森林経営管理事業	22,458	その他 22,457	1	森林所有者への経営管理に関する意向調査実施対象面積 2,191.81ha 市町村経営管理事業 (集積計画) 8.41ha (保育間伐) 9.83ha (巡視) 31.01ha

【成果・評価】

森林所有者への経営管理に関する意向調査を実施し、今後の対応方針の基礎資料を整備した。委託意向が示された森林については、集積計画に基づき市町村経営管理事業として、推進調査、保育間伐、巡視を実施し、適切な森林の保全と整備を図った。

【課題・対応】

森林経営管理法に基づき調査する森林は21,974haと膨大なため、今後も森林の集約化に向け、計画的に事業を進めていく必要がある。

10 循環型林業推進事業

【目的】

森林の持つ多面的な機能を発揮するため、植栽と保育施業の自己負担の軽減を図ることで再造林を推し進める。合わせて、庄原産材の地域内利用を拡大するため、森林所有者および市内製材事業者の出荷・受入を後押しし、市内への安定供給を定着させる。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
循環型林業推進事業	23,560	その他 23,560		植栽44.02ha・下刈132.42ha 除伐5.81ha・枝打ち4.97ha 保育間伐4.43ha
原木供給・需要促進事業奨励金	5,864	その他 5,863	1	森林所有者 1,746.104m ³ 製材事業者 2,690.325m ³
森林作業道補修事業	5,100	その他 5,100		4路線 7,532m
森林作業道草刈事業	1,041	その他 1,041		延長 21,242m

【成果・評価】

森林資源の循環・利用促進を目的に、植栽・下刈・枝打ち・除伐・保育間伐の経費を支援した。

市内製材事業者への庄原産材の安定供給体制構築に向け、森林所有者と製材事業者への奨励金交付を行った。庄原産材が市内へ供給され、持続可能な森林管理と地域経済の活性化の仕組みの構築を進めた。

また、森林作業道の維持管理に対する補助制度を創設し、素材生産体制の維持・確保を図った。

【課題・対応】

所有者の森林への関心が希薄になる等の理由により、依然として再造林が進まない状況である。

引き続き、人工林伐採後の植栽から保育間伐の間の施業に対し支援を継続する。

持続可能な森林管理と地域経済の活性化に貢献する取組として、今後も積極的に推進していく。

11 森林体験交流施設管理運営事業

【目的】

森林体験交流施設森林の学舎・比和（以下「交流施設」という。）を利用した様々な林業実技講習や体験プログラムの開発及び推進体制の構築に取り組み、林業・山林・木材に親しむ機会を増やすことにより、森林への理解と関心を高め、林業を担う人材育成などにつなげる。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
森林体験交流施設運営事業	4,824	その他 4,823	1	森林体験プログラム実施委託

【成果・評価】

交流施設を利用した市内の小中学校向けの森林体験プログラムを実施し、森林への理解及び関心の向上、将来の林業を担う人材育成を図った。全10校の実施があった。

また、林業技術研修会を実施し、林業学校を卒業した備北森林組合の従事者2名が庄原実業高校の後輩たちに発表するとともに、チェーンソー研修を行い同校の1年生11名が参加した。

実施内容	実施回数	参加者数
森林体験プログラム	延べ17回	延べ225名
林業技術研修会	1回	11名

【課題・対応】

林業従事者の不足の状況は続いており、森林・林業を理解し、林業を担う人材育成には継続した取組が必要である。

森林体験プログラム未実施の学校に対し、改めてプログラムの活用について提案し、定着を図る必要がある。また、林業技術研修会を継続実施していく。

第2期長期総合計画における目標指標（林業振興課）

民有林における森林経営計画認定面積の割合	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	5.4	8.6	9.9	9.2	7.8	7.5
森林経営計画認定面積／民有林面積	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	16.0%以上	6.5	7.6	7.5	6.3(8.0)	6.7(8.4)

※（ ）は県認定（属人計画）の面積を含む

木の駅プロジェクト実施団体数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	1	1	1	1	3	3
木の駅プロジェクトを実施する団体数(累計)	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	4 団体以上	3	3	3	3	3

1 商工振興及びまちなか活性化事業

【目的】

商工業の振興及び市街地の活性化を図るとともに、創業の支援、各種団体との連携による産業の振興、雇用の確保等を推進する。また、まちなか交流施設や三楽荘等を市民の交流の場や文化活動の拠点施設として活用し、市街地におけるにぎわいの創出と地域活性化につなげる。

【実績】

① 商工振興事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
しょうばら産学官連携推進機構負担金	2,000		2,000	
庄原でいきいき働く協議会負担金	1,600		1,600	
中小企業振興事業補助金	16,141		16,141	設備投資助成実績 新規 5件 継続 6件
庄原商工会議所補助金	3,773		3,773	庄原商工会議所
商工会補助金	12,633		12,633	備北商工会 東城町商工会
最寄り買い店舗改装支援補助金	678		678	交付実績：2件
外部人材活用支援事業補助金	30	県費 15	15	交付実績：1件
合計	36,855	15	36,840	

② まちなか活性化事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
まちなか活性化事業補助金	1,852		1,852	交付実績：空き店舗借上 3件 空き店舗改装 3件 イベント事業 1件 新規創業者：4件
商業集積複合施設維持管理補助金	22,000		22,000	ウイル西城
庄原まちなか交流施設管理事業	7,087		7,087	三軒茶屋・まちなか広場 楽笑座 施設管理
東城まちなか交流施設管理事業	6,961		6,961	えびす 施設管理
東城町屋建造物保存事業	4,855		4,855	三楽荘 施設管理、企画展運営
合計	42,755		42,755	

【成果・評価】

① 商工振興事業

商工業の総合的な改善発達を図る商工団体に補助金を交付することにより、市内商工業の維持・発展につながった。

また、庄原でいきいき働く協議会において、求職者と市内企業のマッチング、企業PRの場として、「庄原でいきいき働く就職ガイダンス」が実施され、企業48社、求職者47人が参加した結果、5人に採用内定があり、新たな雇用が生まれた。

② まちなか活性化事業

市街地の空き店舗の借上、店舗の改装、まちなかイベント事業に係る経費の一部を補助することにより、空き店舗等の有効活用、イベントの開催を促進し、市街地のにぎわい創出につながった。

また、まちなかに立地する施設の維持管理に努め、市民に交流の場を提供することにより、世代間交流や地域活動の促進を図ることができた。

【課題・対応】

創業サポート補助金、まちなか活性化補助金、最寄り買い店舗改装支援事業補助金により、市内で創業や事業継続をしようとする者の支援を行ったが、継続的に市内経済団体からの意見収集や事業者等の実態把握に努め、創業支援や事業承継支援等の様々な視点を踏まえた支援制度を検討する。

2 商工振興資金融資関係事業

【目的】

中小企業の円滑な経済活動を促進するため、経営に必要な運転資金等の金融機関の融資を支援することにより、企業経営の安定化を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
中小企業融資預託金	14,933		14,933	取扱金融機関 4 実績：過年度分（運転資金）5 件 新規（運転資金）3 件
商工組合中央金庫預託金	20,000		20,000	
合計	34,933		34,933	

【成果・評価】

融資に対する支援については、企業経営における負担軽減、円滑な資金運営につながっている。

【課題・対応】

日本銀行の金利政策等に伴い、中小企業融資預託金にかかる利率見直し等の検討が必要である。しかし、地方では経済活動が都市部と比較して停滞気味であり、地域経済への影響を十分に考慮する必要がある。また、中小企業の企業活動を支援するため、金利負担の軽減策等について検討する。

3 企業立地対策事業

【目的】

地場産業の育成、企業誘致や企業の立地支援を行い地域経済の活性化と市民生活の安定を図る。

また、平成30年から開始したサテライトオフィスの誘致活動により、お試しオフィスの利用や進出企業に対する支援を実施し、都市部からの移住定住も視野に入れた企業誘致に取り組む。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
企業誘致活動事業	631	県費 189	442	専用ホームページ管理 専用ホームページの更新 職員企業訪問旅費等
お試しオフィス維持管理	1,568		1,568	総領お試しオフィス「おいでん彩」 比和お試しオフィス「吾妻ロッジ36」
サテライトオフィス誘致促進事業補助金	408		408	サテライトオフィス進出企業に対する支援 交付実績：2 件（賃借料補助）
企業立地促進助成金	50,000	基金 50,000	0	設備投資助成 1 件
合計	52,607	50,189	2,418	

【成果・評価】

① 企業誘致活動

専用ホームページ等による情報発信により、比和お試しオフィス「吾妻ロッジ36」及び総領
お試しオフィス「おいでん彩」の2件の利用につながった。

② サテライトオフィス誘致促進事業補助金

令和3年度に進出した企業のうち、2社のオフィス家賃及びインターネット回線使用料等につ
いて補助金を交付することにより、新規進出企業の市内での定着を支援し、地域経済の活性
化を図ることができた。

③ 企業立地促進助成金

令和4年11月に本市と立地協定を締結し、令和6年4月から稼働した製材工場に助成金を交
付することにより、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ることができた。

【課題・対応】

庄原工業団地が完売しているため、市内に企業立地用地を保有していない状況である。

お試しオフィスを活用したサテライトオフィス誘致事業の強化や、市内に存在する民間工場跡
地等を活用した支援策による企業立地の展開を検討するなど、企業のニーズに合わせた施策を検
討及び推進する。

第2期長期総合計画における目標指標（商工観光課）

新規創業者数 市および商工団体等の制度を活用した新規創業者数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	5	17	32	51	77	101
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	20人以上	106	109	111	115	119

1人当たりの商品販売額 商品販売額／総人口	現状 (H24)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	909	1,177	未調査	未調査	未調査	未調査
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	909千円以上	未公表	1,329	未調査	未調査	未調査

商業従業者率(雇用主を含む) 商業従業者数／15歳以上人口	現状 (H24)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	7.6	7.8	未調査	未調査	未調査	未調査
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	7.6%以上	未公表	8.0	未調査	未調査	未調査

庄原工業団地の分譲率 分譲済み面積／全分譲面積	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	76.6	95.3	95.3	100	100	100
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	100%	100	100	100	100	100

1人当たりの製造品出荷額 製造品出荷額／総人口	現状 (H25)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	1,071	1,364	1,392	1,369	1,484	1,561
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	1,071千円以上	未公表	1,039	未調査	未調査	未調査

工業従業者率(雇用主を含む)	現状(H25)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	7.0	6.4	6.6	6.9	7.2	6.9
工業従業者数/15歳以上人口	目標(R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	7.0%以上	未公表	5.0	未調査	未調査	未調査

1 観光交流事業

【目的】

本市の豊かな自然と歴史、花と緑のまちづくり、豊富な食材、農村体験メニューなど、「さとやま資源を生かした観光地域づくり」を進め、各種宣伝媒体を活用した情報発信の強化や、観光交流施設等を拠点とした交流事業および観光イベント等を実施し、観光交流人口の拡大および観光消費額の向上による地域経済の活性化を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分		事業費	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
花と緑のまちづくり推進事業		3,820	基金 1,400	2,420	花と緑のまちづくり協議会負担金 しょうばら花会議負担金
庄原DMO支援事業		73,718	基金 70,241	3,477	庄原DMO運営負担金 庄原DMO事業負担金
国営備北丘陵公園北入口エリア社会実験事業		5,390	基金 5,390		備北丘陵公園北エリア等活性化協議会負担金
観光関係団体等への負担金及び補助金	広島県観光連盟負担金	1,293		1,293	
	庄原市カープ応援隊実行委員会負担金	800		800	
	ひろしま雪山誘客促進協議会負担金	1,958		1,958	
	庄原市さとやま体験交流協議会負担金	850	基金 850		
	その他団体負担金	1,405		1,405	中国・全国「道の駅」連絡会、芸備線実行委員会 他
	帝釈峡観光協会負担金	1,360		1,360	
	庄原市観光地域づくり補助金	12,320		12,320	庄原上野公園さくら祭 夏まつり花火大会 他
	その他イベント等補助金	17,511		17,511	よいとこ祭、お通り、モーモー祭 他
	宿泊事業者臨時経営支援金	22,697	重点支援 地方交付金 22,697		交付実績21件
合計		143,122	100,578	42,544	

<総観光客数の推移>

(単位:千人)

年	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
庄原	1,141	753	697	837	872	839	877
西城	224	112	241	264	206	197	199
東城	460	300	269	324	336	379	355
口和	68	43	8	38	62	44	58
高野	477	363	338	403	476	486	473
比和	99	80	59	71	77	75	77
総領	91	77	61	64	86	74	83
全体	2,560	1,728	1,673	2,001	2,115	2,094	2,122

【成果・評価】

- ① ジュニアガーデンコンクールやまちなかガーデンコンテスト、ガーデンセミナー、しょうばら花会議による春秋2回のオープンガーデンの開催により、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、次世代の担い手育成と花と緑のある生活の豊かさや大切さの普及・啓発、市内外からの

誘客につながった。

- ② 庄原DMOはSNSのフォロワー数やリーチ数を順調に増加させ、情報発信に寄与している。
インバウンド誘客に向けた新たなプロモーションも実施し、特に運営を受託する古民家ステイズにおいては、前年の3倍以上のインバウンド旅客の宿泊があった。

国内の誘客促進においては、芸備線ツアーが好調で集客につながった。また、雪山誘客キャンペーンで実施した市内周遊の企画が好評で、スキー場等の施設から、実際に誘客につながったと評価された。あわせて、前年のモニターツアーを経て商品化したスノーシューハイクも好評で、会場施設の収入増にもつなげることができた。

- ③ 観光関係団体に支援を行い、各地域・各団体等の特色ある観光交流事業が実施された。

【課題・対応】

- ① 観光振興の現場において、マーケティング・マネジメントの専門人材及び現場職員が不足していることから、業務の効率化と人材確保の強化が必要となっている。
- ② 観光客数が増加したが、コロナ禍以前の水準にはまだ達していない。庄原DMOを主体としマーケティング事業、プロモーション事業、魅力あるコンテンツ造成等をより一層推進することにより、改めて誘客及び観光消費額の拡大を進める。

2 観光交流施設等管理・運営事業

【目的】

観光交流施設等を適正に維持管理するとともに、利用者数の増大と利便性の向上を図る。

【実績】

(1) 庄原地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原交流拠点施設(食彩館しょうばらゆめさくら)管理	23,304	市債 1,900	21,404	指定管理 利用者数171,241人 地域食材供給室LED更新工事、 ミルク工房パステライザ外
合計	23,304	1,900	21,404	

(2) 西城地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
観光宿泊施設(ひば道後山高原荘)管理	41,870		41,870	指定管理 利用者数14,155人、電話設備改修工事、浄化槽蓋外修繕工事、浄化槽ブローア取替修繕工事外
合計	41,870		41,870	

(3) 東城地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
東城交流拠点施設(遊YOUさろん東城)管理	10,188		10,188	指定管理 利用者数64,372人 道の駅遊YOUさろん東城電気設備修繕
アウトドア施設活用促進事業	22,295 (22,141)	市債 5,000 (5,000)	17,295 (17,141)	帝釈峡まほろばの里コテージ 新築工事管理業務委託(繰越)、コテージ新築工事(繰越)、コテージ関連備品(繰越)
合計	32,483 (22,141)	5,000 (5,000)	27,483 (17,141)	

※()は繰越分

(4) 口和地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
観光宿泊施設（口和鮎の里公園）管理	18,215		18,215	指定管理 利用者数13,175人 浴槽かかり湯水位計、本館入り ロドア、ペレットボイラーポン プ、男子更衣室換気扇修繕
口和ほたる見公園管理	1,522		1,522	指定管理 利用者数213人
口和交流拠点施設（モーモー物産館）管理	3,403		3,403	指定管理 利用者数38,209人
合計	23,140		23,140	

(5) 高野地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
高野交流拠点施設（道の駅たかの）管理	30,260		30,260	指定管理 利用者数412,962人 コンテナ冷凍庫修繕、貯水槽 加圧ポンプ修繕外
高野山村交流施設（緑の村）管理	131		131	指定管理 利用者数14,729人 トイレフラッシュバルブ修繕 等
合計	30,391		30,391	

(6) 比和地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自然とやすらぎの里宿泊研修施設（かさべるで）管理	23,417		23,417	直営 利用者数1,625人 活性炭ろ過装置自動弁更新工 事、消防設備改修工事、電気ゆ で麺器、冷蔵庫購入他
合計	23,417		23,417	

(7) 総領地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
総領交流拠点施設（リストア・ステーション）管理	4,599		4,599	指定管理 利用者数50,930人
灰塚ダム周辺環境整備施設管理	18,489	国費 7,227	11,262	指定管理（田総の里スポーツ公園） 除草作業業務委託（なかつくに公園）
合計	23,088	7,227	15,861	

【成果・評価】

観光交流施設等の運営管理を行うとともに、老朽化している各施設の改修及び修繕は緊急性の高いものから実施し、施設の利便性向上や長寿命化を図った。

【課題・対応】

- ① 各施設・設備の老朽化が顕著であることから、引き続き修繕及び改修を計画的に行う。

- ② 実施を予定していた東城交流拠点施設整備事業（道の駅遊YOUさろん東城の再整備にかかる基本計画策定）については、全市的に交流拠点施設の在り方検討を実施することとしたため、令和7年度には実施しないこととした。
- ③ コロナ禍後の観光客数はかなり回復したが、施設によっては以前の水準まで回復していない状況があるため、各施設の強みの打ち出しやイベント等の情報発信、市内周遊観光の推進等に取り組む必要がある。

3 交流宿泊施設「桜花の郷 ラフォーレ庄原」管理・運営事業

【目的】

「桜花の郷 ラフォーレ庄原」が、市民に愛され、末永く活用してもらえる施設になるよう、観光交流施設等を適正に維持管理するとともに、施設を安心・安全に運営するために必要な施設改修等を行い、利用者数の増大と利便性の向上を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
施設管理・運営	27,805		27,805	指定管理 利用者数107,412人ホテル管理システム、定期調査作成報告業務、経営分析調査業務、設備機器等調査業務
施設改修・修繕工事	224,899 (204,533)	市債 12,200 (12,200)	212,699 (192,333)	客室空調工事（繰越）、ウォシュレット更新、オイルタンク液面計更新、冷温水発生機修繕、防火設備点検修繕、ジェットバス配管漏水修繕、高圧受変電設備VCB修繕工事、厨房用ファン更新、乗用エレベーターインバーター装置等修繕、温水熱交換器更新
備品購入	11,380		11,380	台下恒温高湿庫、システム炊飯器、食器洗浄器、冷蔵ショーケース、券売機
合計	264,084 (204,533)	12,200 (12,200)	251,884 (192,333)	

※（ ）は繰越分

【成果・評価】

計画的な施設改修及び修繕工事を実施するとともに、宿泊施設として必要不可欠なホテル管理システムの維持管理、今後の施設活用に向けた調査を実施した。

【課題・対応】

修繕が多く、市と指定管理者の円滑な協議がより重要となっていることから、引き続き指定管理者との定例会議を実施し、効果的な施設運営をめざしていく。

令和7年度に実施した調査に基づき、長寿命化に向けた計画を作成し、施設改修、修繕を行う。また、周辺施設との連携や、指定管理者及び利用者のニーズなども踏まえ、効果的に観光消費額を増額させるための機能向上や、経営面のブラッシュアップについても検討する。

(産業振興部 観光振興課)

第2期長期総合計画における目標指標（観光振興課）

観光消費額	現状 (H25)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	4,209,683千円	4,149,789	4,057,089	3,866,389	3,726,913	3,488,326
市内観光施設における販売額	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	4,504,000千円以上	3,210,001	4,082,894	4,616,940	4,880,366	5,127,452

来訪者の満足度	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	53.0%	未調査	未調査	53.7	未調査	未調査
観光実態調査において「大変満足」「まあまあ満足」と回答した市民の割合	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	60.0%以上	未調査	未調査	未調査	未調査	未調査

1 道路維持事業

【目的】

市道・橋梁の維持修繕をはじめ、落石等の危険箇所の整備、舗装補修、植栽、草刈、歩車道の除雪等を実施し、快適・良好な道路環境の確保と事故の未然防止に資する。

【実績】

道路維持事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容	
			特定財源	一般財源		
庄原	維持補修等委託料	19,427	譲与税	2,860	16,567	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	86,127			86,127	24件
	生活道整備補助金	2,656			2,656	9 件
	草刈交付金	8,985			8,985	75団体
	除雪費	90,757			90,757	業者委託17件
		35,474	市債	34,800	674	除雪機購入4台
	災害防除事業	91,992	国費	13,295	1,097	3 路線
			市債	77,600		
	橋梁維持費	139,356	国費	86,609	52,747	定期点検271橋
		15,106	国費	9,243	63	祇園橋ほか
			市債	5,800		補修工事
		34,268	国費	21,020	448	間地橋ほか
			市債	12,800		補修設計
		2,137	国費	1,302	835	衣木トンネル
						補修工事
		1,705	国費	1,059	646	熊野トンネルほか
						補修設計
		(79,598)	国費	(48,819)		金子原橋ほか
			市債	(30,779)		補修工事
		(26,720)	国費	(16,599)		山根橋ほか
			市債	(10,121)		補修設計
西城	維持補修等委託料	7,628	譲与税	4,176	3,452	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	24,347			24,347	11件
	生活道整備補助金	124			124	1 件
	草刈交付金	3,120			3,120	16団体
	除雪費	61,087			61,087	業者委託 6 件
	災害防除事業	19,135	市債	19,100	35	1 路線
東城	維持補修等委託料	10,927			10,927	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	35,594			35,594	16件
	生活道整備補助金	708			708	2 件
	草刈交付金	11,063			11,063	46団体
	除雪費	124,498			124,498	業者委託16件
	災害防除事業	216,329	市債	215,800	529	10路線
口和	維持補修等委託料	14,157	譲与税	4,642	9,515	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	8,998			8,998	4 件
	草刈交付金	2,643			2,643	10団体
	除雪費	45,227			45,227	業者委託 5 件
	災害防除事業	28,758	市債	28,600	158	3 路線

(建設部 建設課)

高野	維持補修等委託料	9,992	譲与税	2,497	7,495	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	8,999			8,999	8件
	草刈交付金	1,973			1,973	34団体
	除雪費	124,284			124,284	業者委託3件
比和	維持補修等委託料	7,540	市債	29,700	7,540	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	7,591			7,591	4件
	草刈交付金	2,051			2,051	16団体
	除雪費	52,392			52,392	業者委託6件
	災害防除事業	29,800		100		2路線
総領	維持補修等委託料	17,669	譲与税	3,091	14,578	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	8,971			8,971	6件
	生活道整備補助金	573			573	1件
	草刈交付金	982			982	7団体
	除雪費	2,549			2,549	業者委託2件
	災害防除事業	6,358		6,300	58	1路線
合計	維持補修等委託料	87,340	譲与税	17,266	70,074	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	180,627			180,627	73件
	生活道整備補助金	4,061			4,061	13件
	草刈交付金	30,817			30,817	204団体
	除雪費	500,794			500,794	業者委託55件
		35,474		市債	34,800	674
	災害防除事業	392,372		国費	13,295	1,977
				市債	377,100	
	橋梁維持費	139,356		国費	86,609	52,747
		15,106		国費	9,243	63
				市債	5,800	
		34,268		国費	21,020	448
				市債	12,800	
		2,137		国費	1,302	835
						衣木トンネル
						補修工事
		1,705		国費	1,059	646
						熊野トンネルほか
						補修設計
		(79,598)		国費	(48,819)	
				市債	(30,779)	
		(26,720)		国費	(16,599)	
				市債	(10,121)	
						金子原橋ほか
						補修工事
						山根橋ほか
						補修設計

※ () は繰越分

【成果・評価】

- ① 道路の維持修繕や災害防除事業により通行の安全を図ることができた。
- ② 地元施行による生活道整備については、生活環境の向上ならびに公共福祉の向上を図ることができた。
- ③ 道路法に基づき、計画的な橋梁点検や適切な修繕を行うことで橋梁の長寿命化を図ることができた。

【課題・対応】

- ① 市道路線の維持要望が年々増加傾向にあるため、優先順位を考慮し、維持工事及び災害防除工事を計画的に発注する。
- ② 地元自治組織による市道の草刈が困難な地域が増える傾向がある。
- ③ 5年に1回の橋梁点検には、多額の一般財源が必要である。

④ 橋梁点検、修繕については、国の補助金を活用して計画的に実施する。

2 道路新設改良事業

【目的】

市民生活の利便性の向上と、緊急時に避難路となる市道の確保など、地域福祉の向上に努めるとともに地域産業の活性化を図る。

【実績】

① 道路新設改良事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	単独改良事業	74,939	市債 74,800	139	甲平尾引線、横畠高茂線、金信八幡線、南後迫線、石丸1号線、峰山家線、番目沖線、原手九丁支線
		(80,865)	市債 (80,100)	(765)	甲平尾引線、宮内線、南後迫線、石丸1号線、小深線
	地方創生道整備推進交付金事業	900	市債 900		戸郷下谷線
		(21,611)	国費 (10,804) 市債 (10,800)	(7)	戸郷下谷線
	社会資本整備総合交付金事業	31,053	国費 19,253 市債 11,800		西新町板橋線、上原戸郷線
	道路舗装事業	14,722	市債 14,700	22	舗装工事 4路線
西城	単独改良事業	16,100	市債 16,100		槇ヶ峠線
	地方創生道整備推進交付金事業	903	市債 900	3	西城小奴可線、入江の場線
		(50,405)	国費 (25,105) 市債 (25,300)		西城小奴可線
	道路舗装事業	4,604	市債 4,600	4	舗装工事 3路線
東城	単独改良事業	27,740	市債 27,700	40	追原中線、笑田線、近屋線、野田瀬戸奥線
	地方創生道整備推進交付金事業	12,103	国費 5,543 市債 6,500	60	鴨居線、久代中央線、川島陰地中央線
		(10,970)	国費 (5,470) 市債 (5,500)		久代中央線
	道路舗装事業	11,108	市債 11,100	8	舗装工事 3路線
口和	単独改良事業	7,300	市債 7,300		永石3号線
		(57,984)	市債 (56,900)	(1,084)	塩谷線、永石3号線、下郷線
	社会資本整備総合交付金事業	6,019	国費 3,719 市債 2,300		皆原線
	道路舗装事業	2,763	市債 2,750	13	舗装工事 1路線
高野	単独改良事業	8,510	市債 8,500	10	市原線
		(38,261)	市債 (37,500)	(761)	大内線、下高宮内線
	道路舗装事業	3,061	市債 3,040	21	舗装工事 1路線
比和	単独改良事業	23,896	市債 23,800	96	朝宮線
		(21,677)	市債 (21,600)	(77)	南線、朝宮線

(建設部 建設課)

	地方創生道整備推進交付金事業	700	市債	700		吾妻山線
		(15,461)	国費	(7,730)	31	吾妻山線
	道路舗装事業	2,247	市債	2,230	17	舗装工事 1路線
総領	単独改良事業	17,285	市債	17,200	85	本町線、小坂本線
		(34,600)	市債	(34,600)		小坂本線、森藤日南平線
	道路舗装事業	1,494	市債	1,480	14	舗装工事 1路線
合計	単独改良事業	175,770	市債	175,400	370	改良工事 12路線 測量設計 2路線 用地補償 1路線
		(233,387)	市債	(230,700)	(2,687)	改良工事 12路線 測量設計 2路線 用地補償 0路線
	地方創生道整備推進交付金事業	14,606	国費	5,543	63	改良工事 6路線 測量設計 1路線 用地補償 0路線
		(98,447)	国費	(49,109)	(38)	改良工事 3路線 測量設計 0路線 用地補償 1路線
	社会資本整備総合交付金事業	37,072	国費	22,972		改良工事 3路線 測量設計 0路線 用地補償 0路線
			市債	14,100		
	道路舗装事業	39,999	市債	39,900	99	舗装工事 14路線

※ () は繰越分

② 国県道整備負担金事業

(単位：千円)

事業名	負担金	負担率	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
道路改良事業	18,638	1/10	市債 17,700	938	7路線、再生改良
道路改良事業	(23,103)	1/10	市債 (21,900)	(1,203)	8路線、再生改良

※ () は繰越分

【成果・評価】

道路改良により、移動時間の短縮と通行の安全に成果があり、住民生活の利便性が向上した。

【課題・対応】

- ① 市道2,176路線、実延長1,608kmのうち未改良延長は486kmである。
- ② 改良予定路線については、計画的な改良工事を実施する。
- ③ 国県道の事業について、県の道路整備計画に計上されるよう積極的に要望する。

3 交通安全施設整備事業

【目的】

交通安全施設の整備を進め、安全で円滑な交通体制の確保と快適な道路環境の向上を図る。

【実績】

交通安全施設整備事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	交通安全施設整備	6,676		6,676	道路照明修繕、道路反射鏡、区画線
西城	交通安全施設整備	928		928	道路反射鏡

東城	交通安全施設整備	2,425		2,425	道路照明修繕、道路反射鏡、区画線
口和	交通安全施設整備	693		693	区画線
高野	交通安全施設整備	699		699	ラバーポール
比和	交通安全施設整備	275		275	道路反射鏡
合計		11,696		11,696	

【成果・評価】

交通安全の確保に効果があった。

【課題・対応】

- ① 道路付属物の点検結果を基に、計画的な維持修繕工事を行う。
- ② 道路照明について、省電力・長寿命なLED化を推進する。

4 河川・砂防事業

【目的】

市民の生命と財産の安全を確保するとともに、安定した水資源の確保と治水防災対策を図る。

【実績】

① 河川維持事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	堆積土除去等	5,982	市債 9,900	23,399	2件
西城	堆積土除去等	8,295			4件
東城	堆積土除去等	2,653			2件
口和	堆積土除去等	1,496			1件
高野	堆積土除去等	7,977			4件
総領	堆積土除去等	6,896			2件
合計		33,299	9,900	23,399	15件

② 急傾斜地崩壊対策事業

(単位：千円)

事業名	負担率	負担金	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
急傾斜地崩壊対策事業	1/20	10,105	市債 9,000	1,105	5地区、崩壊対策
急傾斜地崩壊対策事業	1/20	(3,569)	市債 (3,200)	(369)	6地区、崩壊対策

※ () は繰越分

【成果・評価】

豪雨等による河川の氾濫防止や急傾斜地の崩壊予防を図った。

【課題・対応】

- ① 堆積土砂等の除去については年次的、計画的に実施する。
- ② 急傾斜地崩壊対策事業については、広島県に対し事業推進を要望していく。

5 災害復旧事業

【目的】

豪雨等により被害を被った市道及び河川の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉の確保に資する。

(建設部 建設課)

【実績】

① 現年発生公共土木施設災害復旧事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		執行箇所
			特定財源	一般財源	
庄原	道路災害復旧工事	5,775 (7,208)	国費 13,866 (12,193)	4,901 (96)	1箇所 (2箇所)
東城	道路災害復旧工事	(11,073)	市債 16,800		(1箇所)
総領	河川災害復旧工事	7,890	(6,100)		2箇所
全域	その他	21,902 (108)			査定設計委託、事務費等
合計	道路災害復旧工事	13,665 (18,281)	30,666 (18,293)	4,901 (96)	3箇所 (3箇所)
	その他	21,902 (108)			査定設計委託、事務費等
	合計	35,567 (18,389)			3箇所 (3箇所)

※ () は繰越分

② 過年発生公共土木施設災害復旧事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		執行箇所		
			特定財源	一般財源			
庄原	道路災害復旧工事	14, 146	国費 市債	219, 197 (25, 780) 【4, 134】 114, 200 (11, 400) 【1, 000】	15, 033	2箇所	
西城	道路災害復旧工事	11, 407 (18, 480)			15, 033 (1, 429) 【146】	2箇所 (1箇所)	
	河川災害復旧工事	8, 602				3箇所	
東城	道路災害復旧工事	97, 793				13箇所	
	河川災害復旧工事	166, 754				16箇所	
口和	道路災害復旧工事	10, 241				3箇所	
高野	道路災害復旧工事	7, 370				2箇所	
	河川災害復旧工事	12, 320 (20, 129) 【5, 280】				3箇所 (2箇所) 【1箇所】	
全域	その他	19, 797					事務費等
合計	道路災害復旧工事	140, 957 (18, 480)			333, 397 (37, 180) 【5, 134】	15, 033 (1, 429) 【146】	22箇所 (1箇所)
	河川災害復旧工事	187, 676 (20, 129) 【5, 280】	22箇所 (2箇所) 【1箇所】				
	その他	19, 797	事務費等				
	合計	348, 430 (38, 609) 【5, 280】	44箇所 (3箇所) 【1箇所】				

※ () は繰越分、【 】 は事故繰越分

③ 単独公共土木施設災害復旧事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		執行箇所
			特定財源	一般財源	
庄原	道路災害復旧工事	1,903	市債 64,600	637	2箇所
西城	道路災害復旧工事	33,448			7箇所
	河川災害復旧工事	1,735			3箇所
東城	道路災害復旧工事	9,349			12箇所
口和	道路災害復旧工事	3,135			1箇所
高野	道路災害復旧工事	2,124			4箇所
	河川災害復旧工事	2,364			4箇所
総領	道路災害復旧工事	11,179			3箇所
合計	道路災害復旧工事	61,138	64,600	637	29箇所
	河川災害復旧工事	4,099			7箇所
	合計	65,237			36箇所

【成果・評価】

- ① 災害復旧事業により高率な補助で復旧することができた。
- ② 単独公共土木施設災害については、迅速な復旧事業の実施に努めた。

【課題・対応】

災害から市民の生命・財産を未然に守るため、道路、河川、ため池等のパトロールを梅雨、台風前及び月に一度定期的実施する。また、市民に対し農業施設等の日常的管理について周知を図るとともに定期的な防災点検を実施する必要がある。

第2期長期総合計画における目標指標（建設課）

市道改良率	現状 (H26)	H28	H29	H30	H31	R2
	69.2%	69.3%	69.4%	69.5%	69.5%	69.6%
市道改良済延長／市道総延長	目標 (R6)	R3	R4	R5	R6	R7
	72.3%以上	69.7%	69.7%	69.8%	69.8%	69.8%

(建設部 農林整備課)

1 農業振興事業（日本型直接支払制度）

【目的】

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域共同活動や営農活動に対する支援を行い、農業・農村の維持及び保全を行う。

【実績】

日本型直接支払制度

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
①中山間地域等直接支払事業	559,608	国県費 420,303	139,305	294協定 4,197.9ha
②多面的機能支払事業	170,178	国県費 127,136	43,042	農地維持支払195組織 資源向上支払（共同活動）89組織 資源向上支払（長寿命化）4組織
③環境保全型農業直接支払事業	11,207	国県費 8,434	2,773	環境保全9組織234.06ha
合計	740,993	555,873	185,120	

【成果・評価】

中山間地域等直接支払及び多面的機能支払の制度活用により、農業の生産活動を支援し、耕作放棄地の発生防止及び集落共同活動の活性化が図られた。また、環境保全型農業直接支払の制度活用により、取組農地において、化学肥料、化学合成農薬の使用が低減され、農業生産に由来する環境負荷が軽減された。

【課題・対応】

農作業や農地管理の負担が大きい中山間地域においては、日本型直接支払制度の活用が不可欠である一方、高齢化に伴う事務負担等の課題も存在する。これらの活動に伴う地域での事務処理の簡素化や丁寧な説明を行うなど、制度理解を深め、取組面積を維持し、継続的な農業生産活動を推進する。

2 耕地推進事業

【目的】

農業用水の安定確保と農地・農業用施設等の防災に資するため、土地改良事業を促進する。

また、地元受益者による農道や水路等の整備に助成を行い、受益者の負担軽減及び農業生産基盤の保全を図る。

【実績】

① 農林施設整備事業（単市事業）

(単位：千円)

地域名	事業内容	事業費	補助金額	財源内訳		摘要
				特定財源	一般財源	
庄原	農林施設改修等	15,910	3,680		3,680	20箇所
西城	農林施設改修等	1,762	352		352	4箇所
東城	農林施設改修等	11,115	2,904		2,904	15箇所
口和	農林施設改修等	5,780	1,570		1,570	16箇所
高野	農林施設改修等	3,277	994		994	6箇所
比和	農林施設改修等	3,113	623		623	4箇所
総領	農林施設改修等	4,698	1,080		1,080	11箇所
合計		45,655	11,203		11,203	76箇所

② 県営土地改良事業（負担金）

（単位：千円）

地区名		負担金	負担率	財源内訳		事業内容
				特定財源	一般財源	
庄原	堂迫池	560 (1,774)	7 %	市債 500 市債 (1,500)	60 (274)	県営事業負担金 (ため池等整備事業)
	建目池	(7,840)	7 %	市債 (7,000)	(840)	
	合計	560 (9,614)		市債 500 市債 (8,500)	60 (1,114)	

※（ ）は繰越分

【成果・評価】

- ① 農林施設整備事業補助金により、農業生産基盤の整備促進につながった。
 ② ため池整備については、農業用水の安定確保と防災に効果があった。

【課題・対応】

農林施設整備事業は施設の老朽化に伴う事業要望も多く、年次的に取り組む。

3 基盤整備事業

【目的】

農業の効率化と農業生産性の向上を図るため、農業用施設の維持管理及び農業基盤の整備を促進する。

また、土地改良区へ助成することにより、土地改良事業の実施による農業構造改善を図る。

【実績】

① 土地改良事業

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市土地改良区運営費補助金	10,814		10,814	
合計	10,814		10,814	

② 小規模農業基盤整備事業

（単位：千円）

地域名	事業費	財源内訳		事業内容
		特定財源	一般財源	
庄原	4,969	市債 4,800	169	岩風呂池、石原池 高門水路
合計	4,969	市債 4,800	169	

③ 基盤整備促進事業

（単位：千円）

地域名	事業費	財源内訳		事業内容
		特定財源	一般財源	
庄原	8,706 (5,837)	国費 7,590	516	田部池2号池、山根堀池 吉備崎地区水路 高下地区水路 熊野地区水路
		市債 600	(5,837)	
西城	78,472 (63,031)	国費 35,234	21,529	栗地区頭首工
		(34,650)	(7,031)	
		県費 9,609		
		(9,450)		
		市債 12,100		
		(11,900)		

(建設部 農林整備課)

全域	2,384 (118)		2,384 (118)	委託費、負担金
合計	89,562 (68,986)	国費 42,824 (34,650) 県費 9,609 (9,450) 市債 12,700 (11,900)	24,429 (12,986)	

※ () は繰越分

【成果・評価】

農業基盤の整備を実施したことにより、農業生産性の向上、農村環境の改善に成果があった。

【課題・対応】

県営ため池改修事業の採択要件は、一定規模以上のため、小規模でも採択されるよう広島県に要件緩和を求めている。

4 林道・治山事業

【目的】

林道の崩土除去・草刈り等の維持管理に努め、山林等の荒廃防止を図る。

【実績】

① 林道管理事業（市単独事業）

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	林道管理事業	1,065		1,065	草刈、道路維持修繕、土砂撤去、倒木処理等
東城	林道管理事業	4,756		4,756	
高野	林道管理事業	4,189		4,189	
比和	林道管理事業	1,961		1,961	
総領	林道管理事業	1,947		1,947	
合計		13,918		13,918	

② 林道整備事業

(単位：千円)

地域名	事業費	財源内訳		事業内容
		特定財源	一般財源	
東城	(1,614)		(1,614)	芝山線、河内高野線
比和	8,096	県費 4,000 市債 4,000	96	界谷小峠その1線
合計	8,096 (1,614)	県費 4,000 市債 4,000	96 (1,614)	

※ () は繰越分

③ 大規模林道事業

(単位：千円)

地域名	事業費	財源内訳		事業内容
		特定財源	一般財源	
西城	1,375		1,375	高尾小坂線（林道開設事業賦課金等）
東城	1,999		1,999	高尾小坂線（林道開設事業賦課金等）
合計	3,374		3,374	

④ 小規模崩壊地復旧事業

(単位：千円)

地域名	事業費	財源内訳		事業内容
		特定財源	一般財源	
全域	20,460 (29,356)	県費 10,230 (14,668) 市債 7,300 (7,000) その他 2,267 (7,334)	663 (354)	庄原 1 件、東城 1 件、総領 2 件 (庄原 3 件、東城 1 件、比和 2 件)

※ () は繰越分

【成果・評価】

林道管理事業により、路面修繕、倒木除去及び草刈り等の維持管理に努め、林道の安全確保及び災害の未然防止に効果があった。

小規模崩壊地復旧事業により山林等の荒廃を防止し、住民の生命・財産の保全につながった。

【課題・対応】

県代行による林道整備事業は、路線延長が長く完成に時間を要しているため、継続して県へ要望する。

5 災害復旧事業

【目的】

豪雨等により被害を被った農地、農業用施設、林道施設の復旧を図る。

【実績】

① 現年農地災害復旧事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	農地災害 復旧事業	(12,404)	国費 8,469	1,438	(5箇所)
東城		4,400	(53,000)	(125)	1箇所
		(26,766)	市債 8,200		(9箇所)
口和		(1,287)	(4,000)		(1箇所)
高野		(11,000)	その他 88		(3箇所)
比和		(4,785)	(1,693)		(1箇所)
全域	その他	13,795 (2,576)			査定設計委託、事務費等
合計		18,195 (58,818)	16,757 (58,693)	1,438 (125)	1箇所 (19箇所)

※ () は繰越分

② 過年農地災害復旧事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	農地災害 復旧事業	1,249	国費 50,168	38	2箇所
西城		3,025	(10,272)	(142)	1箇所
東城		47,714 (3,575)	市債 2,500 (1,000)		13箇所 (1箇所)
高野		(7,810)	その他 1,111 (384)		(1箇所)
全域	その他	1,829 (413)			事務費等
合計		53,817 (11,798)	53,779 (11,656)	38 (142)	16箇所 (2箇所)

※ () は繰越分

(建設部 農林整備課)

③ 現年農業用施設災害復旧事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	施設災害 復旧事業	(5,035)	国費 1,569	2,714	(道路2箇所、水路1箇所)
西城		(10,813)	(61,387)	(166)	(水路1箇所)
東城		(23,061)	市債 2,700		(道路2箇所、水路5箇所)
口和		(5,060)	(2,400)		(水路1箇所)
高野		(10,351)	その他 (782)		(道路1箇所、水路2箇所)
比和		(7,810)			(水路1箇所)
全域	その他	6,983 (2,605)			査定設計委託、事務費等
合計		6,983 (64,735)	4,269 (64,569)	2,714 (166)	(16箇所)

※ () は繰越分

④ 過年農業用施設災害復旧事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	施設災害 復旧事業	12,428	国費 63,389	160	道路1箇所、水路2箇所
西城		20,813 (66,775)	(65,839)	(114)	道路1箇所、頭首工1箇所 (水路1箇所、頭首工1箇所)
東城		4,789	市債 800		水路3箇所
高野		2,640	(500)		水路1箇所
比和		23,650	その他 660		水路1箇所
全域	その他	689 (476)	(798)		事務費等
合計		65,009 (67,251)	64,849 (67,137)	160 (114)	10箇所 (2箇所)

※ () は繰越分

⑤ 現年発生林道災害復旧事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
全域	その他	1,826	国県費 0 市債 900	926	大鬼山線査定設計委託
合計		1,826	900	926	

【成果・評価】

災害復旧事業により高率な補助で復旧することができた。

【課題・対応】

災害から市民の生命・財産を未然に守るため、ため池等のパトロールを梅雨、台風前等に適宜実施する。

また、市民に対し農業施設等の日常的な管理について周知を図るとともに定期的な防災点検を実施する必要がある。

1 都市計画事業

【目的】

都市計画制度の円滑な運用を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
都市計画総務事業	2,278	県費 13	440	庄原駅周辺地区まちづくり協議会補助金 1,900
		その他 1,825		その他事務費等 378
合計	2,278	1,838	440	

【成果・評価】

イベント等を開催し庄原駅周辺地域の人や事業所の活性化、にぎわいを創出している。

【課題・対応】

駅周辺の資源を活用し、イベント等を中心に元気あるまちづくりを継続していく。

2 都市再生整備事業

【目的】

地域主導の個性あふれるまちづくりを実施し、地域生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
都市再生整備事業 (庄原地区)	(51,249)	国費 (13,000)	(49)	市道西浦下線(文芸の小路)道路整備
	53,678	20,819	459	工事費 (51,249)
		市債 (38,200)		22,821
		32,400		まちなか広場整備
				工事費 28,751
				まちなか協議会負担金 500
				その他事務費等 1,606
合計	(51,249)	(51,200)	(49)	
	53,678	53,219	459	

※ () は繰越分

【成果・評価】

市道西浦下線(文芸の小路)道路、まちなか広場整備工事を完了し、みどりしんきんホールを中心とした庄原3期地区のハード事業は終了となる。ホールの利用者数の増加と施設利用満足度の評価値の上昇となった。

【課題・対応】

庄原3期地区の目標達成状況等の調査、評価委員による事業評価を実施し成果を国へ報告する。

3 街路事業

【目的】

都市計画道路の整備を計画的に実施し、地域住民の安全性・利便性の向上及び産業の活性化を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
都市計画道路	(51,757)	国費 (21,124)	(4,733)	本町板橋線
	26,356	11,938	7,018	電線共同溝詳細設計業務 (19,890)
		市債 (25,900)		道路詳細設計調査業務 (24,959)
		7,400		上水道移転補償 19,210
				長期未着手都市計画道路見直し業務 (6,908)
				高小路線・上野公園線道路改良事業負担金 6,884
				その他事務費等 262
合計	(51,757) 26,356	(47,024) 19,338	(4,733) 7,018	

【成果・評価】

都市計画道路本町板橋線において電線共同溝整備計画を策定した。また、電線共同溝設置に係る支障物件移転が完了し工事発注の準備段階を終えることができた。

【課題・対応】

事業主体で無電柱化事業実施が初めてなため、電線事業者との調整に時間が掛かっている。今後、各関係機関と覚書をかわし工事实施を早急に進める必要がある。

4 都市公園管理事業

【目的】

市民の憩いの場である都市公園等施設の適切な維持管理に努め、快適な利用環境の保持を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
上野総合公園陸上競技場外 (指定管理)	35,487		35,487	利用者数42,689人
				指定管理料 30,380
				陸上競技場計測機器定期点検
				業務委託 548
				公認検定補助業務委託 1,210
				超音波風速計購入 2,673
				借上料 291
庄原北公園 (指定管理)	1,007		1,007	その他経費 385
				利用者数859人
東城中央運動公園 (指定管理)	23,951	国費 601 市債 300	23,050	指定管理料 1,007
				利用者数22,655人
				指定管理料 18,832
				照明灯改修工事 709
				ベンチ改修工事 495
				サッカーゴール購入 728
				その他経費 3,187

上野総合公園・中央児童公園・ 大胡児童公園・その他の公園 (直営管理)	17,322	国費 284 その他 369	16,669	上野総合公園擬木柵改修工事 946 大胡児童公園フェンス改修工事 5,625 田総の里児童公園ベンチ撤去工 事 232 修繕料 327 中央児童公園他清掃等委託料 4,908 上野総合公園さくら維持管理他 委託料 3,281 駅前公園管理業務委託料 990 その他経費 1,013
合計	77,767	1,554	76,213	

【成果・評価】

- ① 指定管理や業務委託による通常管理に加え、上野池周辺の倒木撤去や、適正な桜の維持管理を行うことにより、景観の維持・向上を図り、快適な利用に資することができた。
- ② 上野総合公園では長寿命化計画により、老朽化した擬木柵の改修を実施し、安全性の向上に資するとともに維持経費の低廉化を図ることができた。
- ③ 東城中央運動公園では長寿命化計画により、照明灯及びベンチの改修工事を実施し、安全性の向上に資するとともに機能性の向上及び維持経費の低廉化を図ることができた。

【課題・対応】

- ① 公園管理では、市民や関係団体とも連携・協働した管理ができるよう取り組みを検討していく必要がある。
- ② 上野総合公園の桜は、寿命等により回復の見込めないものについては伐採等を行い、年次的に植栽を進めていく必要がある。
- ③ 全国的に公園施設の老朽化による事故も発生しており、今後も都市公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に修繕・更新をしていく必要がある。

5 住宅管理事業

【目的】

市営住宅647戸（公営住宅476戸、地域振興住宅16戸、特定公共賃貸住宅112戸、高齢者向け優良賃貸住宅8戸、定住促進住宅28戸、新規居住者住宅7戸）の適正な維持管理を行い、良好な住環境の整備を進め、入居者の居住性、安全性の向上を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
公営住宅長寿命化	(14,190)	国費 (5,511)	(8,679)	上野公営住宅解体工事 (14,190)
	21,826	9,391	12,435	上野、本町公営住宅解体工事 21,826
委託料	3,880	国費 714	3,166	住生活基本計画策定業務 3,880
修繕料	21,476	その他 21,476		修繕料 21,476
土地及び住宅借上料	5,100	その他 5,100		(土地借上)西城支所外 2,077
				(住宅借上)定住促進住宅1団地5戸 3,023
その他維持経費等	11,621	その他 7,531	4,090	浄化槽管理・除草等 11,621
合計	(14,190)	(5,511)	(8,679)	
	63,903	44,212	19,691	

【成果・評価】

長寿命化計画に基づく改修及び日常的な修繕等の維持管理を行い、良好な住環境の整備を進め、入居者の居住性、安全性の向上が図られた。

【課題・対応】

長寿命化計画に基づき、計画的な改修・修繕を継続的に行う必要がある。事業の進捗状況及び施設状況によっては、年次計画の見直しを行う必要がある。

6 市民住宅管理事業

【目的】

市民住宅3団地220戸の適正な維持管理を行い、良好な住環境の整備を進め、入居者の居住性、安全性の向上を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
市民住宅長寿命化	59,501	国費 26,775	32,726	東城市民住宅 ・外壁改修工事(1号棟) 58,047 宮平市民住宅 ・屋上防水、ガス管改修設計 1,454
修繕料	4,727	その他 4,727		修繕料 4,727
その他維持経費等	5,093	その他 4,641	452	浄化槽管理・除草・貯水槽清掃等 5,093
合計	69,321	36,143	33,178	

【成果・評価】

長寿命化計画に基づく改修及び日常的な修繕等の維持管理を行い、良好な住環境の整備を進め、入居者の居住性、安全性の向上が図られた。

【課題・対応】

長寿命化計画に基づき、計画的な改修・修繕を継続的に行う必要がある。事業の進捗状況及び施設状況によっては、年次計画の見直しを行う必要がある。

7 住宅整備事業

【目的】

長寿命化計画に基づき、老朽した住宅の更新、地域別に必要な戸数を確保するため、立地及び整地条件等に優れた住宅の建替えを実施する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
第一川東公営住宅整備	(15,000) 154,653	国費 (6,750) 69,151 市債 (8,200) 85,500	(50) 2	整地・水道・下水道整備工事(15,000) 工事監理委託料 4,950 建築工事(2・3工区) 148,720 電柱移転補償金 767 手数料 216
刈屋口公営住宅整備	3,539	市債 3,500	39	変更設計委託料 3,520 手数料 19
合計	(15,000) 158,192	(14,950) 158,151	(50) 41	

※ () は繰越分

【成果・評価】

第一川東公営住宅は、整地・水道・下水道工事（繰越分）、建築工事（2・3工区）を実施し、計画通り完成することができた。外構工事については、繰越とした。

刈屋口公営住宅は、建築工事（3工区）を繰越とした。

【課題・対応】

住宅困窮者の居住の安定を図るため、早期に建替えを完了し供給量の確保が必要である。
第一川東公営住宅、刈屋口公営住宅共に令和8年度の事業完了を目指す。

8 建築管理事業

【目的】

市内建築物の耐震化の促進、空き家施策の計画的な実施を図るため、各種対策計画の策定により今後の事業推進の方向性を示し、安全・安心な生活環境の確保に資する施策を推進する。

また、市内建築関連事業者の受注機会を確保するため、市民が行う住宅改修等に要する経費の一部に補助金を交付する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
木造住宅耐震診断及び耐震改修工事補助金	6,776	国費 3,386 県費 1,670	1,720	交付件数耐震診断2件、耐震改修1件、除却9件
ブロック塀等安全確保事業補助金	254	国費 127	127	交付件数除却2件
老朽危険建物除却促進事業補助金	4,500	国費 2,250	2,250	交付件数15件
住宅リフォーム支援事業補助金	6,215		6,215	交付件数66件
危険建物緊急応急措置工事	451		451	緊急応急措置工事2件
空き家等実態調査業務	(19,777)	国費 (8,246)	(11,531)	
空き家対策計画策定業務	3,855		3,855	
その他事務費等	2,643	その他 2	2,641	
合計	(19,777) 24,694	(8,246) 7,435	(11,531) 17,259	

【成果・評価】

- ① 老朽危険建築物除却補助金は15件、木造住宅耐震診断及び耐震改修工事補助金は耐震診断2件、耐震改修1件、除却工事9件、ブロック塀等安全確保事業補助金は除却工事2件を交付決定し、空き家の除却及び住宅等の耐震化により生活環境の改善が図られた。
- ② 住宅リフォーム支援事業補助金については、66件を交付決定し、市内建築関連事業者の受注機会の確保が図られた。
- ③ 周囲に影響を及ぼす危険な状態の空き家に対して、緊急応急措置工事を2件行い、近隣施設及び道路通行者等の安全の確保が図られた。
- ④ 空き家の実態調査及び対策計画策定により、実態に即した総合的かつ計画的な取り組みを示すことができた。

【課題・対応】

住宅等の耐震化・空き家対策には、所有者等の問題意識を高めることが課題となっており、所有者等へ適正管理の指導、市民等に対する啓発活動に取り組む必要がある。

9 宅地造成事業

【目的】

定住促進を目的に、平成14年度に造成した「五萬の里分譲団地」の分譲促進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
一般管理経費	162		162	除草作業業務委託外 162

【成果・評価】

住宅用地として整備した7区画のうち、4区画が分譲済み（平成16年度・20年度・26年度・28年度売買）となっているが、残り3区画は成約に至らなかった。

【課題・対応】

事業目的の早期達成のため、他課との連携を図り、庄原市ホームページ等電子媒体での周知や、地域イベント等でのチラシ配布等を行い、販売活動を積極的に推進する。今後は、不動産業者に仲介してもらうことにより販売活動を強化する。

1 地籍調査事業

【目的】

あらゆる生産の基本的要素である土地に関し、その地籍を明確化することにより、土地行政における基礎的資料を整備する。

【実績】

① 令和7年度実施状況

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地籍調査	38,418 (20,576)	県費 27,717 (15,095)	10,701 (5,481)	一筆地調査・測量、 地籍図原図作成等
その他	241		241	広島県地域振興対策協議会負担金
合計	38,659 (20,576)	27,717 (15,095)	10,942 (5,481)	0.95km ² (換算面積)

② 令和7年度末までの実施状況

地域名	全体計画	7年度末までの実績	実施済割合	完了目標年度
東城地域	296.66km ²	73.32km ²	24.72%	令和37年度
総領地域	63.67km ²	44.92km ²	70.55%	令和23年度

() は繰越分

※庄原地域は耕地部が完了、山林部は休止中。口和・高野・比和地域は未実施。西城地域は鍵掛道路改良工事に関係した地域について完了。

【成果・評価】

実施済の地域においては、土地境界の明確化に伴い、諸手続きの円滑化等が図られている。

【課題・対応】

土地所有者の高齢化や転出及び荒廃地の増加により、土地境界の確認に必要な人証や物証が減少していることから、境界確認等の困難性が増していくと推測されるため、迅速かつ的確に事業を推進する必要がある。

2 公共用地取得事業

【目的】

過去に実施された公共事業において、本来なされるべき権原の整理が行われていない土地が存在するため、現に公共の用に供している未登記土地について、真正な登記整理を行う。

【実績】

令和7年度実施状況

(単位：千円)

実施市道等	所在	事業費	事業完了年月
未登記公共用地調査	庄原市田森自治振興センター外19施設 (6.5万m ²)	550	令和8年3月

【成果・評価】

公共用地の用地調査を行い、登記的課題の抽出を行うことができた。

【課題・対応】

計画的な登記整理を実施するため、現在未登記状態となっている公共用地等の用地調査を行い、全体像の把握及び登記的課題の抽出を行う必要がある。

(建設部 地籍用地課)

第2期長期総合計画における目標指標（地籍用地課）

地籍調査実施率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	17.8	18.4	18.5	18.5	18.8	18.8
地籍調査実施面積÷19条5項指定面積÷調査対象面積	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	19.4%以上	18.9	19.0	19.1	19.2	19.3

1 水道事業

【目的】

計画的に給水区域を拡張することで、市民の需要に応じた給水を実施し、生活基盤の安定を図る。

【実績】

水道企業会計への繰出金額

(単位:千円)

補助金	264,498	出資金	186,700
-----	---------	-----	---------

【成果・評価】

水道事業に係る経費について、元利償還金等を含め一般会計から補助金を支出することで、水道事業の安定が図られた。

【課題・対応】

令和5年3月31日をもって、市の水道事業が廃止となり、広島県と14市町が水道事業を共同経営する「広島県水道広域連合企業団」が令和5年4月1日に設立され、水道事業の一体的な運営が行われている。

1 学校環境の整備・充実

(1) 小・中学校事務局管理事業

【目的】

学校施設・設備の修繕・改修や備品の整備及び適切な維持管理により、教育環境の充実を図る。

【実績】

① 学校施設・設備の整備

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明（主な事業）
		特定財源	一般財源	
施設修繕・改修	28,045	起債 4,900	23,145	【高小】 校舎屋根谷樋修繕工事 1,573 【比和小】 雨樋スポット修繕 1,012 【庄原中】 エアコン修繕 1,485 【比和中】 特別校舎外壁亀裂補修工事 537 【小奴可小】 特別支援教室シャワー室工事 2,563 【西城中】 体育館照明 LED 化工事 5,000 他
備品整備	4,164		4,164	【西城小】 放送設備購入 825 【高野中】 職員室エアコン購入 1,170 他
合計	32,209	4,900	27,309	

② 全域的教育環境等の向上

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明（主な事業）
		特定財源	一般財源	
全域的教育環境等整備事業	3,542		3,542	水道使用量検針用スマートメーター設置 976 学校雨樋清掃業務委託（校舎・屋体） 834 児童生徒用机椅子購入 1,732

③ 小中学校等業務効率化事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明（主な事業）
		特定財源	一般財源	
自治体コミュニケーションツール「LoGoチャット」	277		277	小中学校アカウント費用 小学校 180 中学校 97

【成果・評価】

① 施設の老朽化等に伴う修繕・工事・備品整備を実施し、学校施設・設備の充実が図られた。
また、廃校施設等学校備品の移管を行い、有効活用が図られた。

② 全域的教育環境等整備事業により、緊急度・重要度の高いものから集中的な対応を行い、教育環境に係る課題解決及び施設・設備の質的改善、業務の効率化が図られた。

【課題・対応】

① 学校施設や設備の経年劣化に伴い、修繕や改修が必要な事案が多数あり、緊急度や重要度等を考慮した上で計画的に対応していく必要がある。

② 求められる教育環境の変化に対応するため、全域的に施設・設備等の充実や改善を図る必要がある。

③ 廃校により使用されていない学校備品等の有効活用について、学校と調整し、今後も継続的に取り組みを行う。

(2) 小・中学校施設整備事業

【目的】

学校施設・設備の整備や大規模修繕等により、安全で快適な学習環境の充実を図る。

【実績】

① 小・中学校施設整備事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明（主な事業）
		特定財源	一般財源	
学校トイレ洋式化等整備事業	6,696	起債 6,600	96	【小学校】 総領小トイレ洋式化実施設計業務委託 3,348 高小トイレ洋式化工事 (R8へ繰越) 山内小トイレ洋式化工事 (R8へ繰越) 小奴可小トイレ洋式化工事 (R8へ繰越) 東城小トイレ洋式化工事 (R8へ繰越) 【中学校】 口和中トイレ洋式化実施設計業務委託 3,348 高野中トイレ洋式化工事 (R8へ繰越)
永末小学校図工室棟増改築改修工事	37,248	起債 36,100	1,148	永末小図工室棟増改築実施設計業務委託 3,588 永末小図工室棟増改築改修工事等 32,560 永末小図工室棟図工机購入 1,100
永末小学校体育館LED改修工事	2,420	起債 2,400	20	永末小体育館LED改修工事 2,420
口和中学校空調更新事業	24,772	起債 23,600	1,172	職員室空調移設工事 1,122 図書室等空調更新工事 23,650
学校施設長寿命化事業	505,535	国費 89,300 起債 390,700	25,535	【東小校舎】 手数料（検査確認手数料等） 135 業務委託（引越・ネットワーク移設等） 7,633 調査測量設計監理等委託料 19,156 工事請負費 460,900 借上げ料（運動会等児童輸送） 169 【東小体育館】 実施設計業務委託 17,542
合計	576,671	548,700	27,971	

② 全域的教育環境等の向上

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明（主な事業）
		特定財源	一般財源	
全域的教育環境等整備事業	11,638	起債 11,500	138	板橋小図書室空調機器設置工事 3,492 東城中図書室空調機器設置工事 5,058 西城中図書室空調機器設置工事 1,736 総領中ランチルーム空調機器設置工事 1,352

【成果・評価】

- ① 「学校施設長寿命化計画」に基づき、令和6年度に着手した東小学校校舎の長寿命化改修工事が完了し、供用開始することができた。また、体育館への空調機器設置を改修工事に合わせて設計するなど、学習環境の改善を図る取り組みを進めた。
- ② 「学校施設トイレ洋式化等整備計画」に沿い、工事に着手するとともに次年度以降に予定するトイレ洋式化改修工事に係る設計業務を実施できた。（令和8年3月時点学校トイレ洋式化率：校舎 67.6%、体育館 69.5% ※峰田小学校、栗田小学校を含む）
- ③ 図工室や集会室がない永末小学校について、旧子育て支援施設を新たに図工室棟として増改

(教育部 教育総務課)

築し、教育環境の整備を進めた。

【課題・対応】

国費など財源の確保が難しくなる中、経年による施設の老朽化や求められる教育環境の変化に対応するため、引き続き計画的に施設の大規模改修や設備の更新・整備を実施していく必要がある。

(3) 教員住宅管理運営事業

【目的】

小・中学校の教職員を対象にした教員住宅を提供・管理し、遠距離通勤の負担軽減を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明 (主な事業)
		特定財源	一般財源	
教員住宅管理運営	1	その他 1	0	

<教員住宅施設一覧及び住宅使用料実績>

(単位：円)

地域	施設名	区分	戸数	入居者数	月額使用料	住宅使用料
高野	新市1号教員住宅	個人用	2	1	8,000円	96,000円
比和	比和教員住宅	〃	2	2	15,500円	※ 207,000円
合計			4	3	-	303,000円

※入居者2人のうち1人は5月中途退居

【成果・評価】

自宅が勤務地から遠方にある教職員に教員住宅を提供・管理し、通勤負担の軽減を図った。

【課題・対応】

教職員の遠距離通勤の負担軽減を図るため、引き続き教員住宅の提供及び維持管理に取り組む。

(4) 共同事務室運営事業

【目的】

共同事務室の管理・運営により、適正かつ効率的な学校事務管理体制の確立を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明 (主な事業)
		特定財源	一般財源	
共同事務室運営事業	488		488	共同事務室 (4室)

<共同事務室設置校及び関連校一覧>

共同事務室設置校	関連校
庄原小学校	庄原小学校・板橋小学校・東小学校・山内小学校・総領小学校・総領中学校
庄原中学校	永末小学校・高小学校・西城小学校・庄原中学校・西城中学校
東城中学校	小奴可小学校・東城小学校・東城中学校
高野中学校	口和小学校・高野小学校・比和小学校・口和中学校・高野中学校・比和中学校

【成果・評価】

事務職員が共同事務室で事務を行うことにより、学校事務に係る情報共有が図られ、事務処理の適正化や効率化が進んだ。

【課題・対応】

引き続き、学校事務の効率化及び事務処理の適正化に取り組む。

2 遠距離通学児童生徒への支援

(1) 小・中学校通学支援事業

【目的】

遠距離通学となる児童・生徒に対し、スクールバス等の運行による交通手段の確保及び通学費補助の実施により、保護者負担の軽減及び通学支援を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分		事業費	財源内訳		説明（主な事業）
			特定財源	一般財源	
小学校	スクールバス運行業務委託事業	141,286	国費 16,224 県費 3,630	121,432	【庄原小】 15,239 【高小】 4,790 【板橋小】 17,210 【山内小】 1,295 【西城小】 12,834 【小奴可小】 31,198 【東城小】 23,599 【口和小】 11,628 【高野小】 5,261 【比和小】 8,618 【総領小】 9,614
	登下校用タクシー借上料	2,093		2,093	【庄原小】 22 【西城小】 1,691 【口和小】 380
	小学校通学費補助事業	445		445	【庄原小】 13 【板橋小】 11 【東小】 13 【西城小】 82 【東城小】 135 【口和小】 191
	小計	143,824	19,854	123,970	
中学校	スクールバス運行業務委託事業	20,619		20,619	【西城中】 5,403 【口和中】 4,540 【高野中】 5,261 【比和中】 4,676 【総領中】 739
	登下校用タクシー借上料	69		69	【庄原中】 2 【東城中】 67
	中学校通学費補助事業	16,098		16,098	【庄原中】 12,326 【西城中】 3 【東城中】 3,691 【口和中】 70 【高野中】 3 【総領中】 5
	クラブ通学費補助金	77		77	【庄原中】 50 【西城中】 7 【東城中】 11 【口和中】 6 【高野中】 3
	小計	36,863	0	36,863	
合計		180,687	19,854	160,833	

区分	事業費	財源内訳		説明（主な事業）
		特定財源	一般財源	
スクールバス更新	0		0	口和地域バス車両1台 (R8へ繰越)

【成果・評価】

- ① 遠距離通学の児童生徒に対し、スクールバスやタクシーの運行を行うことにより、通学手段を確保した。
- ② 路線バス等で遠距離通学を行う児童生徒に対し、通学補助金を交付することにより、保護者負担の軽減を図った。

【課題・対応】

- ① 学校適正配置の進捗や対象児童生徒の変化等に対応するため、遠距離通学手段について、毎年度、保護者等と検討・調整する。
- ② 運転手の確保が難しくなる中、交通事業者の廃業や事業縮小によりスクールバス・タクシーの路線の維持が厳しくなっている。交通事業者との連携を密にし、路線の維持に努める。

(2) 中学校寄宿舎運営事業

【目的】

東城中学校に設置した寄宿舎を管理・運営することにより、通学困難な生徒の就学を支援する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明（主な事業）
		特定財源	一般財源	
東城中学校寄宿舎管理運営	11,824	国費 1,021 その他 1	10,802	管理運営費（会計年度任用職員報酬・手当、光熱水費、賄材料費等） 11,824

<入舎状況>

施設名	定員	入寮生徒数
東城中学校寄宿舎	72名	8名

【成果・評価】

寄宿舎の運営により、バスなどの交通手段がなく、通学が困難な東城中学校生徒の就学を支援することができた。

【課題・対応】

東城中学校寄宿舎については、今後の利用見込みや費用対効果を検証しつつ、通学が困難な生徒の就学を支援する。

3 学校給食の充実

【目的】

学校給食施設・設備の整備及び適正な維持管理、衛生管理の徹底、アレルギー対策等により、安全・安心な学校給食の提供を図るとともに、給食調理業務等を民間業者へ委託し、学校給食の効率的な運営を図る。

また、地元食材の地産地消の活用拡大を図り、学校給食を通じた食育を推進する。

【実績】

① 学校給食共同調理場の管理運営

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明（主な事業）
		特定財源	一般財源	
共同調理場管理運営	56,156		56,156	共同調理場 8施設分
給食調理・配送業務委託	274,235		274,235	共同調理場 8施設分
施設・設備更新・修繕等	11,841	起債 6,100	5,741	【庄原調理場】パススルー冷蔵庫コンプレッサー修理 611 【比和調理場】温水器工事 6,158 他
備品整備	2,677		2,677	【庄原・峰田調理場】複合機購入 105 【東城調理場】給食配送車購入 2,059 他
合計	344,909	6,100	338,809	

② 全域的教育環境等の向上

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明（主な事業）
		特定財源	一般財源	
全域的教育環境等整備事業	1,216		1,216	学校給食共同調理場パソコン更新

③ 小中学校等業務効率化事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明（主な事業）
		特定財源	一般財源	
自治体コミュニケーションツール「LoGoチャット」	37		37	共同調理場 8 施設分 37

<調理食数等>

地域	調理場	対象校	食数(食)		年間調理 日数(日)
			1日あたり※	年間延数	
庄原	庄原学校給食共同調理場	庄原小、板橋小 山内小、東小、庄原中	993	200,655	202
	峰田学校給食共同調理場	高小、永末小	140	27,688	198
西城	西城学校給食共同調理場	西城小、西城中	115	22,736	198
東城	東城学校給食共同調理場	東城小、小奴可小 東城中	341	67,487	198
口和	口和学校給食共同調理場	口和小、口和中	100	19,808	199
高野	高野学校給食共同調理場	高野小、高野中	76	15,330	202
比和	比和学校給食共同調理場	比和小、比和中	33	6,745	202
総領	総領学校給食共同調理場	総領小、総領中	54	10,739	198

※令和7年度の総食数から1日あたりの平均食数（児童・生徒のみ）を算出

④ 学校給食における食物アレルギーへの対応（令和7年5月時点）

食物アレルギーによる除去食対応者数：74人

⑤ 地元産食材使用の推進

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明（主な事業）
		特定財源	一般財源	
地元米利用補助金	177		177	西城、口和、比和、総領

⑥ 学校給食を活用した食育の推進

- ・「食育の日」「和食の日」「減塩の日」「給食週間」を設定し、郷土や国内・国外の地域文化・行事を感じることができる給食メニューの提供
- ・栄養職員による給食指導
- ・広報しょうばら、フェイスブック、各学校の給食だよりや学校放送を活用した啓発活動

⑦ 学校給食費負担軽減支援金

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
学校給食費負担軽減支援金	11,868	国費 679	11,189	対象期間：令和7年4月～令和8年3月 小学生 30円/食×249,072食 中学生 36円/食×122,116食 対象者：各学校給食共同調理場運営委員会等

【成果・評価】

- ① 給食調理業務等を民間業者へ業務委託することより、学校給食の効率的な運営を図るとともに、給食施設・設備の改修修繕や備品等の更新等により、安全で安心な学校給食を提供することができた。
- ② 「学校給食衛生管理基準」及び「学校給食異物混入等対応マニュアル」に基づき、給食の衛生管理や異物混入対策を講じることができた。
- ③ 食物アレルギーへの対応については、保護者理解を得ながら円滑に実施することができた。
- ④ 地元食材の活用や、郷土食や行事食などの提供、啓発活動により、学校給食を通じた食育の推進が図られた。

(教育部 教育総務課)

- ⑤ 米価を含め物価高騰の中、地元米利用補助金や学校給食費負担軽減支援金を交付し、保護者負担を極力増やすことなく、量や栄養バランスを保った学校給食を提供することができた。

【課題・対応】

- ① 安全で安心な給食を提供するため、引き続き、施設・設備の維持管理を適切に行うとともに、衛生管理や異物混入防止等の指導を徹底する。
- ② 経年劣化がみられる調理機器について、計画的に更新若しくは廃止した調理場や児童生徒数が減少した調理場の設備・備品等を有効活用していく必要がある。
- ③ 食物アレルギー対策について、対応マニュアル等に基づき、学校や保護者等と綿密な連携を図り、常に細心の注意を払って対応する。
- ④ 地元産食材の利用推進を図るため、生産者や広島県、J A等関係者と協議、連携しながら、食材の一定数量の確保と安定的な供給に向けた取り組みを継続する。
- ⑤ 学校給食費の負担軽減事業など国の動向を注視し、給食会計の公会計化も含め、今後の学校給食の運営について、情報収集や検討を進めていく。
- ⑥ 学校適正配置の進捗や児童生徒数の変化等に対応し、学校給食共同調理場の再編等について検討する。

4 幼稚園教育の支援

【目的】

幼稚園教育を推進するため、幼児教育・保育無償化の実施及び市独自の補助金等を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
私立幼稚園施設型給付費給付事業	39,037	国費 13,658 県費 12,043 基金 795	12,541	幼稚園の利用料及び副食費
私立幼稚園入園料補助金事業	180	基金 180		対象：8人
私立幼稚園預かり保育利用補助金事業・施設等利用給付費負担金事業	406	国費 203 県費 101	102	対象：16人
合計	39,623	26,980	12,643	

【成果・評価】

私立幼稚園を利用する経費（施設型給付費、副食費、入園料、預かり保育料、施設等利用給付費）について、一定額を補助することで、保護者の経済的負担軽減を図った。

【課題・対応】

保護者の経済的な負担軽減を図るため、引き続き、幼児教育・保育無償化の実施及び市独自の補助金交付を行う。

5 奨学金制度による修学支援

【目的】

学習意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に学資貸付等を行い、学習機会の充実と有用な人材の育成を図る。併せて、返還免除制度の活用及び定着を進めることで、若者の市内定住の促進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市奨学金	8,520	その他 8,520		貸付者数20人（新規7人、継続13人） 高校7人、大学12人、高専・各種学校1人 短大・専修学校0人

【成果・評価】

- ① 新規貸付件数は、前年度とほぼ同数であったが、電話等での問い合わせは多く、有効な修学支援策として定着している。
- ② 奨学金返還金の収納対策については、滞納者に対して継続的に催告を行い、長期滞納の未然防止、早期の滞納解消に努めた。また、必要に応じ、連帯保証人からの徴収を行い、滞納を解消した。

【課題・対応】

- ① より効果的な修学支援となるよう、奨学金の返還開始時などを利用して、利用者から意見を聴取する。
- ② 有用な人材を活用できるよう、また、若者の市内定住を促進するため、引き続き、定住による返還免除制度の周知と活用を図る。
- ③ 奨学金返還金の収納対策において、新規返還者への指導・啓発や口座振替による返還などを行い、滞納防止に努める。また、滞納者に対しては、本人または保証人等への連絡や訪問等により、長期滞納防止に努める。

6 入学祝金の支給**【目的】**

入学祝金を支給することで就学を祝福し、児童・生徒の健全な育成を支援する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
入学祝金	13,140		13,140	小学生：30千円×198人 中学生：30千円×240人

【成果・評価】

各小中学校との連携により、全ての対象者に各3万円の入学祝金を支給し、児童・生徒の健全な育成を支援した。

【課題・対応】

申請から支給までの事務期間が短いため、効率的な事務処理に努める。

7 高校教育振興への支援**【目的】**

市内県立高等学校4校（庄原格致高等学校、庄原実業高等学校、西城紫水高等学校及び東城高等学校）を支援する教育団体に教育振興補助金を交付することで、存続に向けた各高等学校の活性化、魅力ある学校づくり、生徒の学力向上の取り組みを支援する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
高等学校教育振興補助金	3,400	基金 3,400		850千円×4団体

【成果・評価】

- ① 4校を支援する教育団体からの活動支援により、各高等学校は独自の取り組み（学力向上事業、進路指導事業、地域連携事業など）を通して、魅力ある学校づくりを行っており、卒業後の進路や入学者の確保に一定の成果が得られている。
- ② 広島県教育委員会が令和6年3月に策定した「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画（第2期）」により、学校再編整備検討基準が「入学者数20人未満、あるいは全校生徒数60人未満」に変更された。新基準を達成できるよう、東城高等学校活性化地域協議会及び西城紫水高等学校活性化プロジェクトチーム会議に参画し、活性化策の検討を行った。

【課題・対応】

- ① 少子化の進行に加え、進路の選択肢（中高一貫校、高等専門学校、通信制高校など）が多様化する中で、入学生の確保が難しくなっている。これまで各校が創意工夫し取り組んできた魅力ある学校づくりが継続・充実されるよう、支援を継続する必要がある。
- ② 東城高等学校では、令和7年度の新入学生が20人未満（12人）となり基準を下回った。2年連続で基準を下回った場合は再編整備の検討対象校となることから、引き続き支援を行っていく。

8 第3期庄原市教育振興基本計画の策定

【目的】

本市の教育振興に関する総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画である「第2期庄原市教育振興基本計画」（R3～R7年度）が令和7年度をもって終了することから、「第3期庄原市教育振興基本計画」（R8～R12年度）を策定し、引き続き、教育基本法に示された理念の実現と本市教育の充実に取り組む。

【実績】

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
第3期庄原市教育振興基本計画策定	860		860	委員報酬 120
				費用弁償 24
				消耗品費 13
				印刷製本費 380
				通信運搬費 323

【成果・評価】

- ① 学校教育関係者、社会教育関係者、学識経験者等の委員12人で構成する「庄原市教育振興基本計画策定検討会」を設置し、教育を取り巻く社会情勢の変化や第2期計画の成果と課題を踏まえるとともに、国の「第4期教育振興基本計画」を参酌しながら、令和8年度からの5年間で目指すべき方向性や取り組むべき施策について検討を行い、令和8年3月に「第3期庄原市教育振興基本計画」を策定した。
- ② 市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、本計画の基本理念及び基本目標等を「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の3の規定により市長が定めるものとされている本市の「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」に位置づけた。

【課題・対応】

第3期教育振興基本計画において、基本理念を「ふるさとの学びを原動力として高い志を持ち続け活躍できる人材の育成」とし、「学校教育」「生涯学習・社会教育」「芸術・文化」「スポーツ」「家庭・地域の教育力」の5つの施策分野ごとに基本目標・基本施策を掲げている。

令和8年度以降、計画に掲げる目標の実現に向けて、各施策を総合的に推進していく必要がある。

1 確かな学力の定着・向上

【目的】

児童生徒の基礎・基本の定着と思考力・表現力等の育成を目指し、日常の指導や各種学力調査の結果分析、研修等を通して、授業改善の推進と学習習慣の確立を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
確かな学力定着・向上事業	2,889		2,889	研究推進支援事業 521 小学校標準学力調査 1,627 中学校標準学力調査 741

【成果・評価】

小学校国語科及び理科、中学校国語科及び理科において、全国平均を上回り、学習内容は概ね定着している。

(小学校国語+2.2p、中学校国語+1.7p、小学校算数±0p、中学校数学-4.3p、小学校理科+5.9p、中学校理科+2p(※))

(令和7年度全国学力・学習状況調査結果における全国平均正答率とのポイント比較)

(※)中学校理科は結果がIRTスコアで示されているため、IRTバンド集計値を比較している。

【課題・対応】

小学校算数科においては全国平均と同等、中学校数学科においては、全国平均を下回った。各校の実態を踏まえ、より組織的な研究推進に係る指導を意図的・計画的に行う中で、学びの質をさらに高め、学力の定着を図っていく。

2 生徒指導の充実

【目的】

生徒指導上の諸課題を解決するため、各学校の組織的な生徒指導体制を確立し、未然防止を図るとともに、早期発見・早期対応と事後支援を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
生徒指導対策事業	9,916		9,916	学校教育専門員(2名) 7,387 教育交流教室指導員(2名) 2,229 教育交流教室借上料 300

【成果・評価】

不登校児童生徒及びその保護者に対する、学校教育専門員・教育交流教室指導員等の個に応じた指導や支援により、教室に位置付くことが困難な児童生徒の学習指導等が充実した。

【課題・対応】

個々の実態を踏まえ、組織的な生徒指導体制の確立及び更なる充実に向けた指導・助言を進める。

3 読書活動推進

【目的】

思考力・表現力等の育成を目指し、各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
読書活動推進事業	28,870		28,870	文芸作品審査 25
				文芸作品集印刷製本費 182
				新聞データベース使用料 95
				学校司書(10名) 27,611
				教材用新聞購読代(20校) 957

【成果・評価】

学校司書や図書担当による選書や図書コーナーの設置等の環境整備により図書の活用が推進された。ビブリオバトル等の児童生徒の主体的な読書活動推進の取組や、家庭や地域への啓発等が計画的に行われた。

(1か月に3冊以上本を読む割合の県平均との差は小学校+16.6p、中学校+5.7p)

(令和7年度広島県児童生徒学習意識等調査より)

【課題・対応】

学校図書の購入については、児童生徒の実態や蔵書状況を踏まえながら、計画的に進める。
引き続き、家庭・地域と連携したさらなる取り組みの推進の啓発を図る。

4 外国語教育及び国際理解教育の充実

【目的】

国際理解教育の推進とコミュニケーション能力の育成を目指し、小中連携を視点とした授業研究等を通して、外国語に対する学習意欲を高めるとともに、児童生徒の英語力の向上を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
外国語教育推進事業	39,875	基金 39,875	0	地域人材外国語指導助手(2名) 6,215
				外国語指導助手派遣業務(6名) 33,660

【成果・評価】

研修会において授業研究を実施し、小・中学校教員及びALTが小・中学校それぞれの指導内容や指導方法について協議することで、今後の取り組みについて連携を図ることができた。

【課題・対応】

中学3年時において英語検定3級以上を取得または3級以上の力を有すると思われる生徒の割合について、国の定める目標50%に対して庄原市43.1%である。外国語によるコミュニケーション能力等の向上を図るため、ALT複数配置やイングリッシュキャンプ、英語スピーチ大会等、学習したことを実践する機会を確保する。

5 特別支援教育の充実

【目的】

障害を有する児童生徒の能力や可能性を伸ばし、自立や社会参加に向け必要な力を育成するため、関係機関等との連携・協働を通して、児童生徒の障害の状況に即した指導の充実を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
特別支援教育推進事業	81,116		81,116	教育支援委員会委員 68
				専門家巡回相談員 223
				特別支援教育支援員(27名) 80,825

【成果・評価】

関係機関と密に連携を図る中で専門的な見地からの指導・助言や、保育所等との連携や保護者との面談等を通して、児童生徒の適切な就学支援や円滑な接続に向けた支援体制の充実を図った。

【課題・対応】

障害を有する児童生徒の個別の指導計画及び個別的教育支援計画等に基づき、保護者等と連携し、個に即した組織的な支援体制の確立を図っていく。

6 学校教育活動の充実

【目的】

- ① 豊かな人間性や社会性を育成するために、集団体験活動等を行い、事前・事後指導の充実により、体験活動の充実を図る。
- ② 部活動の各種大会に参加することにより、生徒の個に即した継続的な体力づくりの充実を図る。
- ③ 地域とともにある学校づくりを推進するために、各校に設置される学校運営協議会等において、保護者・地域住民等の理解と協力を得ながら、学校運営の充実を図る。
- ④ 外部の部活動指導員が、部活動単独指導や大会引率を行うことで、顧問の教員の部活動指導に係る時間数を軽減し、教職員の働き方改革を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
体験活動推進事業	2,421		2,421	校外学習用バス運行委託料 2,421
体力づくり推進事業	6,292		6,292	クラブ遠征費補助金 6,292
地域とあゆむ学校づくり推進事業	1,723	県費 562	1,161	学校運営協議会委員 792 部活動指導員 931
合計	10,436	562	9,874	

【成果・評価】

- ① 育成したい力やねらいを明確にした取り組みにより、体験後、児童の主体性や協調性などの姿勢の高まりが日常生活において見られた。事後アンケートにおいて、「仲間と協力することができた」の肯定的評価は9割以上であった。
- ② 各中学校が、部活動の大会へ積極的に参加した結果、全国体力・運動能力調査で調査種目それぞれ8項目あるうち、男子は4項目、女子は全ての項目で全国平均を上回っている。
- ③ 学校運営協議会制度により、地域・保護者から出された意見等を学校の取り組みに反映するとともに、地域・保護者の協力を得ながら課題の改善に取り組むことができた。
- ④ 外部の部活動指導員を配置し、指導員による単独指導が定着することにより、顧問の教員の部活動指導に係る時間数を軽減することができた。(週休日における月平均勤務時間外在校等時間の昨年度との差-1時間40分)

【課題・対応】

- ① 猛暑日等への熱中症対策等、児童の健康面・安全面にも配慮した工夫を外部講師等と連携しながら行う。
- ② 生徒数減少に伴い、大会への参加人数が減少しているが、継続して遠征費補助を行う。
- ③ 各校の学校運営協議会の取り組みを一層推進・充実させ、各学校で取り組むべき具体的な重点事項等について、家庭及び地域と共有化を図り、地域の特性を生かした体験活動の充実を図る等、地域の協力・支援を得ながら学校づくりを進める。
- ④ 部活動指導員については4名の応募に対し、2名の配置となった。部活動指導員の拡充のため、引き続き関係機関と連携し、指導員の人的確保を行う必要がある。

7 要保護及び準要保護児童生徒援助事業

【目的】

経済的な理由で就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、就学援助費を支給することにより、保護者の経済的な負担を軽減する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
児童生徒援助事業	37,542	国費 1,005	36,537	小学校要保護及び準要保護児童援助費 16,365 小学校特別支援教育就学奨励費 1,927 中学校要保護及び準要保護生徒援助費 18,496 中学校特別支援教育就学奨励費 754

【成果・評価】

経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者へ就学援助費を支給することで、就学の支援を行った。

【課題・対応】

児童生徒数は減少傾向であるが、今後も多くの需要があると考えられ、引き続き経済的負担を軽減する取り組みを進める。

8 教育情報化の推進

【目的】

児童生徒の情報活用能力を育成し、教職員の校務の軽減化・効率化を図るために、パソコン等のICT環境の整備を通して、教科指導におけるICT活用と校務の情報化を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
教育情報化推進事業	50,918		50,918	小学校PC保守点検料・運用支援委託料 9,467 小学校PCリース料 13,699 小学校PC延長ライセンス料 10,129 中学校PC保守点検料 4,290 中学校PCリース料 8,788 中学校PC延長ライセンス料 4,545

【成果・評価】

児童生徒1人1台端末を活用した授業づくりを推進するとともに、教職員用・教育用パソコンの点検保守等を行い、校務の効率化を図った結果、教員及び児童生徒の端末利用が増加した。年度末には、教職員用・教育用端末の更新を行った。

(コンピュータの基本的な操作ができると回答した割合は小学校68.9%、中学校81.0%)

(令和7年度広島県児童生徒学習意識等調査)

【課題・対応】

新しいタブレット端末を効果的に活用することができるよう、操作方法確認のための研修や授業研究の充実を図る。また、スキルとして速く打つ、考えながら打つことの充実につながる取組を継続して実施する。

9 教育風土の醸成

【目的】

「庄原で学んでよかったと心から思える教育」を目指し、子どもたちがふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として、激しく変動する社会を将来にわたって生き抜き、活躍できる取り組みを進める。また、市民とともに教育を考えていく機会とする。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
教育風土醸成事業	1,155		1,155	教育フォーラム 778
				中学校合唱コンクール 377

【成果・評価】

庄原市教育フォーラムは、芸術・文化をテーマとして開催した。小学生による合唱発表や中学生による伝統文化継承の取り組み発表、文化部活動に関する意見発表、国内外で活躍している団体による演奏などを通して、音楽に対する感性を高め、豊かな情操を育む素晴らしい機会となった。また、多くの子供たちがステージ上で活躍し、夢や目標に向かって挑戦している子どもたちの生き生きと躍動する姿から、子どもたちのもつ大きな力や可能性を感じる会となった。来場者アンケートの満足度は100%（とても満足：86.1%、まあまあ満足：13.9%）であった。

庄原市中学校合唱コンクールは、市内中学3年生を中心に一堂に会して行い、各校の練習の成果を保護者、地域にも発表することができた。生徒アンケート結果では、92%以上の生徒が肯定的な評価をしており、生徒の達成感や連帯感の向上につながっている。

【課題・対応】

庄原市教育フォーラムについて、今後も今日的課題に対応する内容で実施できるように準備を進めていく。

庄原市中学校合唱コンクールは、生徒数の減少や人数バランス等に課題がある。様々に工夫をしながらより質の高いコンクールを目指して取り組みを進めていく必要がある。

第2期長期総合計画における目標指標（教育指導課）

全国学力・学習状況調査 教科毎に全国平均正答率を上回ったポイント	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	小国A +2.4	小国A +4.2	小国A +4.2	小国A +7.3	小国 +4.2	未調査
	中国A +3.9	中国A ±0.0	中国A +0.6	中国A +1.9	中国 +3.2	
	小国B +4.0	小国B +1.6	小国B +3.5	小国B +9.3	小算 +2.4	
	中国B +4.0	中国B +1.4	中国B +2.8	中国B -0.2	中数 +1.2	
	小算A +4.2	小算A +4.2	小算A +1.4	小算A +3.5		
	中数A +3.8	中数A -5.0	中数A -1.6	中数A +1.9		
	小算B +0.2	小算B +1.2	小算B +1.1	小算B +5.5		
	中数B +4.4	中数B -2.2	中数B -1.1	中数B +1.1		
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
各教科 +5ポイント 以上		小国 +5.3	小国 +2.4	小国 +2.8		小国+2.2
		中国 +3.4	中国 +4.0	中国 +3.2	小国 +2.3	中国+1.7
		小算 +1.8	小算 +0.8	小算 -0.5	中国 +3.9	小算±0
		中数 -1.2	中数 -1.4	中数 -3.0	小算 -3.4	中数-4.3
			小理 +3.7	中英 -3.6	中数 +0.5	小理+5.9
			中理 +3.7			(※)中理+2

(※) 中学校理科は結果がIRTスコアで示されているため、IRTバンド集計値を比較している。

(教育部 教育指導課)

児童生徒の体力・運動能力が全国平均以上の種目の割合 小学校96種目、中学校48種目の内、市内の児童生徒の体力、運動能力が全国平均以上の種目の割合	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	小男 72.9%	小男 81.3	小男 83.3	小男 83.3	小男 62.5	未調査
	小女 81.3%	小女 83.3	小女 91.7	小女 85.4	小女 79.2	
	中男 25.0%	中男 66.7	中男 62.5	中男 41.7	中男 58.3	
	中女 70.8%	中女 75.0	中女 70.8	中女 79.2	中女 70.8	
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	小男 75%以上	小男 64.6	小男 52.1	小男 47.9	小5男 87.5	小5男 75.0
	小女 85%以上	小女 64.6	小女 66.7	小女 58.3	小5女 87.5	小5女 87.5
	中男 75%以上	中男 25.0	中男 33.3	中男 37.5	中2男 75.0	中2男 50.0
	中女 75%以上	中女 62.5	中女 66.7	中女 45.8	中2女 75.0	中 2 女 100.0

英語検定 3 級以上の取得率 全中学 3 年生の内、英語検定 3 級以上を取得した生徒の割合 (卒業時)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	18.7%	16.8	27.4	25.7	29.8	30.7
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	50.0%以上	28.7	27.3	18.7	17.9	18.1

1 週間の内、家庭での読書時間が 2 時間以上と答えた児童生徒の割合 広島県「基礎・基本」定着状況調査 広島県児童生徒学習意識等調査 (令和 3 年度より)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	小 24.7% 中 15.9%	小 21.9 中 21.5	小 30.5 中 16.8	小 26.8 中 15.1	小 23.6 中 15.6	未調査
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	小 60.0%以上 中 40.0%以上	小 23.4 中 14.8	小15.5 中14.8	小18.3 中12.1	小11.8 中15.0	調査項目 なし

1 生涯学習の推進

(1) 学習機会の提供・支援

【目的】

一人一人が豊かな人生を送れるよう生涯にわたって、あらゆる機会、あらゆる場所において学習することができ、その学んだ成果を地域社会の中で生かしていけるよう、自発的な学習活動を推進するとともに、生涯学習・社会教育の充実を図る。

【実績】

① 社会教育関係団体の育成・支援等

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市女性団体連絡協議会補助金	448		448	
庄原市子ども会連合会補助金	229		229	
庄原市青年団体（比和町青年連盟）補助金	248		248	
社会教育委員会議の開催	278		278	2回開催（7/23、2/26） ワーキンググループ会議（11/28） 中国・四国地区社会教育研究大会山口大会（11/20、21） 広島県社会教育委員連絡協議会理事会（6/5、3/10）
合計	1,203		1,203	

② 各地域生涯学習推進事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
小学校出前講座（おはなし会）	38		38	西城地域1校 年7回 延べ派遣講師数18人
東城ふれあい文化振興事業	150		150	絵本原画展「羽尻利門の世界」 (11/16～30) 作家のお話（11/17）
合計	188		188	

③ 二十歳を祝う会

大人としての義務や責任、家族への感謝、地域の人とのつながりなどを再認識してもらうことを目的に、二十歳を祝う会を開催した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
二十歳を祝う会	1,275		1,275	8/15開催 参加者196人

【成果・評価】

- ① 各種社会教育団体への支援により、市内各世代の社会教育団体の活動の充実を図った。
- ② 「庄原市二十歳を祝う会」の記念行事では、歌手の木山裕策氏に自身の体験談を交えた講演と、代表曲をはじめとする楽曲を歌唱いただいた。会場が一体となり、大変好評であった。

【課題・対応】

各種社会教育団体の支部が減少していることから、事業の見直しについて、検討していく必要がある。

(2) 現代的課題・地域課題への対応

【目的】

放課後子供教室の実施のほか、家庭や地域の教育力、環境保全、地域づくり・人づくりなど現代的課題・地域課題へ対応するため、地域における学習機会を提供する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
県立広島大学市民公開講座	89		89	前期(2回 延べ17人) 後期(3回 延べ69人)
放課後子供教室	14,243	県費 6,198 利用負担金 2,374	5,671	運営委員会(1回) 【開設日数】 高(235日)・山内(237日)・八幡(233日)・比和(45日)・総領(235日)
地域未来塾事業	882	県費 362	520	【開設日数】 上高(小41日)・比和(中49日)・小奴可(小45日)・総領(中73日)、口和(中39日)
家庭教育支援事業	277		277	自治振興区を中心に展開 (43事業、750人)
	3		3	情報リテラシー講演会(5/17 291人)
地域力醸成事業	52		52	自治振興区を中心に展開 (9事業、554人)
放送大学広島学習センター庄原教室	0		0	大学説明会 (1学期1回)
合計	15,546	8,934	6,612	

【成果・評価】

- ① 地域の要望に基づき、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない児童生徒に対し、地域住民が学習支援を行う地域未来塾を開設し、地域や保護者から好評を得た。
- ② 家庭教育支援、地域課題への対応や世代間交流事業として、自治振興区を中心とした地域力醸成事業を実施し、地域の教育力の向上に寄与した。

【課題・対応】

放課後子供教室の支援員及び地域未来塾の指導員の確保が困難な地域があるため、退職教職員等の地域人材についての情報を調査・共有する必要がある。

(3) 人権教育の推進

【目的】

自治振興区を中心に、学習会・研修会・講演会等を開催するとともに、地域における人権教育の取り組みへの助言・指導などを行い、市民の人権意識の高揚と人権教育の推進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
人権教育の推進	616		616	【人権教育講座・地域学習会の開催】 人権教育資料として啓発DVD 2本を購入、地域・企業などにおいて延べ55回利用 [庄原]・自治振興区を中心に地域学習会等69回開催、1,006人参加 ・人権講演会⇒11/22、200人参加 ・人権啓発映画⇒8/18、95人参加 令和7年度は庄原、西城、口和の3箇所で開催 ・人権啓発セミナー⇒計5回実施、計449人参加 [西城]・自治振興区を中心とした地域学習会等開催なし ・人権啓発セミナー⇒1/24、計11人参加 ・人権啓発映画⇒9/12、35人参加 [東城]・自治振興区を中心に地域学習会等4回開催、80人参加 ・人権啓発セミナー⇒計2回実施、計46人参加 [口和]・自治振興区を中心に地域学習会等1回開催、20人参加 ・人権啓発セミナー⇒1/24、計6人参加 ・人権啓発映画⇒8/21、47人参加 [高野]・自治振興区を中心に地域学習会等2回開催、25人参加 ・人権啓発セミナー⇒1/24、計7人参加 [比和]・自治振興区を中心に地域学習会等2回開催、43人参加 ・人権啓発映画⇒9/27、50人参加 [総領]・自治振興区を中心とした地域学習会等開催なし ・ヒューマンフェスティバル2025⇒12/6、200人参加 【人権標語の募集と表彰】 応募総数718点 最優秀賞1作品、優秀賞18作品、入選18作品を表彰 表彰式⇒11/22（人権講演会前）、庄原市民会館
合計	616		616	

【成果・評価】

人権教育推進委員会を中心に、地域において人権教育講座や研修会、講演会など様々な機会をとらえて、人権教育の推進を図った。人権啓発DVDの活用により企業でも人権学習会が実施されている。

【課題・対応】

地域学習会の開催を促すとともに、地域共創課が実施する講演会等への参加の呼びかけ、市民が参加しやすい学習の場を提供する。

(4) 地域の学習活動の推進

【目的】

自治振興センターを拠点に各種生涯学習事業を実施し、市民の教養の向上と健康の増進を図る。

【実績】

自治振興区事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
職員研修会の実施及び各種研修会への参加	7		7	市主催研修会（「庄原市比和自然科学博物館・地学分館を知ろう」 「比和体験～比和の生涯学習事業を体験しよう～」講座：2/27） 県等主催研修会（5回・1人）
第74回広島県公民館大会（庄原市）	35		35	10/3 147人
生涯学習委託事業	23,590		23,590	22自治振興区へ委託
合計	23,632		23,632	

【成果・評価】

- ① 生涯学習委託事業では、評価対象事業の選定・モニタリングを実施し、事業実施の状況把握に努めたことにより、自治振興区間の連携が深まり、地域状況を知る機会となった。
- ② 広島県等が開催する研修会への参加や市主催の研修会の開催により、自治振興区職員等が社会教育・生涯学習について学習する機会を提供した。

【課題・対応】

- ① 生涯学習委託事業では、効果の高い事業をより充実させるとともに、生涯学習事業としての質的向上を図る必要がある。
- ② 生涯学習委託事業は事業数が多く、内容也多岐にわたることから、事業の選別についても指導する必要がある。

(5) 研修・集会施設の充実

【目的】

地域における生涯学習施設として整備・充実を図る。

【実績】

① 生涯学習施設管理・運営

(単位：件・人・千円)

施設の名称	利用件数	利用者数	使用料等 収入	維持管理 経費	管理形態等
上谷コミュニティセンター	128	1,870	3	1,083	指定管理
道後山高原合宿センター	16	1,336	1,946	7,135	指定管理
宮原ふれあい広場	80	589	0	0	指定管理
口和コミュニティセンター	104	1,961	83	1,494	直営
高野山村開発センター	5	228	0	1,011	直営(図書館利用者を除く)
高野宿泊研修施設（ふるさと村高暮）	33	475	317	2,075	指定管理
高野湯川コミュニティセンター	176	3,061	28	1,594	指定管理
高野和南原コミュニティセンター	65	1,599	72	2,212	指定管理
比和生涯学習センター	0	0	0	238	直営(公衆便所含む)
ふるさとセンター田総	39	594	787	4,769	指定管理
合計	646	11,713	3,236	21,611	

② 施設整備事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
交流研修施設修繕・整備	262		262	ふるさとセンター田総 火災通報装置設置
コミュニティセンター修繕・整備	1,333		1,333	上谷コミュニティセンター 消防設備改修 (パッケージ型消火設備更新)・消火器購入(4本更新) 896 宮原ふれあい広場 体育館高天井照明修繕 137 口和コミュニティセンター 消防設備修繕、雨漏り修繕 300
合計	1,595		1,595	

【成果・評価】

地域における生涯学習施設として管理運営を行うとともに、必要な施設整備を実施した。

【課題・対応】

いずれの施設も老朽化が進行しており、利用者の安全確保のため、必要な修繕を行う。

2 芸術文化の振興

(1) 地域文化振興事業

【目的】

優れた芸術や文化に触れる機会を拡充するとともに市民の文化活動を支援し、地域文化の振興を図る。

【実績】

文化団体等の育成・支援及び文化振興事業

(単位：千円)

事業名称	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市文化協会補助金	2,000		2,000	
けんみん文化祭備北地区フェスティバル庄原大会補助金	216		216	3/15開催 庄原市民会館
庄原市西城創造の村管理運営事業	279		279	指定管理料 279 施設利用者 延べ111人
庄原こどもミュージカル事業補助金	2,500	基金 1,750	750	10/26公演「オズの魔法使い」 庄原市民会館
庄原市親善囲碁大会補助金	91		91	11/16開催 庄原市ふれあいセンター
子供文化教室	100		100	11/27開催(俳句) 高小学校 1/23開催(俳句) 庄原小学校
合計	5,186	基金 1,750	3,436	

【成果・評価】

① 庄原市の文化芸術の中心として広く活動している庄原市文化協会への支援を通じて、各地域の文化団体の活動を支援し、市民の文化・芸術活動の振興を図った。

② 子供文化教室を開催することで、子供たちが文化に触れる機会を提供することができた。

【課題・対応】

高齢化等の影響により、文化活動への参加人数に減少が見られる。既存の団体を支援することはもとより、新規参加者や後継者の育成等に目を向けた支援を行っていく必要がある。

(2) 田園文化センター・図書館管理運営事業

【目的】

庄原市立図書館(本館)・庄原市倉田百三文学館・庄原市歴史民俗資料館を併設する複合施設としての役割を果たすため、施設の維持管理、設備の充実並びに学習環境の整備を図り、市民の文化の向上と生涯学習を推進する。

【実績】

① 田園文化センター管理運営事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
管理経費	23,371		23,371	直営 入館者数延べ22,469人
自主事業	630	その他 34	596	第21回庄原市美術展覧会 11/16～23 出品数254点 入場者381人 第13回新県美展巡回展 8/6～8/10 入場者116人
合計	24,001	34	23,967	

② 図書館管理運営事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
管理経費	46,838		46,838	直営 資料の整備 施設管理 電子図書の充実 購入コンテンツ 244点 利用者数 193人 貸出数 448回
図書館協議会の開催	154		154	7/9、3/5開催
子供の読書活動推進事業	309		309	赤ちゃんが絵本に触れ合う活動 4カ月児、1歳6カ月児 絵本配布 おはなし会 本館(年13回)、西城分館(年6回)、 東城分館(年7回)、口和分館(年14回)、 高野分館(年26回)、比和分館(年9回)、 総領分館(年32回) おはなしボランティア講座 3/14
合計	47,301		47,301	

③ 図書の利用

(単位：日・人・冊・千円)

区分	本館	西城分館	東城分館	口和分館	高野分館	比和分館	総領分館	合計
開館日数	296	296	293	249	299	298	239	平均 281
登録者	個人	9,827	802	1,999	216	570	630	164
	団体	233	12	27	8	14	14	6
利用者実人数	1,256	127	188	26	45	35	32	1,709
年間貸出冊数	個人	45,353	4,661	6,988	493	1,287	1,306	692
	団体	4,029	643	300	365	636	104	94
図書購入	金額	3,681	434	1,089	253	255	193	196
	冊数	1,891	272	624	147	183	106	127
								3,350

【成果・評価】

① 公立図書館、学校図書館、保育所、自治振興センター等と連携し、読書活動の推進を図った。

「庄原市子供の読書活動推進計画(第四次計画)」に基づき、子供の読書活動の推進に取り組んだことで、本に親しむ場面を提供することができた。

- ② 「田園文化センターだより」を月1回発行し、「新刊案内」「赤ちゃん向け絵本リスト」「図書館案内」などを随時掲載し、図書の利用促進及び読書活動の推進を図った。
- ③ 田園文化センター研修室を活用し中高大学生を対象とした夏休み学習室を設置することにより、施設の利用促進を図った。

【課題・対応】

- ① 田園文化センターの老朽化に伴う必要な維持修繕を計画的に行っていく。
- ② 引き続き、計画的な図書資料・電子図書の購入を行う。

(3) 市民会館事業

【目的】

市民にオーケストラや演劇などをはじめとする優れた舞台芸術に触れる機会を提供するとともに、施設設備を市民の交流・活動などの公共利用に供し、地域の芸術文化の振興・向上を図る。

【実績】

① 庄原市民会館

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		事業内容等
		特定財源	一般財源	
管理経費	48,148		48,148	指定管理料 48,148 【庄原市制施行20周年記念事業】 ・庄原シネマ劇場「はたらく細胞」(5/25) 416人 ・三井住友海上文化財団ときめくひととき「ザ・チェンバープラス～NHK交響楽団金管奏者たち～」(6/22) 480人 ・丘みどりコンサート2025～演魅Vol. 6～(6/28) 591人 ・庄原シネマ劇場「名探偵コナン 隻眼の残像」(8/3) 284人 ・NHK-FM「吹奏楽のひびき」公開収録(9/27) 500人 ・社会風刺コント集団 ザ・ニューズペーパー in庄原(10/12) 375人 ・庄原シネマ劇場「104歳 哲代さんのひとし暮らし」(11/30) 615人 ・宝くじまちの音楽会「南こうせつ with ウー・ファン ～心のうたコンサート～」(12/6) 645人 ・庄原シネマ劇場「てっぺんの向こうにあなたがいる」/「国宝」(3/1) 888人 ・SSKしょうばらUP! LIVE2026 “陰と陽”(3/8) 142人
本物の舞台芸術体験事業	1,500		1,500	・本物の舞台芸術体験事業「グランプリコンサート2025 モンゴル伝統楽団テンゲル・アヤルグー」(11/11) 594人
芸術文化振興事業	3,826		3,826	市役所ロビーコンサート(毎月第4月曜に開催) 本庁市民ホール 9回開催 来場者計 775人 東城支所ホール 2回開催 来場者計 205人 庄原自治振興センター 3回開催 来場者計 295人 上高自治振興センター 1回開催 来場者約 100人 アウトリーチ(小学校等への出前コンサート等) 小学校6校、保育所2園(参加児童総数681人)

修繕料	2,617		2,617	庄原市民会館舞台下チャンバー室消音工事	1,991
				庄原市民会館雨漏り修繕	282
				庄原市民会館エレベータ部品交換修繕	344
その他経費	522		522	ネーミングライツに伴うパンフレット印刷	105
				A E D 借上	66
				(公社) 全国公立文化施設協会正会員年会費	28
				広島県公立文化施設協議会会費	3
				可燃物及びプラスチックごみ等収集	130
				楽屋エアコン購入	190
合計	56,613		56,613		

② 庄原市東城文化ホール

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		事業内容等
		特定財源	一般財源	
管理経費	13,066		13,066	指定管理料 13,066 ・文化ホール活用事業 6回開催 来場者数計1,786人
その他経費	244		244	可燃ごみ・不燃ごみ等収集 244
合計	13,310		13,310	

【成果・評価】

- ① 庄原市民会館及び庄原市東城文化ホールでは、指定管理により施設を管理するとともに、各種ホール活用事業の実施により、市民に芸術・文化に触れる機会を提供した。庄原市民会館においては、大規模改修工事が令和5年3月に完成したことにより利用者の利便性が向上するとともに、令和7年度は「庄原市制施行20周年記念事業」の冠を付し、芸術・文化振興の拠点施設として多様な公演を企画し開催した。
- ② 本物の舞台芸術体験事業「グランプリコンサート2025 モンゴル伝統楽団テングル・アヤルグー」、アウトリーチ事業など、市内小中学校児童や生徒に本格的な芸術・文化を体験する機会を提供した。
- ③ 市役所ロビーコンサートを毎月第4月曜日に開催することで、気軽に親しみやすく、かつ上質なコンサートを市民に提供することができた。さらに、6月と9月には東城地域、7月には令和6年度に引き続いて高野地域でも開催し、大変好評を博した。
- ④ 市有施設の維持管理等のための安定的な財源確保を図るため、庄原市民会館のネーミングライツパートナーの募集を行い、審査の結果、広島みどり信用金庫と協定を締結し、令和8年4月から5年間の愛称が「みどりしんきんホール」に決定した。

【課題・対応】

- ① 予算を有効に活用するため、経費抑制を検討しながらも効果的なイベントを計画する等の工夫を凝らし、芸術・文化振興拠点としての事業の充実を図る。
- ② 東城文化ホールは平成25年の建築から10年以上が経過し、一部に劣化が見られるため、計画的な維持修繕を行う必要がある。
- ③ 庄原市民会館について大規模改修では対応できていない箇所の修繕必要箇所も出てきているため、状況に応じて計画的な維持管理修繕を行う必要がある。

(4) 文化財保護・活用事業

【目的】

指定文化財の保護管理及び啓発並びに埋蔵文化財の調査整理等に努めるとともに、文化財全般の保存活用を図る。

【実績】

① 文化財保護管理及び啓発事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
文化財保護審議会の開催	106		106	7/15開催 (考古部会を同日開催)
指定文化財保護管理	2,121		2,121	保護管理謝金 28件 218 草刈等業務委託13件 1,304 保存伝承補助金10件 311 説明看板更新 1件 288
庄原市民俗芸能大会負担金	178		178	2/8開催 第10回庄原市民俗芸能大会 来場者約350人
収蔵資料の整理と活用 (出前展示)				備北丘陵公園里山展示館 企画展 「中国山地のたたら」資料貸出
博物館連携事業の推進 (体験学習、出前授業)	150		150	参加者総数129人 実施回数4回
合計	2,555		2,555	

② 文化財の指定・解除・現状変更及び埋蔵文化財事務処理状況

区分	項目	件数	名称	説明
指定文化財	現状変更	23	・国特別天然記念物「オオサンショウウオ」10件 ・国名勝「帝釈川の谷 (帝釈峡)」8件 ・国天然記念物「熊野の大トチ」1件 ・県天然記念物「上湯川の八幡神社社叢」1件 ・市天然記念物「カワシンジュガイ」1件 ・市天然記念物「ゴギ」1件 ・市天然記念物「白髭神社の社叢」1件	文化庁許可18件 県教委許可1件 市教委許可4件
埋蔵文化財	有無協議	214	・送電設備設置改修等157件、太陽光発電18件、住宅地造成等8件、その他31件	協議回答状況 ・遺跡なし 211件 ・要試掘 3件
	試掘調査	3	・住宅地造成1件、太陽光発電2件	調査結果回答状況 ・慎重工事 1件 ・工事立会 2件

③ 埋蔵文化財調査整理事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
甲山古墳発掘調査	2,493		2,493	第3次発掘調査及び出土遺物等整理、現地説明会 (11/16)
埋蔵文化財試掘調査	254		254	重機借上 3回
文化財だよりの作成	52		52	300部発行
合計	2,799		2,799	

【成果・評価】

- ① 上原町に所在する甲山古墳の第3次発掘調査により、国内においては類例の確認できない極めて稀有な主体部構造を有する古墳であることが判明し、古墳の築造時期や墳丘の築造方法など、これまでの調査と合わせてより詳細な情報を得ることができた。また、現地説明会を開催し、発掘調査の成果について説明を行うことで、甲山古墳の学術的な価値と調査の意義について周知啓発を図ることができた。

(教育部 生涯学習課)

- ② 庄原市民俗芸能大会を開催し、国・県・市指定無形民俗文化財保有6団体が出演した。当日は約350人の来場があり、本市の貴重な無形民俗文化財の魅力を周知啓発し、保存継承に向けて一定の成果を得ることができた。
- ③ 市内の文化財や博物館の活用を目的として、小学校や放課後子供教室等に「博物館利用バスの貸出し」を実施し、地域学習の一環として一定の利用があった。

【課題・対応】

- ① 令和3年10月に市内2例目の国史跡となった佐田谷・佐田峠墳墓群について、今後も講演会を行う等の周知啓発を図り、活用に努める必要がある。
- ② 甲山古墳は、県史跡または市史跡指定を視野に、令和元年度及び令和3年度に発掘調査、令和5年度にレーダー探査等の追加調査を実施してきた。今回、埋葬主体部の構造を明らかにするための第3次発掘調査が完了したため、令和8年度に発掘調査報告書を作成し、今後の保存や活用に向けて検討する必要がある。
- ③ 文化財を適切に保存・管理していくための基本方針や方法、整備等の将来構想などについて、市内の文化財の保存・活用に関する総合的な法定計画である「文化財保存活用地域計画」の策定に向けて検討していく必要がある。

(5) 博物館・資料館管理運営事業

【目的】

本市の歴史に関する考古、民俗、自然、音楽、文書などの資料を収集、保管、展示し、調査研究、資料展示の活用など、博物館・資料館機能の充実と郷土学習事業の展開を図る。

【実績】

- ① 博物館・資料館管理運営事業 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
博物館・資料館運営協議会の開催	157		157	6/5、1/27開催

- ② 博物館・資料館管理運営状況 (単位：人・千円)

施設の名称	入館者数	入館料等 収入	維持管理 経費	管理形態等
庄原市歴史民俗資料館	1,163	田園文化センター内施設 (入館無料)		直営 (入館者数は、西城・総領 収蔵学習室を含む)
庄原市倉田百三文学館				
庄原市帝釈峡博物展示施設時悠館	2,120	438	25,743	直営
庄原市屋外体験施設(庄原市帝釈峡ま ほろばの里)	97	155	4,978	直営 (市長からの事務委任)
庄原市口和郷土資料館	1,741	(入館無料)	6,742	直営
庄原市立比和自然科学博物館	3,672	590	2,043	直営
合計	8,793	1,183	39,506	

- ③ 博物館・資料館事業実施状況

施設の名称	事業名	事業内容	実施期間
庄原市歴史民俗資料館	企画展等	通常常設展	通年
庄原市倉田百三文学館	企画展等	通常常設展	通年
庄原市帝釈峡博物展示 施設時悠館	企画展等	・文化庁YouTube動画の配信を通じた全国発信 「遺跡へ行こう！調査官がゆく！vol.59 ～広島県庄原市・帝釈峡遺跡群編～」 ・パンフレット「知ろう学ぼう帝釈峡」作成 (3,000部)	6月より配信 3月完成

	講演会	講演会「かけがえのない庄原市の宝物」 (計3回、120人) ・講演会①石丸恵利子「動物の骨が語る帝釈縄文人の食卓」26人 ・講演会②富岡直人「帝釈出土人骨の解析について」58人 ・市民講座 谷本寛・稲村秀介「合併20周年！赤色立体地形図で読み解く新しい庄原市史」36人	9/20 11/16 12/13
	講座等	郷土学習支援事業 (42回、4,907人)	通年
庄原市口和郷土資料館	企画展等	通常常設展	通年
	イベント	・映画上映会 12回 計163人 ・みんなで歌う会 10回 計220人 ・ヴァイオリン ピアノコンサート (35人) ・ラジオ作り体験教室 (17人)	4/19、5/15、 6/21、7/19、 8/16、9/20、 10/18、11/15、 12/20、1/17、 2/21、3/21 4～12月、3月 (各月1回) 3/22 3/29
庄原市立比和自然科学博物館	企画展等	・ミニ企画展示 「令和7年は巳年！！広島へのびたち大集合！」(341人) ・備北丘陵公園との連携事業 博物館出張展示「比和自然科学博物館から化石たちがやってきた！」 ・夏季特別ミニ展示 「カブトムシ・クワガタの生態展示」 ・第105回庄原市立比和自然科学博物館 特別展 「多様で美しい蝶と蛾の世界」 ・第9回 市民研究者チャレンジ企画展示 「幻の溪流魚 ゴギの生息状況調査～庄原の豊かな森が育む溪流の宝石～」	～5/6 7/19～8/31 8/10～8/20 8/13～3/31 2/1～3/28
	公開講座	・吾妻山 春の草花ウォッチング (34人) ・吾妻山の草花ウォッチング！ ～初夏の草花をさぐる～ (15人) ・吾妻山の小型サンショウウオをさぐる！ (34人) ・昆虫採集 標本づくり教室 (57人・54人) ・吾妻山グリーンラリー (23人) ・宮島水族館からペンギンたちがやってくる！ (100人) ・葉脈標本づくり体験講座 (48人) ・吾妻山散策～秋の草花を探る～ (28人) ・特別展示解説講座 (28人) ・化石発掘体験講座！ (41人) ・幻の溪流魚ゴギの生態講座 (53人) ・ショウバラクジラ化石発掘報告講座 (44人)	4/27 6/1 6/22 7/31、8/26 8/8 8/17 9/6 9/13 11/8 11/8 2/1 2/28
	出張講座 (宮島水族館)	・化石の話～むかし山は海だった～ (32人)	5/18

【成果・評価】

- ① 「庄原市長期総合計画」や「庄原市教育振興基本計画」に基づき、社会情勢の変化にも対応すべく令和3年4月に策定した5か年計画「庄原市博物館・資料館の新たな在り方基本計画(第3期)」に基づき、各館において特色を活かした事業を実施した。
- ② 比和自然科学博物館は、ミニ企画展示や市民研究者チャレンジ企画展示、博物館公開講座などの各種事業を企画し実施した。また、博物館学校連携として館長出張授業を実施したほか、宮島水族館との交流事業として宮島水族館から職員を招き、ペンギン講座を開催した。研究事業では、令和3年度に開始した道後山植物調査の成果を取りまとめ、道後山植物誌を発行した。その他、市内の観光、交通、報道機関など、他業種と連携した社会還元事業も展開した。
- ③ 帝釈峡博物展示施設時悠館の利用者は、延べ7,027人(入館者2,120人、郷土学習支援事業4,907人)となった。中四国縄文研究会を誘致したほか、文化庁調査官と連携したYouTube動画の配信、館内展示を反映したパンフレットの作成等、市の歴史文化の発信に努め、考古学の最新情報として、時悠館所蔵の資料を基にスポット企画展示を行った。また、小学校の教職員研修及び5・6年生総合学習等、市内外での研修等における講師として協力した。
- ④ 口和郷土資料館の動態展示はリピーターも多い。また、保有する2万枚以上のレコードと約4,000枚の映像ソフトのデータベース化に向けた整理分別、データ入力やホームページのリニューアル等を行い、令和3年11月からの月1回の映画上映会を継続開催している。
- ⑤ 登録博物館2館については、博物館法改正に伴い令和8年度に予定されている再登録手続きに向けて、収蔵資料・目録の整理を行った。

【課題・対応】

- ① 体験教材、出前授業など学校と連携し内容を充実していくことで、より利用しやすいものにしていく。また各館固有の体験学習メニューを構築していく。
- ② 博物館・資料館では工夫を凝らした企画展示やイベントを実施し、入館者がコロナ禍前の水準まで回復しつつある。観光事業者や自治振興区、学校等と連携して入館者増を図る。
- ③ 連絡調整会議などによる各館・支所・本庁の連携体制の構築を図り、今後も情報共有を十分行うなど連携を強化し、事業の展開を図っていく必要がある。
- ④ 施設の老朽化が進んできているため、計画的な修繕が必要である。
- ⑤ 博物館法改正に伴い令和8年度に予定されている博物館再登録申請に向けて、引き続き収蔵資料整理・目録作成等の申請準備を進めていく必要がある。また、「庄原市博物館・資料館の新たな在り方基本計画(第3期)」の計画期間終了に伴い、博物館再登録申請を踏まえた「庄原市博物館・資料館基本的運営方針」を策定する必要がある。

3 スポーツの振興

(1) 関係団体の育成支援等

【目的】

市民の誰もがスポーツに親しみ、健康で活力に満ちた生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」をスローガンに生涯スポーツ社会の実現を目指す。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市スポーツ協会運営補助金	4,740		4,740	
庄原市スポーツ少年団育成支援補助金	4,770		4,770	
総合型地域スポーツクラブ育成支援補助金	135		135	庄原さくら 90 総領節分草 45
全国大会出場祝金	790		790	個人68件 団体5件
スポーツ全国大会等参加費補助	1,224		1,224	個人51件

スポーツ推進審議会の設置・運営	55		55	3/3開催
スポーツ推進委員の活動	1,383		1,383	委員41人
「第3期庄原市スポーツ推進計画」の策定	94		94	市民アンケート郵送代
合計	13,191		13,191	

【成果・評価】

- ① 庄原市スポーツ協会等の社会体育団体に活動の支援を行い、生涯スポーツの推進に努めた。
- ② スポーツ推進委員の研修参加を積極的に推進するとともに、市内各地域での研修会の開催やスポーツイベントの企画・協力を行い、ニュースポーツ・軽スポーツの普及等に努めた。

【課題・対応】

スポーツ推進委員を中心に、ニュースポーツ・軽スポーツの体験会を行うなど、さらなる普及に努める。

(2) 各種スポーツ大会等の開催・支援

【目的】

各種大会・行事のほか、小中学生を対象としたレベルアップスポーツ教室などを通じて競技力の向上を図るとともに、世代間交流や市民のふれあい、地域コミュニティづくりを促進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
第35回庄原市スポーツフェスティバル（主催・委託）	1,000		1,000	7/6～8/31 17種目 1,600人参加
第26回ひろしまクロスカントリー大会（主催）	3,349		3,349	8/23 開催 917人参加
第20回庄原市民健康づくりグラウンドゴルフ大会（共催）	321		321	10/18 開催 150人参加
第75回四県四郡市総合体育大会（広島県庄原市開催）	713		713	9/28 開催 266人参加（庄原市）
庄原市レベルアップスポーツ教室（主催）	1,172		1,172	7種目開催（陸上・水泳・バレーボール・サッカー・卓球・スキー・バスケットボール） 計384人参加 ※陸上・水泳については、指導者講習会も開催
第62回東城地区総合スポーツ大会（主催）	335		335	6種目開催（ソフトボール・ソフトテニス・ソフトバレーボール・グラウンドゴルフ・東城タワー建設・モルック）延べ400人参加
庄原市比和かさべるで杯親善ゲートボール大会（後援）	192		192	県内14チーム 61人参加
第74回庄原市スター式駅伝	0		0	12/7開催 250人参加（34チーム）
庄原市スポーツ大使活用事業（金藤理絵氏による水泳教室の実施）	496		496	・レベルアップ水泳教室 6/29開催 35人参加 ・学校巡回事業3校（西城小、山内小、東小）
合計	7,578		7,578	

【成果・評価】

- ① レベルアップスポーツ教室では、外部競技団体や実施団体との連携がより強固になり、少年少女のスポーツ参画と競技力向上、合わせて指導者育成などに取り組んでいる。
- ② スポーツ大使活用事業は、本市出身のオリンピック金メダリスト金藤理絵氏と市内小学生との交流機会となるとともに、直接指導を受けることにより、児童の自信や技術の向上につながっている。

【課題・対応】

スポーツ大使活用事業は、競技力の向上及び将来の夢や目標について考えるなど、児童にとって有効な事業となっているため、引き続き継続できるよう関係機関と調整を図っていく。

(3) スポーツ施設の管理運営及び整備

【目的】

社会体育施設の適正な管理・運営に努め、計画的な施設整備とスポーツ環境の充実を図る。

【実績】

① スポーツ施設の整備

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市総合体育館テニスコート照明制御盤取替修繕	1,483		1,483	
庄原市総合体育館非常用発電設備更新工事	19,888	19,800	88	
庄原市総合体育館武道場柔道畳更新	4,389		4,389	
庄原市総合体育館トレーニング室アップライトバイク更新	536		536	
西城総合運動公園（クロカンパーク）芝張替	770		770	
西城総合運動公園（クロカンパーク）乗用傾斜地モア導入	6,201		6,201	
西城体育館 屋根補修工事	802		802	
西城温水プール 軒天ケイカルパネル取替修繕	1,260		1,260	
西城温水プール 温水チラー更新工事	7,095	7,000	95	
西城温水プール プレーカー取換修繕 他5件	768		768	
口和水泳プールサイド床等修繕工事	681		681	
高野水泳プール ミキシングバルブ修繕	550		550	
比和体育館 屋内照明取替修繕	429		429	
総領水泳プール 塗装修繕	1,012		1,012	
その他修繕	1,270		1,270	
合計	47,134	26,800	20,334	

② 体育館管理・運営

(単位：人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態等
総合体育館（さくらアーチ）	60,249	6,825	53,983	指定管理
西城体育館	10,113	38	1,921	直営
高野体育館	914	10	高野スポーツ広場 に含む	直営
比和体育館（サンビレッジ比和）	1,208	31	比和総合運動公園 に含む	直営
里山総領体育館	5,451	227	3,568	直営
合計	77,935	7,131	59,472	

③ 総合運動公園管理・運営

(単位：人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態等
西城総合運動公園（道後山高原クロカンパーク）	13,274	2,134	28,988	指定管理

口和総合運動公園	8,968	120	4,140	直営
比和総合運動公園	2,630	33	4,553	直営
合計	24,872	2,287	37,681	

④ 屋外体育施設管理・運営

(単位：人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態等
テニスコート	9,116	1,397	総合体育館に含む	指定管理
多目的広場	74	0		
運動広場（庄原さくら球場）	5,540	214		
スポーツ広場	4,459	175		
西城球技場	12,661	18	5,042	直営（土地借上料2,453千円を含む）
東城ふれあいスポーツ広場	1,048	0	1,399	直営
戸宇スポーツ広場	500	0	0	指定管理（管理料なし）
帝釈スポーツ広場	2,960	0	105	直営
小奴可スポーツ広場	135	0	249	直営
口和スポーツ広場	1,372	64	211	直営
高野スポーツ広場	3,470	0	2,471	直営
合計	41,335	1,868	9,477	

⑤ 屋内体育施設管理・運営

(単位：人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態等
口和スポーツセンター	450		196	指定管理
合計	450		196	

⑥ 水泳プール管理・運営

(単位：人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態
庄原市水泳プール	651	82	総合体育館に含む	指定管理
西城温水プール（水夢）（トレーニングジム・フィットネススタジオを含む）	12,678	1,280		
口和水泳プール	265		1,053	直営
高野水泳プール	912		高野スポーツ広場に含む	直営
総領水泳プール	212		666	直営
合計	14,718	1,362	14,220	

⑦ 学校施設開放事業

(単位：人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	説明
市内小中学校	60,510	1,028	1,421	小学校15校 中学校7校
市内高等学校・特別支援学校	382	0	0	3校
合計	60,892	1,028	1,421	

【成果・評価】

- ① 庄原市総合体育館（指定管理）、西城温水プール「水夢」については、各種教室・イベント等を企画し、利用者の拡大に努めている。
- ② 各施設の老朽化が進む中、定期的な点検・確認を行い、必要に応じて修繕や更新を行うなど、適正な管理に努めている。

【課題・対応】

- ① 各社会体育施設の老朽化や経年劣化による故障が多く、緊急修繕等の対応が続いている。施設ごとに調査を行い、維持管理の具体的な方針を定めるための調査を行う必要がある。

(教育部 生涯学習課)

- ② 施設の管理について、それぞれ直営・指定管理のメリット・デメリットを検証し、適正な管理運営を行うための検討を進める。

第2期長期総合計画における目標指標（生涯学習課）

生涯学習事業への市民参加率 参加者数／総人口（％）	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	12.3	9.9	10.0	9.6	6.8	5.0
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	15.0%以上	5.1	6.5	9.6	10.6	10.7

生涯学習委託事業で社会の要請に基づく事業の実施回数割合 社会の要請に基づく事業／全生涯学習事業（％）	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	33.0	20.2	61.0	64.5	64.8	64.9
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	40.0%以上	66.4	65.5	66.8	74.5	77.1

1人当たりの資料貸出冊数 資料貸出冊数／総人口（冊）	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	2.2	2.2	2.4	2.2	2.1	1.3
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	5.0冊以上	1.1	2.5	2.5	1.9	2.0

図書館の利用者登録率 登録者数／総人口（％）	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	25.9	29.5	31.7	33.7	35.0	39.3
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	40.0%以上	38.9	40.3	42.1	44.4	47.3

文化協会加盟団体等の主催事業への市民参加率 参加者数／総人口（％）	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	9.4	11.2	8.2	10.5	5.5	2.0
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	12.0%以上	3.0	6.3	6.2	6.3	7.0

庄原市民会館および東城文化ホールの利用率 利用者数／総人口（％）	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	74.9	79.7	74.1	72.1	68.3	6.2
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	80.0%以上	13.8	12.4	87.8	86.7	87.7

ボランティアガイドの登録者数 文化財等の知識・経験を有するボランティアガイドの登録者数(累計)（人）	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	35	36	41	41	41	41
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	70人以上	41	41	41	41	41

博物館・資料館への入館者数 博物館資料館への入館者数(累計)（人）	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	—	7,315	18,654	29,505	40,787	47,684
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	110,000人以上	53,718	62,201	72,342	81,087	90,579

スポーツ教室への参加率 スポーツ教室参加者数／総人口（％）	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	6.8	7.1	8.8	8.4	8.3	6.8
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	10.0%以上	5.9	7.5	7.1	10.9	12.7

小学生のスポーツ少年団加入率 スポーツ少年団加入者数／小中学校在学者数（％）	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	34.7	35.7	43.9	54.0	52.8	39.9
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	50.0%以上	32.6	32.0	33.6	55.5	36.5

総合型地域スポーツクラブ設立数 地域住民が主体的に運営するスポーツクラブ 設立数(累計)（件）	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	1	2	2	2	2	2
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	7件以上	2	2	2	2	2

1人当たりの体育施設利用回数 各体育施設利用者数／総人口 (②～⑦利用者数)（回）	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	6.6	6.4	5.5	5.9	6.4	4.2
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	7.0回以上	4.1	5.9	6.3	5.2	7.5

地域の教育力向上をめざした事業 に取り組んだ自治振興区の割合 家庭教育支援および世代間交流事業に年間2 回以上取り組んだ自治振興区（％）	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	50.0	50.0	47.1	50.0	40.9	18.1
	目標 (R6)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	70.0%以上	22.7	22.7	27.3	27.3	36.4

(選挙管理委員会)

1 選挙管理委員会の運営及び選挙啓発

【目的】

選挙管理委員会の運営を行うとともに、明るく正しい選挙の推進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
選挙管理委員会の運営及び選挙啓発	1,140	県費 3	1,137	・選挙管理委員会運営事業 委員報酬 716 需要費等 312 ・選挙啓発事業 啓発冊子購入等 112

【成果・評価】

- ・選挙管理委員会の開催運営・・・16回（定時登録関係4回、選挙関係12回）
- ・庄原市明るい選挙推進協議会会員を対象とした研修会を開催した。
- ・常時啓発として、年齢到達による新有権者への啓発冊子の送付や市内学校へ選挙機材の貸出を行った。

【課題・対応】

投票率が低下傾向にあるため、特に若年層の投票率向上を目指し、啓発冊子の送付や選挙機材の貸出に加えて、出前講座等による主権者教育の充実を図っていく。

2 衆議院議員選挙

【目的】

衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行
(公示日：令和8年1月27日、選挙期日：令和8年2月8日)

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査	42,452	県費 42,099	353	選挙費委託金

※当日有権者数：26,287人、投票者数（小選挙区）：15,620人、投票率59.42%（期日前投票率42.27%）

3 参議院議員選挙

【目的】

任期（令和7年7月28日）満了に伴う参議院議員通常選挙の執行
(公示日：令和7年7月3日、選挙期日：令和7年7月20日)

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
参議院議員通常選挙	53,378	県費 47,906	5,472	選挙費委託金

※当日有権者数：26,555人、投票者数（県選出）：15,952人、投票率60.07%（期日前投票率33.82%）

4 県知事選挙

【目的】

任期（令和7年11月28日）満了に伴う参議院議員通常選挙の執行
(告示日：令和7年10月23日、選挙期日：令和7年11月9日)

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
県知事選挙	37,813	県費 37,813	0	選挙費委託金

※当日有権者数：26,243人、投票者数：11,728人、投票率44.69%（期日前投票率24.12%）

5 市長選挙及び市議会議員選挙

【目的】

任期（令和7年4月16日）満了に伴う市長選挙及び市議会議員一般選挙の執行

（告示日：令和7年4月6日、選挙期日：令和7年4月13日）

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
市長選挙・市議会議員一般選挙	73,333	0	73,333	

※当日有権者数：26,401人、投票者数：18,720人、投票率70.91%（期日前投票率37.11%）

< 2～5 共通 >

【評価・成果】

各選挙における事務手続き（以下例）を着実にを行い、投票・開票事務を適正に執行することができた。

- ・立候補届出受付準備（立候補予定者説明会開催・届出受付事務準備）
- ・投票関係諸様式の準備作成（入場券の作成）
- ・入場券の発送
- ・その他投開票実施に係る事前準備

【課題・対応】

選挙は公平公正が原則であり、些細なミスも生じないように努める必要がある。事務従事者が適正かつ確実に事務を執行できるよう、更なる事務マニュアルの充実を図っていく。

(農業委員会)

1 農業委員会運営事業

【目的】

農地法等に基づく許認可等の適正な実施、また、農業委員会等に関する法律の改正による農地の利用の最適化(①担い手への農地の集積・集約化②遊休農地の発生防止③新規参入の促進)に取り組むため、農地利用最適化推進委員を設置し、農業委員とともに、適正な農地行政の推進と、農業者の代表としての農政活動、地域農業の振興と地域の活性化を図る。

【実績】

農業委員会総会及び役員会を12回開催し、法令に基づく農地の権利移転、農地転用に係る許認可業務のほか、農業者や行政関係者との意見交換や相談活動等を行った。

また、農地の利用の最適化の推進を図るため、地域ブロック会議を適宜開催するとともに、農地制度の普及と農地保全の啓発、指導に努めた。

事業費

(単位：千円)

報酬	報償費	旅費	事務経費	負担金補助 及び交付金	合計	左のうち 国庫等補助
23,381	12	835	1,075	1,048	26,351	7,704

(1) 農業農政活動

- ① 全国農業委員会会長大会等を通じて、国に対する要請及び食料・農業・農村基本政策の具体化に向けた政策提案決議等を行った。
- ② 標準農作業料金等の決定及び賃借料情報を整理し、農家へ情報提供や周知を図った。
- ③ 広島県農業会議を通じて、県に対し農業・農村施策に対する提案を行った。
- ④ 11月19日付で「農業施策に対する意見書」を市長へ提出した。
- ⑤ 女性農業者と農業委員の意見交換会を行った。

(2) 農用地対策

農地法等に基づく許認可等を適正に実施した。

① 農地法第3条による許可 (単位：件・㎡)

申請区分		件数	面積
所有権 移転	売買	45	106,100
	贈与	26	73,651
	交換	0	0
	遺贈	2	8,786
賃借権設定		2	23,790
合計		75	212,327

② 農用地利用集積等促進計画への意見回答 (単位：件・㎡)

設定期間	件数	面積
5年以下	194	852,657
6年～9年	71	384,122
10年以上	186	936,397
合計	451	2,173,176

③ 農地法第4・5条による許可等 (単位：件・㎡)

申請区分	件数	面積		
			うち田の面積	うち畑の面積
農地法第4条	14	4,750	4,302	448
農地法第5条	41	63,065	58,503	4,562
農業用施設届	4	425	122	303

非農地証明	54	46,617	31,755	14,862
合計	113	114,857	94,682	20,175

- ④ 農地法第18条に基づく合意解約の通知の受理 70件
 ⑤ 相続届等の受理 202件
 ⑥ 耕作証明等の発行 38件
 ⑦ 農地パトロールの実施（農地利用状況調査）

優良農地の保全及び農地の有効利用を図るため、現地確認用のタブレットを活用し、本庁支所単位で農地パトロール（6月～11月）を実施した。

また、遊休農地に関する措置の状況に関する調査において、対象農地の非農地判断や指導により、農地の適正管理の支援を行った。

⑧ 国有農地管理業務

管理物件内訳（令和7年度末現在）

（単位：件・㎡・円）

区分	件数	面積	左の内貸付件数	貸付料徴収額
既墾地	16	1,608	2	1,752
未墾地	5	20,319	0	0
合計	21	21,927	2	1,752

（３）研修広報等の活動

- ① 女性委員研修会 9月8日（広島市）女性農業委員4名・女性推進委員1名
 ② 就農応援フェア 9月20日（福山市）農業委員1名
 ③ 農地と登記に関する相談会 10月1日（庄原会場）4名4件（比和会場）2名2件
 （相談員：司法書士・行政書士・土地家屋調査士・法務局・農業委員）
 ④ 中国・四国ブロック女性委員研修会 11月6～7日（徳島市）女性農業委員2名
 ⑤ 農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック研修会
 11月12日（安芸高田市）農業委員10名・推進委員20名
 ⑥ 広報委員会 年4回開催
 ⑦ 「農業委員会だより」発行 年6回（通常版4回・恵みの大地2回）発行（回覧）
 ⑧ 全国農業会議所機関紙「全国農業新聞」の普及 63部

【成果・評価】

- ① 市及びJAと連携し、認定農業者や農業法人、集落営農等の育成支援により、農地と担い手を守り活かす取り組みを推進している。
 ② 農用地利用集積等促進計画の普及への協力をし農地の利用集積等が図られている。
 ③ 女性農業委員は、農業就業人口の半数を占める女性農業者の良き相談相手として、また、家族経営協定や地産地消、食育の推進など、農業・農村の振興に寄与している。

【課題・対応】

- ① 地域の実態に即した施策が実施できるよう、県・市に対して積極的に働きかけるとともに、農業・農村現場の声を国政に反映させるため、系統組織と連携した要請活動を継続する。
 ② 農地の最適化に向け、市、県中間管理機構等と連携し、農地集積を進める。また、新規の担い手の育成をはじめ、多様な経営体の共存による集落営農の維持発展を図る。
 ③ 農地の保全と活用を推進するため、荒廃農地の発生・解消状況に関する調査を継続実施し、担い手への農地情報の提供や利用集積等により、新たな遊休農地、荒廃農地の発生防止に努める。

(農業委員会)

2 農業者年金事業

【目的】

農業者の老後における必要な年金等の給付事業を行うことにより、生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資する。

【実績】

広島県農業会議やＪＡ等関係機関と連携を取りながら業務を実施するとともに、制度の普及と適正管理に努めた。

事業費

(単位：千円)

旅費	報償費	事務経費	合計
5	9	129	143

(1) 一般業務

被保険者数

(単位：人)

6年度 末現在	加入者			資格喪失者			差引7年度末 現在
	新規	再加入	計	65歳	その他	計	
22	5	0	5	0	0	0	27

受給権者数

(単位：人)

6年度 末現在	増			減			差引7年度末 現在
	新規	その他	計	死亡	その他	計	
262	11	0	11	16	0	16	257

(2) 相談業務

本庁及び支所において年金の相談に対応した。

また、広島県農業会議の年金相談員の協力を得て、農業者年金相談会を開催した。

農業者年金相談会 11月20日(庄原会場) 0名(高野会場) 1名

11月21日(庄原会場) 0名(東城会場) 0名

(3) 加入推進

農業委員会だより等により制度の周知と啓発に努めるとともに、広島県農業会議やＪＡと連携した加入推進を図った。

【成果・評価】

- ① 農業委員による戸別訪問等により普及啓発に努めた結果、新規加入が5件あった。
- ② 被保険者・受給権者へ対する情報提供や相談活動を継続して実施した。
- ③ 農業者年金の各種届出の受付や農業者年金基金への書類進達において、滞ることなく事務処理を行った。また、毎月の事務処理結果をＪＡと確認している。

【課題・対応】

専業農家の減少により加入対象者が限定されるが、制度の周知と啓発に継続して努め、農業委員の相談活動をベースに、ＪＡ等と連携した加入推進を図る。

